

令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

沖縄県

市区町村名 ページ

那覇市	2	読谷村	22	与那国町	42				
宜野湾市	3	嘉手納町	23						
石垣市	4	北谷町	24						
浦添市	5	北中城村	25						
名護市	6	中城村	26						
糸満市	7	西原町	27						
沖縄市	8	与那原町	28						
豊見城市	9	南風原町	29						
うるま市	10	渡嘉敷村	30						
宮古島市	11	座間味村	31						
南城市	12	粟国村	32						
国頭村	13	渡名喜村	33						
大宜味村	14	南大東村	34						
東村	15	北大東村	35						
今帰仁村	16	伊平屋村	36						
本部町	17	伊是名村	37						
恩納村	18	久米島町	38						
宜野座村	19	八重瀬町	39						
金武町	20	多良間村	40						
伊江村	21	竹富町	41						

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	317,625 人 319,435 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中 核 市
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		面 積 積 度	41.42 km ²	7.668 人	令 4. 1. 1	318,339 人	313,761 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	47	2018	地 方 交 付 税 種 地	1-6
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次			第 1 次			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税 金	50,775,573	27.8	50,775,573	70.2	0.7			0.7			沖 縄 県		那 覇 市	
地 方 交 付 金	782,142	0.4	782,142	1.1	12,244			12,475						
配 当 金	17,064	0.0	17,064	0.0	10.1			10.9						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,021	0.1	100,021	0.1	107,615			101,142						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	120,780	0.1	120,780	0.2	89.2			88.4						
地 方 消 費 税 交 付 金	7,627,252	4.2	7,627,252	10.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分									
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	収 入 済 額									
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	構 成 比									
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	28,952	0.0	28,952	0.0	超 過 課 税 分									
法 人 事 業 税 交 付 金	958,812	0.5	958,812	1.3	旧 新 産 ×									
地 方 特 例 交 付 金	859,956	0.5	859,956	1.2	旧 工 特 ×									
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	111,280	0.1	111,280	0.2	低 開 発 ×									
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	9,889	0.0	9,889	0.0	旧 産 炭 ×									
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	7,394	0.0	7,394	0.0	山 振 ×									
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	731,393	0.4	731,393	1.0	過 疎 ×									
地 方 交 付 税	10,771,719	5.9	10,025,269	13.9	首 都 ×									
内 通 交 付 税	10,025,269	5.5	10,025,269	13.9	近 畿 ×									
特 別 交 付 税	746,304	0.4	-	-	中 部 ×									
(一 般 財 源 計)	72,042,271	39.5	71,295,821	98.6	財 政 健 全 化 等 ×									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	37,782	0.0	37,782	0.1	指 数 表 選 定 ×									
分 担 金 ・ 負 担 金	556,639	0.3	30	0.0	財 源 超 過 ×									
使 用 数 料	2,645,542	1.4	210,566	0.3	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									
手 続 料	715,040	0.4	-	-	特 別 職 等									
国 庫 支 出	60,085,212	32.9	-	-	定 数									
国 有 提 供 交 付 金	307,850	0.2	307,850	0.4	適 用 開 始 年 月 日									
(特 別 区 財 調 交 付 金)	307,850	0.2	307,850	0.4	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)									
都 道 府 県 支 出	17,543,902	9.6	-	-	一 般 職 員									
財 産 収 入	922,169	0.5	427,726	0.6	う ち 消 防 職 員									
繰 上 金	380,827	0.2	-	-	う ち 技 能 労 務 員									
繰 上 金	3,471,701	1.9	-	-	教 育 公 務 員									
繰 上 金	8,941,693	4.9	-	-	臨 時 職 員									
諸 収 入	1,592,082	0.9	15,898	0.0	計									
地 方 債	13,313,600	7.3	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数									
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	特 別 職 等									
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	5,755,500	3.2	-	-	定 数									
歳 入	182,556,310	100.0	72,295,673	100.0	適 用 開 始 年 月 日									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	45,025,132	45,697,210	
人 件 費	20,490,157	12.0	18,832,951	17,908,702	22.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	55,076,555	53,891,511	
う ち 職 員 給 付 費	12,060,068	7.0	11,238,688	-	-	議 会 費	715,341	0.4	1,969	715,293	標 準 税 収 入 額 等	58,006,896	58,925,267	
扶 助 費	67,942,048	39.7	16,258,152	16,073,510	20.6	總 務 費	21,328,997	12.5	4,376,931	15,961,593	標 準 財 政 規 模	74,090,639	71,550,572	
公 債	13,009,298	7.6	11,648,464	10,098,965	12.9	民 生 費	89,488,084	52.3	1,049,608	33,026,388	財 政 力 指 数	0.83	0.84	
元 利 償 還 金	12,265,606	7.2	11,057,235	9,509,894	12.2	衛 生 費	13,986,714	8.2	77,305	8,274,661	実 質 収 支 比 率 (%)	8.7	11.3	
一 時 借 入 金	743,688	0.4	591,225	589,067	0.8	労 働 費	37,900	0.0	-	30,264	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.2	12.1	
(義 務 的 経 費 計)	101,441,503	59.3	46,739,567	44,081,177	56.5	農 林 水 産 業 費	142,900	0.1	8,750	107,004	判 断 率 化	-	-	
物 件 費	16,384,721	9.6	12,884,936	9,829,453	12.6	商 工 費	3,926,511	2.3	1,452,142	1,937,796	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	
維 持 補 修 費	1,329,392	0.8	617,553	581,864	0.7	土 木 費	9,905,348	5.8	4,985,092	4,318,386	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.5	9.5	
補 助 費	10,192,073	6.0	6,904,654	3,041,856	3.9	消 防 費	2,994,130	1.7	99,158	2,660,408	率 化	52.4	65.0	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,683,543	1.0	1,513,877	1,472,195	1.9	教 育 費	15,623,026	9.1	6,631,933	9,681,846	積 立 金	6,500,004	3,104,944	
繰 上 金	12,493,512	7.3	10,123,728	8,508,500	10.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	7,202,480	5,321,967	
積 立 金	8,108,767	4.7	8,107,148	-	-	公 債 費	13,010,140	7.6	-	11,649,306	特 定 目 的	8,074,299	8,237,799	
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金	2,526,235	1.5	23,126	71	0.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	136,672,177	135,624,183	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金	6,500,004	3,104,944	
投 資 的 経 費	18,682,888	10.9	2,962,233	2,962,233	3.9	歳 出 合 計	171,159,091	100.0	18,682,888	88,362,945	現 在 高	7,202,480	5,321,967	
う ち 人 件 費	29,737	0.0	24,943	24,943	0.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	66,042,921	千 円	66,042,921	千 円	特 定 目 的	8,074,299	8,237,799	
内 普 通 建 設 事 業 費	18,682,888	10.9	2,962,233	2,962,233	3.9	経 常 収 支 比 率	84.6%	(91.4%)	-	-	積 立 金	6,500,004	3,104,944	
う ち 補 助 費	14,059,233	8.2	477,629	477,629	0.5	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	136,672,177	135,624,183	
う ち 単 独 費	4,623,655	2.7	2,484,604	2,484,604	2.7	歳 入 一 般 財 源 等	95,678,482	千 円	95,678,482	千 円	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	39,868,393	11,700,128	
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	繰 上 金	8,108,767	4.7	-	-	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	合 計	171,159,091	100.0	18,682,888	88,362,945	取 益 事 業 収 入	-	-	
歳 出 合 計	171,159,091	100.0	88,362,945	88,362,945	51.5	出 の そ の 他	8,178,685	4.8	8,178,685	8,178,685	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	100,125 96,243 4.0 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-3
歳入の状況 (単位: 千円・%)					令4.1.1	100,317人	98,748人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	2051	地方交付税種地	1-5
区 分					令3.1.1	100,462人	98,807人	第1次	264	267	沖繩県 宜野湾市			
決 算 額					増 減 率	19.80 5,057人	-0.1 %	第2次	0.8	0.8	令和3年度(千円) 令和2年度(千円)			
構 成 比					積 度	19.80 5,057人	-0.1 %	第3次	4,906	4,964	歳入総額 54,387,359 58,545,749			
経常一般財源等					構成比	11,935,743	55.5	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
構成比					市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			旧 新 産 業 構 造			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
地 方 税 金					11,935,743 55.5			低 開 発 地 区			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
地方譲与税					155,607 0.3			旧 工 特 産 業 構 造			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
交付金					4,479 0.0			旧 産 炭 産 業 構 造			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
配当交付金					26,279 0.0			山 振 産 業 構 造			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
株式等譲渡所得割交付金					31,747 0.1			過 疎 産 業 構 造			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
分離課税所得割交付金					-			首 都 産 業 構 造			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
地方消費税交付金					2,092,842 3.8			近 畿 産 業 構 造			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
ゴルフ場利用税交付金					-			中 部 産 業 構 造			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
特別地方消費税交付金					-			財政健全化等			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
自動車取得税交付金					-			指数表選定			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
軽油引取税交付金					-			財源超過			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
自動車税環境性能割交付金					8,934 0.0			内 個人均等割			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
法人事業税交付金					125,028 0.2			所 得 割			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
地方特例交付金等					131,623 0.2			法 人 均 等 割			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
個人住民税減取補填特例交付金					55,754 0.1			法 人 税 割			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
自動車税減取補填特例交付金					3,051 0.0			固 定 資 産 税			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
軽自動車税減取補填特例交付金					3,462 0.0			うち純固定資産税			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					69,356 0.1			軽 自 動 車 税			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
地方交付税					6,854,682 12.6			市 町 村 た ば こ 税			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
普通交付税					6,126,745 11.3			鉦 産 産 業 税			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
特別交付税					727,937 1.3			特 別 土 地 保 有 税			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
(一般財源計)					21,366,964 39.3			法 定 外 普 通 税			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
交通安全対策特別交付金					10,835 0.0			目 的 的 税			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
分担金・負担金					198,805 0.4			法 定 目 的 的 税			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
使用料					170,416 0.3			内 入 湯 税			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
手数料					209,891 0.4			事 業 所 税			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
国庫支出金					18,241,830 33.5			都 市 計 画 税			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
国庫提供交付金					659,842 1.2			水 利 地 益 税 等			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
(特別区財調交付金)					659,842 1.2			法 定 外 目 的 的 税			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
都道府県支出金					6,121,726 11.3			旧 法 に よ る 税			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
財産収入					410,220 0.8			合 計			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
繰入金					72,182 0.1			内 入 湯 税			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
繰越金					2,056,853 3.8			事 業 所 税			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
諸収入					212,949 0.4			都 市 計 画 税			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
うち減取補填債(特例分)					2,891,998 5.3			水 利 地 益 税 等			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
うち猶予特例債					-			法 定 外 目 的 的 税			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
うち臨時財政対策債					1,536,398 2.8			旧 法 に よ る 税			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
歳入合計					54,387,359 100.0			合 計			歳入総額 54,387,359 58,545,749			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区 分					区 分					基準財政収入額		10,958,928	11,169,921	
決 算 額					決 算 額(A)					基準財政需要額		17,101,693	16,146,947	
構 成 比					構 成 比					標準税収入額等		13,942,367	14,245,781	
充当一般財源等					(A)のうち					標準財政規模		21,605,510	20,271,815	
経常経費充当一般財源等					(A)の					実質収支比率(%)		0.67	0.68	
経常収支比率					普通建設事業費					実質収支比率(%)		6.6	7.2	
人 員 給 与 費					衛生費					公債費負担比率(%)		10.1	11.7	
扶助費					労働費					判断実質赤字比率(%)		-	-	
元利償還金					農林水産業費					断全実質公債費比率(%)		7.0	7.6	
一時借入金					土木費					率化将来負担比率(%)		57.6	57.9	
(義務的経費計)					消費費					積立金高		3,695,815	2,928,814	
維持補修費					教育費					現在高		581,492	160,478	
補助費					災害復旧費					特定目的		4,751,646	6,092,390	
うち一部事務組合負担金					公債費					地方債現在高		30,378,815	30,126,837	
繰上入金					諸支出金					物件等購入		2,430,015	1,763,293	
積立金					前年度繰上充用金					保証・補償		-	-	
投資・出資金・貸付金					歳出合計					その他の		3,086,705	7,123,467	
前年度繰上充用金					繰上水道					実質的なもの		-	-	
投資的経費					上下水道					収益事業収入		-	-	
うち人件費					工業用水道					土地開発基金現在高		-	-	
普通建設事業費					交 通 運 送					徴収率・計		99.3	98.3	
うち補助					国民健康保険					市町村民税		99.3	97.7	
うち単独					国民健康保険					純固定資産税		99.3	98.7	
災害復旧事業費					国民健康保険					徴収率(%)		98.8	97.7	
失業対策事業費					国民健康保険					純固定資産税		98.8	97.9	
歳出合計					国民健康保険					徴収率(%)		98.8	97.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	47,637 人 47,564 人 0.2 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		面 積 積 度	229.15 km ² 208人	令 4. 1. 1	49,745 人	49,178 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	47	2077	地方交付税種地	I-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第 1 次	2,075	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税 と 地 方 債 の 取 引	6,076,705	14.6	6,076,705	40.8	収入済額			8.1	9.6	沖 縄 県		41,519,591	39,813,909	
地方譲与税	231,458	0.6	231,458	1.6	構成比			2,447	3,114	石 垣 市		40,180,544	38,136,923	
配当金	1,998	0.0	1,998	0.0	超過課税分			13.2	14.5			1,339,047	1,676,986	
株等譲渡所得割交付金	11,826	0.0	11,826	0.1	旧新産×			14,599	16,341			545,808	1,523,923	
分離課税所得割交付金	14,359	0.0	14,359	0.1	旧工特×			78.7	75.9			793,239	153,063	
地方消費税交付金	-	-	-	-	旧開発×			-	-			640,176	-170,403	
ゴルフ場利用税交付金	1,092,730	2.6	1,092,730	7.3	旧産炭×			-	-			60,001	157,001	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山振×			-	-			17,218	64,087	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	過疎×			-	-			100,000	1,200,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	首都×			-	-			617,395	-1,149,315	
自動車税環境性能割交付金	8,268	0.0	8,268	0.1	近畿×			-	-			-	-	
法人事業税交付金	67,331	0.2	67,331	0.5	中部×			-	-			-	-	
地方特例交付金等	253,956	0.6	253,956	1.7	財政健全化等×			-	-			-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	17,809	0.0	17,809	0.1	指数表選定○			-	-			467	1,399,599	
自動車税減取補填特例交付金	2,824	0.0	2,824	0.0	財源超過×			-	-			66	186,318	
軽自動車税減取補填特例交付金	1,829	0.0	1,829	0.0	固定資産税			-	-			7	23,506	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	231,494	0.6	231,494	1.6	うち純固定資産税			-	-			18	62,065	
地方交付税	7,653,419	18.4	7,132,104	47.9	市町村たばこ税			-	-			-	-	
内通交付税	7,132,104	17.2	7,132,104	47.9	鉱産税			-	-			485	1,461,664	
特別交付税	521,315	1.3	-	-	法定外普通税			-	-			-	-	
(一般財源計)	15,412,050	37.1	14,890,735	100.0	法定目的税			-	-			-	-	
交通安全対策特別交付金	4,072	0.0	4,072	0.0	入湯			-	-			-	-	
分担金・負担金	116,702	0.3	-	-	事業所税			-	-			-	-	
使費用	215,564	0.5	-	-	都市計画税			-	-			-	-	
手数料	177,099	0.4	-	-	水利地益税等			-	-			-	-	
国庫支出金	10,510,719	25.3	-	-	法定外目的税			-	-			-	-	
国(特別区)交付金	300	0.0	300	0.0	旧法による税			-	-			-	-	
都道府県支出金	5,311,924	12.8	-	-	合			6,076,705	100.0			-	-	
財産収入	112,905	0.3	-	-	目的別歳出の状況			(単位:千円・%)		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
繰入金	601,532	1.4	-	-	区 分			決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	5,862,505	5,880,860
繰越金	1,821,552	4.4	-	-	区 分			普通建設事業費		普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	13,081,674	12,405,395
繰上り金	1,676,986	4.0	-	-	区 分			衛生費	14.8	767,450	5,301,415	標 準 税 収 入 額 等	7,437,995	7,475,644
諸地方債	203,081	0.5	34	0.0	区 分			労働費	12.9	750,838	1,471,005	標 準 財 政 規 模	15,271,404	14,522,078
うち減取補填債(特例分)	5,355,105	12.9	-	-	区 分			農林水産業費	12.1	2,176,232	825,209	財 政 力 指 数	0.46	0.45
うち猶予特例債	-	-	-	-	区 分			土木費	12.1	2,795	484,125	実 質 収 支 比 率 (%)	5.2	1.1
うち臨時財政対策債	701,305	1.7	-	-	区 分			消費費	12.1	4,165,030	1,666,903	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.7	11.6
歳入	41,519,591	100.0	14,895,141	100.0	区 分			教育費	12.1	4,247,401	1,962,742	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
性質別歳出の状況				目的別歳出の状況				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	5,862,505	5,880,860	
人 員	4,962,036	12.3	4,619,024	4,552,384	29.2	区 分	総務費	0.6	237,481	237,481	基 準 財 政 需 要 額	13,081,674	12,405,395	
扶 助 金	2,806,758	7.0	2,709,702	-	-	区 分	民生費	19.3	7,737,544	4,195,847	標 準 税 収 入 額 等	7,437,995	7,475,644	
内元利償還金	9,837,747	24.5	2,329,378	2,279,567	14.6	区 分	衛生費	36.1	14,488,423	767,450	標 準 財 政 規 模	15,271,404	14,522,078	
訳一時的借入金	2,033,691	5.1	2,009,935	2,009,935	12.9	区 分	労働費	6.8	2,713,319	750,838	財 政 力 指 数	0.46	0.45	
(義務的経費計)	1,913,513	4.8	1,889,757	1,889,757	12.1	区 分	農林水産業費	0.0	10,395	-	実 質 収 支 比 率 (%)	5.2	1.1	
物 件 修 繕 費	120,177	0.3	120,177	120,177	0.8	区 分	土木費	8.1	3,265,883	2,176,232	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.7	11.6	
維持補修費	1,252,423	3.1	1,037,612	987,031	6.3	区 分	消費費	1.4	560,578	2,795	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
補助等	3,587,245	8.9	2,543,993	659,048	4.2	区 分	教育費	10.4	4,165,030	2,356,022	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.0	7.2	
うち一部事務組合負担金	446,964	1.1	408,274	62,404	0.4	区 分	災害復旧費	1.8	720,799	50,030	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	76.7	59.1	
繰上り金	1,899,055	4.7	1,468,640	1,350,368	8.7	区 分	公債費	10.6	4,247,401	1,730,290	積 立 金 高	2,682,238	2,722,237	
積立金	633,799	1.6	310,409	-	-	区 分	諸支出金	-	-	-	現 在 高	313,722	151,563	
投資・出資金・貸付金	11,680	0.0	1,500	1,500	0.0	区 分	前年度繰上充用金	-	-	-	特 定 目 的	1,063,140	2,254,064	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分	歳出合計	100.0	40,180,544	12,029,504	17,367,802	地 方 債 現 在 高	28,319,145	24,877,553
投資的経費	12,029,504	29.9	752,812	経常経費充当一般財源等計	13,933,723千円	区 分	繰上水計	2,869,068	会 国 民 健 康 保 険 事 業 費	実 質 収 支 差 引 収 入 額	203,952	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	10,848,178	10,298,391
うち人件費	15,392	0.0	15,392	経常収支比率	89.3% (93.5%)	区 分	下水道	840,747	再 差 引 収 入 額	203,952	取 益 事 業 収 入	-	-	
内普通建設事業費	6,900,938	17.2	476,326	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	区 分	下水道	129,266	加入世帯数(世帯)	9,164	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
訳災害復旧事業費	4,922,357	12.3	227,677	歳入一般財源等	歳入一般財源等	区 分	港湾整備	29,226	の被保険者数(人)	15,116	徴 収 率 年 計 (%)	99.2	98.0	
歳出合計	40,180,544	100.0	17,367,802	歳入一般財源等	歳入一般財源等	区 分	工業用水道	694,039	被保険者1人当り	国庫支出金	77	合 計	99.1	98.1
												97.8	96.7	
												99.1	97.8	
												97.3	96.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	115,690 人 114,232 人 1.3 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-3	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		面 積 積 度	19.44 km ² 5,951 人	令 3. 1. 1	115,548 人	114,497 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	47	2085	地方交付税種地	1-5	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	172 0.4	190 0.5	第 2 次	5,781 6,059	第 3 次	13.5 14.7	36,730 34,896	86.1 84.8	
地方交付税	16,604,271	27.0	16,604,271	65.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	61,451,010	64,942,338	歳 入 歳 出 差 引	58,814,487	63,449,451		
地方譲与税	182,405	0.3	182,405	0.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	低 開 発 ×	支 出 総 額	2,636,523	1,492,887	
利子割交付金	5,343	0.0	5,343	0.0	普 通 税	16,596,915	100.0	-	旧 工 特 ×	旧 産 炭 ×	支 出 歳 入 歳 出 差 引	426,270	205,926	
配当割交付金	31,461	0.1	31,461	0.1	市 町 村 民 税	16,596,915	100.0	-	山 振 ×	過 疎 ×	支 出 実 質 収 支	2,210,253	1,286,961	
株式等譲渡所得割交付金	38,089	0.1	38,089	0.2	内 所 得 割	193,631	1.2	-	首 都 ×	近 畿 ×	支 出 単 年 度 収 支	923,292	514,636	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	5,247,811	31.6	-	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	支 出 積 立 金 取 崩 し 額	630,000	387,000	
地方消費税交付金	2,677,939	4.4	2,677,939	10.6	固 定 資 産 税	7,341,585	44.2	-	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	支 出 繰 上 償 還 金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	7,260,096	43.7	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	435,322	2.6	-	議 員 公 務 災 害 ○	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	27.04.01	9,040
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	2,291,931	13.8	-	非 常 勤 公 務 災 害 ○	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	1	27.04.01	7,490
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦 産 産 税	-	-	-	退 職 手 当 ○	火 葬 場 ○	教 育 長	1	27.04.01	6,750
自動車税環境性能割交付金	10,420	0.0	10,420	0.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	議 会 副 議 長	1	27.04.01	5,360
法人事業税交付金	255,843	0.4	255,843	1.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 員	1	27.04.01	4,790
地方特例交付金等	223,398	0.4	223,398	0.9	法 定 目 的 税	7,356	0.0	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 員	25	27.04.01	4,520
個人住民税減取補填特例交付金	60,992	0.1	60,992	0.2	内 入 湯 税	7,356	0.0	-	伝 染 病 ×	そ の 他 ○				
自動車税減取補填特例交付金	3,559	0.0	3,559	0.0	事 業 所 税	-	-	-						
軽自動車税減取補填特例交付金	4,047	0.0	4,047	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	154,800	0.3	154,800	0.6	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
地方交付税	5,164,353	8.4	4,617,162	18.3	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
内普通交付税	4,617,162	7.5	4,617,162	18.3	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
特別交付税	547,191	0.9	-	-	合 計	16,604,271	100.0	-						
(一般財源計)	25,193,522	41.0	24,646,331	97.6	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	14,634,941	15,799,117	
交通安全対策特別交付金	14,025	0.0	14,025	0.1	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	19,222,301	18,792,440		
分担金・負担金	230,694	0.4	-	-	議 会 費	331,525	0.6	1,056	331,525	標 準 税 収 入 額 等	18,748,305	20,312,145		
使用料	254,931	0.4	61,261	0.2	総 務 費	10,792,158	18.3	3,503,433	5,205,113	標 準 財 政 規 模	25,225,300	24,262,927		
手数料	332,185	0.5	1	0.0	民 生 費	28,925,780	49.2	18,848	9,918,045	財 政 力 指 数	0.81	0.81		
国庫支出金	19,081,386	31.1	-	-	衛 生 費	3,575,371	6.1	1,115	2,124,405	実 質 収 支 比 率 (%)	8.8	5.3		
国有提供交付金	484,397	0.8	484,397	1.9	労 働 費	29,624	0.1	-	29,624	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.3	10.9		
(特別区財調交付金)	5,985,663	9.7	-	-	農 林 水 産 業 費	291,685	0.5	164,072	53,071	判 断 全 比 率 化	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
都道府県支出金	496,920	0.8	14,003	0.1	商 工 費	1,007,210	1.7	74,002	961,095	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
財産収入	496,920	0.8	14,003	0.1	土 木 費	4,356,933	7.4	2,710,728	1,866,810	比 率 化	実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.4	5.2	
繰入金	3,771,762	6.1	-	-	消 防 費	1,142,606	1.9	260,190	938,437	積 立 金 高	財 政 調 査 債 現 在 高	3,409,204	2,779,204	
繰上り入金	1,492,887	2.4	-	-	教 育 費	4,254,361	7.2	628,093	3,381,550	特 定 目 的 債	4,262,886	5,877,572		
諸収入	381,107	0.6	21,422	0.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	36,896,746	37,293,006		
うち減取補填債(特例分)	3,001,413	4.9	-	-	公 債 費	3,585,323	6.1	-	3,565,910	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	441,542	589,355		
うち猶予特例債	-	-	-	-	諸 支 出 金	521,911	0.9	-	521,911	取 益 事 業 収 入	-	-		
うち臨時財政対策債	2,123,111	3.5	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	381,527	381,525		
歳入	61,451,010	100.0	25,241,440	100.0	歳 出 合 計	58,814,487	100.0	7,361,537	28,897,496	徴 収 率 ・ 計 一 覧	99.4	98.4		
性質別歳出の状況(単位：千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	14,634,941	15,799,117	
人件費	6,907,332	11.7	6,360,643	6,255,359	22.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	19,222,301	18,792,440	
うち職員給与	3,938,741	6.7	3,676,736	-	-	議 会 費	331,525	0.6	1,056	331,525	標 準 税 収 入 額 等	18,748,305	20,312,145	
扶公費	22,189,245	37.7	5,080,233	5,049,727	18.5	総 務 費	10,792,158	18.3	3,503,433	5,205,113	標 準 財 政 規 模	25,225,300	24,262,927	
内元利償還金	3,397,673	5.8	3,378,260	3,565,910	13.0	民 生 費	28,925,780	49.2	18,848	9,918,045	財 政 力 指 数	0.81	0.81	
(一時借入金利息)	187,650	0.3	187,650	187,650	0.7	衛 生 費	3,575,371	6.1	1,115	2,124,405	実 質 収 支 比 率 (%)	8.8	5.3	
(義務的経費計)	32,681,900	55.6	15,006,786	14,870,996	54.3	労 働 費	29,624	0.1	-	29,624	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.3	10.9	
物件維持補修費	7,741,866	13.2	5,466,675	4,343,000	15.9	農 林 水 産 業 費	291,685	0.5	164,072	53,071	判 断 全 比 率 化	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維持補修費	597,105	1.0	519,689	505,390	1.8	商 工 費	1,007,210	1.7	74,002	961,095	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
補助等	3,455,553	5.9	2,407,406	2,170,225	7.9	土 木 費	4,356,933	7.4	2,710,728	1,866,810	比 率 化	実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.4	5.2
うち一部事務組合負担金	206,362	0.4	204,381	204,381	0.7	消 防 費	1,142,606	1.9	260,190	938,437	積 立 金 高	財 政 調 査 債 現 在 高	3,409,204	2,779,204
繰上り入金	3,477,971	5.9	2,741,914	2,229,481	8.1	教 育 費	4,254,361	7.2	628,093	3,381,550	特 定 目 的 債	4,262,886	5,877,572	
積立金	3,463,733	5.9	1,852,541	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	36,896,746	37,293,006	
投資・出資金・貸付金	34,822	0.1	34,650	-	-	公 債 費	3,585,323	6.1	-	3,565,910	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	441,542	589,355	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	521,911	0.9	-	521,911	取 益 事 業 収 入	-	-	
投資的経費	7,361,537	12.5	867,835	867,835	3.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	381,527	381,525	
うち人件費	269,880	0.5	269,880	24,119,092	92.6	歳 入 一 般 財 源 等 計	31,534,019	100.0	7,361,537	28,897,496	徴 収 率 ・ 計 一 覧	99.4	98.4	
内普通建設事業費	7,361,537	12.5	867,835	867,835	3.4	経 常 収 支 比 率	88.1 %	(95.6 %)			合 計	99.4	98.4	
うち補助	6,588,107	11.2	302,294	302,294	1.0	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)					市 町 村 民 税	99.1	97.7	
うち単独	773,430	1.3	565,541	565,541	1.8	歳 入 一 般 財 源 等 計	31,534,019	100.0	7,361,537	28,897,496	純 固 定 資 産 税	99.5	98.7	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	出 の そ の 他	2,291,831				一 覧	99.0	98.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	議 会 費	331,525	0.6	1,056	331,525	標 準 税 収 入 額 等	18,748,305	20,312,145	
歳出	58,814,487	100.0	28,897,496	31,534,019	53.6	総 務 費	10,792,158	18.3	3,503,433	5,205,113	標 準 財 政 規 模	25,225,300	24,262,927	
						民 生 費	28,925,780	49.2	18,848	9,918,045	財 政 力 指 数	0.81	0.81	
						衛 生 費	3,575,371	6.1	1,115	2,124,405	実 質 収 支 比 率 (%)	8.8	5.3	
						労 働 費	29,624	0.1	-	29,624	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.3	10.9	
						農 林 水 産 業 費	291,685	0.5	164,072	53,071	判 断 全 比 率 化	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	63,554人 平成27年国調 61,674人 3.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		面 積 積 度	210.94km ² 301人	令4.1.1 令3.1.1	64,036人 63,724人 0.5%	63,441人 63,128人 0.5%	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	2093	地方交付税種地	1-3	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第 1 次	1,443	1,622	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税 収	6,902,982	14.8	6,902,982	35.4	普通 通 税			6,902,982	100.0	-	歳 入 総 額	46,691,761	48,896,138	
地 方 譲 与 税	165,971	0.4	165,971	0.9	法 定 普 通 税			6,902,982	100.0	-	歳 入 総 額	44,395,013	47,541,489	
利 子 割 交 付 金	2,222	0.0	2,222	0.0	市 町 村 民 税			2,636,746	38.2	-	歳 入 総 額	2,296,748	1,354,649	
配 当 割 交 付 金	13,093	0.0	13,093	0.1	内 個人 均 等 割			98,094	1.4	-	歳 入 総 額	342,928	179,610	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,858	0.0	15,858	0.1	所 得 割			2,136,577	31.0	-	歳 入 総 額	1,953,820	1,175,039	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			165,803	2.4	-	歳 入 総 額	778,781	226,524	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,405,408	3.0	1,405,408	7.2	固 定 資 産 税			3,720,013	53.9	-	歳 入 総 額	1,426,411	1,189,254	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	81,304	0.2	81,304	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税			3,596,850	52.1	-	歳 入 総 額	1,426,411	1,189,254	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			246,865	3.6	-	歳 入 総 額	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			258,136	3.7	-	歳 入 総 額	956,671	1,075,305	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉱 産 税			41,222	0.6	-	歳 入 総 額	1,248,521	340,473	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	9,345	0.0	9,345	0.0	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
法 人 事 業 税 交 付 金	110,917	0.2	110,917	0.6	法 定 外 普 通 税			-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等	194,781	0.4	194,781	1.0	法 定 目 的 税			-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
個人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	36,512	0.1	36,512	0.2	内 入 湯			-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,192	0.0	3,192	0.0	事 業 所 税			-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,228	0.0	2,228	0.0	都 市 計 画 税 等			-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	152,849	0.3	152,849	0.8	水 利 地 益 税 等			-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
地 方 交 付 税	9,858,626	21.1	8,918,135	45.8	法 定 外 目 的 税			-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
内 普 通 交 付 税	8,918,135	19.1	8,918,135	45.8	旧 法 に よ る 税			-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
特 別 交 付 税	940,491	2.0	-	-	合 計			6,902,982	100.0	-	歳 入 総 額	-	-	
(一 般 財 源 計)	18,760,507	40.2	17,820,016	91.5	内 入 湯			-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,339	0.0	6,339	0.0	事 業 所 税			-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	27,175	0.1	-	-	都 市 計 画 税 等			-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
使 用 料	500,239	1.1	48,536	0.2	水 利 地 益 税 等			-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
手 数 料	106,707	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
国 庫 支 出 金	14,470,541	31.0	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	306,908	0.7	306,908	1.6	合 計			6,902,982	100.0	-	歳 入 総 額	-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	4,185,140	9.0	-	-	内 入 湯			-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	2,206,608	4.7	1,291,316	6.6	事 業 所 税			-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
財 産 収 入 金	217,165	0.5	-	-	都 市 計 画 税 等			-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
繰 入 金	2,212,382	4.7	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
繰 越 金	1,354,649	2.9	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
諸 収 入	322,545	0.7	1,438	0.0	旧 法 に よ る 税			-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
地 方 債	2,014,856	4.3	-	-	合 計			6,902,982	100.0	-	歳 入 総 額	-	-	
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 入 湯			-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	事 業 所 税			-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	909,456	1.9	-	-	都 市 計 画 税 等			-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
歳 入 合 計	46,691,761	100.0	19,474,553	100.0	水 利 地 益 税 等			-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	6,631,720	6,761,440	
人 員 給 付 費	5,450,189	12.3	5,079,356	5,044,330	24.7	議 会 費	279,811	0.6	普通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	15,549,855	14,776,245	
う ち 職 員 給 付 費	3,159,470	7.1	3,063,533	-	-	總 務 費	10,828,981	24.4	709,952	8,373,325	標 準 税 収 入 額 等	8,381,104	8,570,910	
扶 助 費	13,928,072	31.4	2,963,838	2,961,477	14.5	民 生 費	18,525,180	41.7	596,407	6,122,387	標 準 財 政 規 模	18,208,695	17,246,200	
公 債 費	2,380,674	5.4	2,201,033	2,201,033	10.8	衛 生 費	3,360,052	7.6	1,294,238	1,442,790	財 政 力 指 数	0.45	0.46	
元 利 償 還 金	2,207,413	5.0	2,027,772	2,027,772	9.9	農 林 水 産 業 費	1,310,256	3.0	6,308	6,308	実 質 収 支 比 率 (%)	10.7	6.8	
元 利 償 還 金	172,612	0.4	172,612	172,612	0.8	農 林 水 産 業 費	6,380	0.0	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.3	8.9	
一 時 借 入 金 利 子	649	0.0	649	649	0.0	土 木 費	2,362,692	5.3	515,740	598,088	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
(義 務 的 経 費 計)	21,758,935	49.0	10,244,227	10,206,840	50.1	消 防 費	790,204	1.8	690,215	690,215	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.7	5.7	
物 件 補 修 費	4,879,697	11.0	3,356,336	2,832,316	13.9	教 育 費	3,659,675	8.2	1,184,130	2,237,704	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	21.7	28.8	
維 持 補 修 費	490,951	1.1	412,838	243,199	1.2	災 害 復 旧 費	51,962	0.1	-	18,062	積 立 金	3,922,030	3,452,290	
補 助 費 等	5,530,280	12.5	3,835,620	3,400,941	16.7	公 債 費	2,380,674	5.4	-	2,201,033	調 査 債	790,365	540,766	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	2,281,428	5.1	2,279,128	2,275,906	11.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	6,718,450	6,102,510	
繰 出 金	2,557,364	5.8	2,064,427	1,396,521	6.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	28,985,599	29,178,156	
積 立 金	3,547,661	8.0	3,235,983	-	-	歳 出 合 計	44,395,013	100.0	5,571,163	24,087,274	債 務 負 担 行 方 額 (支 出 予 定 額)	28,719	487,336	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	7,000	0.0	7,000	-	-	繰 上 水 道 費	438,338	1.0	-	-	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	729,475	1,330,021	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	事 業 用 水 道 費	6,241	0.0	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	
投 資 的 経 費	5,623,125	12.7	930,843	930,843	4.3	業 宅 地 造 成 等 工 業 用 水 道 費	316	0.0	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	190,000	190,000	
う ち 人 員 給 付 費	143,957	0.3	143,957	143,957	0.7	国 民 健 康 保 険 費	1,094,753	2.4	会 計 再 差 引 収 支	-280,331	徴 収 率 ・ 計 画	99.3	97.7	
内 普 通 建 設 事 業 費	5,571,163	12.5	912,781	88.7% (92.8%)	88.7%	会 計 再 差 引 収 支	438,338	1.0	実 質 収 入 支	-750,874	合 計	99.3	97.4	
う ち 補 助 費	4,390,893	9.9	114,956	88.7% (92.8%)	88.7%	会 計 再 差 引 収 支	6,241	0.0	加入 世 帯 数 (世 帯)	10,514	市 町 村 民 税	99.2	97.7	
う ち 単 独 費	1,168,244	2.6	792,799	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	会 計 再 差 引 収 支	316	0.0	の 被 保 険 者 数 (人)	16,870	純 固 定 資 産 税	99.3	97.6	
災 害 復 旧 事 業 費	51,962	0.1	18,062	歳 入 一 般 財 源 等	-	会 計 再 差 引 収 支	1,094,753	2.4	状 況	1	合 計	99.3	97.4	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	会 計 再 差 引 収 支	1,451,099	3.2	保 險 者 1 人 当 り	316	市 町 村 民 税	99.2	97.7	
歳 出 合 計	44,395,013	100.0	24,087,274	26,384,022 千 円	58.9%	出 所 の 他	1,451,099	3.2	保 險 給 付 費	316	純 固 定 資 産 税	99.3	97.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	61,007人 58,547人 4.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1
							令 4. 1. 1	62,375人	61,472人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	2107		
							令 3. 1. 1	62,349人	61,390人	第 1 次	1,640	1,822	沖縄県	糸満市	地方交付税種地	1-3
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							増 減 率	0.0%	0.1%	第 2 次	6.5	7.1				
										第 3 次	4,322	4,448				
											17.2	17.3				
											19,177	19,385				
											76.3	75.6				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
地 方 税	5,883,430	17.9	5,883,430	44.2	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 等	×	歳 入 総 額	32,879,661	36,565,479	
地 方 譲 与 税	144,844	0.4	144,844	1.1	普 通 税			5,883,430	100.0	-	低 開 発 地 区 等	×	歳 入 総 額	31,944,500	35,904,497	
利 子 割 交 付 金	2,095	0.0	2,095	0.0	法 定 普 通 税			5,883,430	100.0	-	旧 産 炭 地 区 等	×	歳 入 総 額	935,161	660,982	
配 当 割 交 付 金	12,312	0.0	12,312	0.1	市 町 村 民 税			2,364,556	40.2	-	山 振 興 地 区 等	×	歳 入 総 額	113,791	173,426	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,893	0.0	14,893	0.1	内 個人 均 等 割 賦			95,935	1.6	-	過 疎 地 区 等	×	歳 入 総 額	821,370	487,556	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割 賦			2,007,677	34.1	-	首 都 圏 外 部 等	×	歳 入 総 額	333,814	-4,917	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,281,331	3.9	1,281,331	9.6	法 人 均 等 割 賦			134,037	2.3	-	近 畿 圏 外 部 等	×	歳 入 総 額	-	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	57,877	0.2	57,877	0.4	法 人 税 割 賦			126,907	2.2	-	中 部 圏 外 部 等	×	歳 入 総 額	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			2,993,636	50.9	-	財 政 健 全 化 等	×	歳 入 総 額	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			2,931,957	49.8	-	指 数 表 選 定 等	○	歳 入 総 額	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			250,600	4.3	-	財 源 超 過 等	×	歳 入 総 額	-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	8,446	0.0	8,446	0.1	市 町 村 た ば こ 税			261,867	4.5	-			歳 入 総 額	-	-	
法 人 事 業 税 交 付 金	74,190	0.2	74,190	0.6	鉱 産 税			12,771	0.2	-			歳 入 総 額	-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等	176,052	0.5	176,052	1.3	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-			歳 入 総 額	-	-	
内 個人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	40,437	0.1	40,437	0.3	法 定 外 普 通 税			-	-	-			歳 入 総 額	-	-	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,885	0.0	2,885	0.0	目 的 的 税			-	-	-			歳 入 総 額	-	-	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,322	0.0	2,322	0.0	法 定 目 的 的 税			-	-	-			歳 入 総 額	-	-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	130,408	0.4	130,408	1.0	内 入 湯 税			-	-	-			歳 入 総 額	-	-	
地 方 交 付 税	6,061,931	18.4	5,561,806	41.8	事 業 所 税			-	-	-			歳 入 総 額	-	-	
内 普 通 交 付 税	5,561,806	16.9	5,561,806	41.8	都 市 計 画 税 等			-	-	-			歳 入 総 額	-	-	
特 別 交 付 税	499,986	1.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-			歳 入 総 額	-	-	
災 害 復 興 特 別 交 付 金	139	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-			歳 入 総 額	-	-	
(一 般 財 源 計)	13,717,401	41.7	13,217,276	99.4	合 計			5,883,430	100.0	-			歳 入 総 額	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,515	0.0	5,515	0.0	法 定 目 的 的 税			-	-	-			歳 入 総 額	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	82,579	0.3	-	-	内 入 湯 税			-	-	-			歳 入 総 額	-	-	
使 用 数 料	98,804	0.3	8,756	0.1	事 業 所 税			-	-	-			歳 入 総 額	-	-	
手 庫 支 出 金	122,804	0.4	3	0.0	都 市 計 画 税 等			-	-	-			歳 入 総 額	-	-	
国 有 庫 支 出 金	10,029,566	30.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-			歳 入 総 額	-	-	
国 特 別 区 財 調 交 付 金	12,519	0.0	12,519	0.1	旧 法 に よ る 税			-	-	-			歳 入 総 額	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	5,121,092	15.6	-	-	合 計			5,883,430	100.0	-			歳 入 総 額	-	-	
財 産 収 入 金	127,847	0.4	40,455	0.3	法 定 目 的 的 税			-	-	-			歳 入 総 額	-	-	
寄 附 金	458,847	1.4	-	-	内 入 湯 税			-	-	-			歳 入 総 額	-	-	
繰 上 金	703,479	2.1	-	-	事 業 所 税			-	-	-			歳 入 総 額	-	-	
繰 上 金	210,982	0.6	-	-	都 市 計 画 税 等			-	-	-			歳 入 総 額	-	-	
諸 収 入 債	196,667	0.6	14,370	0.1	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-			歳 入 総 額	-	-	
地 方 債	1,991,559	6.1	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-			歳 入 総 額	-	-	
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	合 計			5,883,430	100.0	-			歳 入 総 額	-	-	
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	法 定 目 的 的 税			-	-	-			歳 入 総 額	-	-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	725,059	2.2	-	-	内 入 湯 税			-	-	-			歳 入 総 額	-	-	
歳 入 合 計	32,879,661	100.0	13,298,894	100.0	事 業 所 税			-	-	-			歳 入 総 額	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,881,522	5,986,343			
人 員 費	4,096,024	12.8	3,606,971	2,934,843	20.9	議 会 費	244,115	0.8	2,764	241,351	基 準 財 政 需 要 額	11,443,328	10,781,398			
う ち 職 員 給 付 費	2,337,060	7.3	2,156,001	-	-	総 務 費	5,080,782	15.9	2,318,254	2,028,144	標 準 税 収 入 額 等	7,402,899	7,551,657			
扶 助 費	12,733,585	39.9	2,837,877	2,795,614	19.9	民 生 費	16,434,002	51.4	36,327	5,818,115	標 準 財 政 規 模	13,689,764	12,813,115			
内 元 利 償 還 金	1,778,071	5.6	1,776,992	1,889,973	13.5	衛 生 費	2,042,018	6.4	342	1,358,351	財 政 力 指 数	0.53	0.54			
一 時 借 入 金 利 子	114,736	0.4	111,747	1,776,992	12.7	農 林 水 産 業 費	16,045	0.1	-	16,045	実 質 収 支 比 率 (%)	6.0	3.8			
(義 務 的 経 費 計)	18,723,650	58.6	8,334,821	1,776,992	12.7	労 働 費	16,045	0.1	-	16,045	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.7	12.3			
物 件 補 修 費	3,531,733	11.1	2,358,654	1,234	0.0	農 林 水 産 業 費	861,613	2.7	230,266	478,661	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維 持 補 修 費	297,225	0.9	173,731	1,234	0.0	商 工 費	462,038	1.4	5,533	436,783	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
補 助 費 等	2,248,411	7.0	1,870,290	7,620,430	54.3	土 木 費	1,566,786	4.9	790,108	689,846	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.2	8.1			
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	608,305	1.9	608,305	1,598,896	11.4	消 防 費	660,354	2.1	155,587	492,880	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	26.5	25.9			
繰 上 金	2,376,940	7.4	1,828,860	1,03,929	0.7	教 育 費	2,682,706	8.4	554,730	1,750,584	積 立 金 高	2,099,592	1,649,592			
積 立 金	658,831	2.1	213,962	1,176,002	8.4	災 害 復 旧 費	497,363	3.5	-	-	現 在 高	505,879	307,213			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	13,799	0.0	10,739	497,363	3.5	公 債 費	1,894,041	5.9	-	1,889,973	特 定 目 的	2,723,794	2,904,403			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	1,619,028	11.5	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	19,076,404	18,862,916			
投 資 的 経 費	4,093,911	12.8	409,676	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	294,550	2,172,804			
う ち 人 員 費	2,996	0.0	2,996	-	-	歳 出 合 計	31,944,500	100.0	4,093,911	15,200,733	保 証 ・ 補 償 そ の 他	1,324,740	1,139,358			
内 普 通 建 設 事 業 費	4,093,911	12.8	409,676	12,118,285	37.8	繰 上 水 道 計 画 費	2,797,737	8.8	361,130	249,591	取 益 事 業 収 入	-	-			
う ち 補 助 費	3,310,191	10.4	122,131	86.4%	(91.1%)	事 業 費	131,849	0.4	131,849	9,522	土 地 開 発 基 金 現 在 高	25,000	25,000			
災 害 復 旧 事 業 費	737,859	2.3	259,896	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		観 光 施 設 費	21,839	0.1	21,839	15,637	徴 収 率 ・ 計 画	98.6	95.5			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		等 へ 国 民 健 康 保 険 費	803,298	2.5	803,298	76	合 計	98.9	96.0			
歳 出 合 計	31,944,500	100.0	15,200,733	16,135,894	50.7	出 所 の 他	1,479,621	4.6	1,479,621	351	市 町 村 民 税	98.3	94.8			
											純 固 定 資 産 税	98.3	94.8	98.1	94.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	142,752人 139,279人 2.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-3
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	143,119人	141,401人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	2115	地方交付税種地	1-5
区 分					令 3. 1. 1	142,973人	141,128人	第1次	542	579	沖繩県		沖繩市	
決 算 額					増 減 率	0.1%	0.2%	第2次	7,443	7,294	沖繩県		沖繩市	
構 成 比					面 積	49.72 km ²		第3次	16.2	16.6	沖繩県		沖繩市	
経 常 一 般 財 源 等					人 口 密 度	2,871人			38,058	36,016	沖繩県		沖繩市	
構 成 比														
地方譲与税	15,831,070	18.4	15,831,070	46.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)									
地方交付税	281,848	0.3	281,848	0.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産×	低開発×	指 定 団 体 等 収 入 総 額			
配当交付金	5,754	0.0	5,754	0.0	普 通 税	15,831,070	100.0	-	旧工特×	旧産炭×	86,021,992			
株式等譲渡所得割交付金	33,743	0.0	33,743	0.1	市 町 村 民 税	15,831,070	100.0	-	山振×	過疎×	82,992,341			
分離課税所得割交付金	40,753	0.0	40,753	0.1	内 個人均等割	6,416,871	40.5	-	首都×	近畿×	3,029,651			
地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	217,987	1.4	-	中部×	財政健全化等×	1,978,604			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	5,596,556	35.4	-	指 数 表 選 定	指 数 表 選 定	4,245,506			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	256,252	1.6	-	財 源 超 過	財 源 超 過	1,151,273			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	346,076	2.2	-	一 般 職 員	一 般 職 員	3,094,233			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	8,338,767	52.7	-	う ち 技 能 労 務 員	う ち 技 能 労 務 員	3,094,233			
自動車税環境性能割交付金	16,281	0.0	16,281	0.0	軽 自 動 車 税	8,181,353	51.7	-	教 育 時 職 員	教 育 時 職 員	3,094,233			
法人事業税交付金	143,452	0.2	143,452	0.4	市 町 村 た ば こ 税	495,806	3.1	-	臨 時 職 員	臨 時 職 員	3,094,233			
地方特例交付金等	231,390	0.3	231,390	0.7	市 町 村 た ば こ 税	579,626	3.7	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	ラ ス バ イ レ ス 指 数	3,094,233			
個人住民税減取補填特例交付金	80,953	0.1	80,953	0.2	鉱 産 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	3,094,233			
自動車税減取補填特例交付金	5,562	0.0	5,562	0.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 職 等	特 別 職 等	3,094,233			
軽自動車税減取補填特例交付金	4,968	0.0	4,968	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	定 数	定 数	3,094,233			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	139,907	0.2	139,907	0.4	法 定 目 的 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	3,094,233			
地方交付税	12,547,578	14.6	11,634,950	34.2	内 入 湯	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	3,094,233			
普通交付税	11,634,950	13.5	11,634,950	34.2	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	3,094,233			
特別交付税	912,628	1.1	-	-	都 市 計 画 税 等	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	3,094,233			
(一般財源計)	32,134,506	37.4	31,221,878	91.9	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	3,094,233			
交通安全対策特別交付金	17,643	0.0	17,643	0.1	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	3,094,233			
分担金・負担金	335,051	0.4	-	-	合 計	15,831,070	100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	3,094,233			
使用料	505,524	0.6	993	0.0	内 入 湯	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	3,094,233			
手数料	279,361	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	3,094,233			
国庫支出金	31,039,834	36.1	-	-	都 市 計 画 税 等	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	3,094,233			
国有提供交付金	1,387,950	1.6	1,387,950	4.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	3,094,233			
(特別区財調交付金)	8,762,074	10.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	3,094,233			
都道府県支出金	1,343,755	1.6	1,282,391	3.8	合 計	15,831,070	100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	3,094,233			
財産収入	133,120	0.2	-	-	内 入 湯	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	3,094,233			
繰入金	1,064,188	1.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	3,094,233			
繰越金	4,243,240	4.9	-	-	都 市 計 画 税 等	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	3,094,233			
諸収入	519,227	0.6	79,165	0.2	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	3,094,233			
地方債	4,256,519	4.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	3,094,233			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	15,831,070	100.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	3,094,233			
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 入 湯	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	3,094,233			
うち臨時財政対策債	1,393,119	1.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	3,094,233			
歳入	86,021,992	100.0	33,990,020	100.0	都 市 計 画 税 等	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	3,094,233			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	14,872,665	14,967,305	
人件費	8,910,601	10.7	7,759,628	7,618,998	21.5	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	26,507,615	25,010,708	
うち職員給与	5,023,194	6.1	4,700,439	-	-	議 会 費	369,513	0.4	7,321	369,513	標 準 税 収 入 額 等	18,866,728	19,037,871	
扶助費	34,433,493	41.5	8,182,920	8,116,140	22.9	総 務 費	8,328,641	10.0	1,828,355	6,438,758	標 準 財 政 規 模	32,420,575	30,401,139	
公債	3,523,311	4.2	3,395,487	3,395,487	9.6	民 生 費	45,403,869	54.7	1,933,638	14,914,286	財 政 力 指 数	0.58	0.59	
元利償還金	3,319,588	4.0	3,205,563	3,205,563	9.1	衛 生 費	4,698,844	5.7	1,039	3,340,201	実 質 収 支 比 率 (%)	3.2	10.2	
一時借入金	203,668	0.2	189,869	189,869	0.5	農 林 水 産 業 費	346,561	0.4	15,145	109,565	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.9	7.9	
(義務的経費計)	46,867,405	56.5	19,338,035	19,130,625	54.1	農 林 水 産 業 費	356,043	0.4	66,770	250,308	判 断 率	-	-	
物件修繕費	9,827,044	11.8	7,044,528	5,643,621	16.0	商 工 費	4,435,831	5.3	2,751,534	2,030,730	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維持補修費	248,774	0.3	118,766	112,496	0.3	土 木 費	5,163,898	6.2	2,896,042	2,545,677	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
補助等	5,221,935	6.3	3,995,023	3,214,602	9.1	消 防 費	1,258,605	1.5	150,710	1,154,314	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.9	6.2	
うち一部事務組合負担金	1,340,123	1.6	1,339,519	1,326,816	3.7	教 育 費	9,107,225	11.0	4,115,893	5,386,263	率 化 率	27.9	31.5	
繰越金	4,716,435	5.7	3,637,204	3,281,792	9.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	4,564,720	3,535,472	
積立金	2,334,301	2.8	2,191,204	-	-	公 債 費	3,523,311	4.2	-	3,395,487	現 在 高	182,400	182,300	
投資・出資金・貸付金	10,000	0.0	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	6,697,971	6,415,069	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	44,235,757	43,298,826	
投資的経費	13,766,447	16.6	3,610,342	42,964,753	100.0	歳 出 合 計	82,992,341	100.0	13,766,447	39,935,102	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,406,815	2,187,889	
うち人件費	238,745	0.3	237,662	31,383,136	100.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	31,383,136	100.0	691,029	435,031	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	189,597	146,749	
普通建設事業費	13,766,447	16.6	3,610,342	42,964,753	100.0	経 常 収 支 比 率	88.7%	(92.3%)	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	
うち補助	9,142,329	11.0	900,987	88.7%	(92.3%)	減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	500,000	500,000	
うち単独	4,624,118	5.6	2,709,355	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計 画	98.4	95.4	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	合 計	15,831,070	100.0	-	-	市 町 村 民 税	98.4	94.8	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 所 の 他	3,047,627	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.2	95.7	
歳出	82,992,341	100.0	39,935,102	42,964,753	100.0	出 所 の 他	3,047,627	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	98.2	95.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	64,612人 61,119人 5.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					令 4. 1. 1	65,940人	65,563人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	47	2123	地方交付税種地	1-4	
区 分					令 3. 1. 1	65,766人	65,392人	第 1 次	769	830	沖 縄 県 豊 見 市				
決 算 額					増 減 率	0.3%	0.3%	第 2 次	3,232	2,962					
構 成 比					第 3 次	12.8	13.1					令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
経 常 一 般 財 源 等									歳 入 総 額		31,619,996		34,262,537		
構 成 比									歳 出 総 額		29,783,428		33,739,948		
地 方 譲 与 税									指 定 団 体 等		1,836,568		522,589		
地 方 割 当 金									の 指 定 状 況		626,802		234,837		
配 当 割 当 金									旧 新 産 業 構 造		1,209,766		287,752		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金									旧 工 特 産 業 構 造		922,014		-116,623		
分 離 課 税 所 得 割 当 金									旧 産 業 構 造		154,313		1,729		
地 方 消 費 税 交 付 金									山 振 産 業 構 造		-		-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金									過 疎 産 業 構 造		-		780,000		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金									首 都 産 業 構 造		1,076,327		-894,894		
自 動 車 取 得 税 交 付 金									近 畿 産 業 構 造						
軽 油 引 取 税 交 付 金									中 部 産 業 構 造						
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金									財 政 健 全 化 等						
法 人 事 業 税 交 付 金									指 数 表 選 定						
地 方 特 例 交 付 金 等									財 源 超 過						
個人住民税減取補填特例交付金									一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金									特 別 職 等		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金									一 般 職 員		392		1,115,240		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金									一 般 職 員		64		174,080		
地 方 交 付 税									教 育 公 務 員		22		62,388		
内 務 省 特 別 交 付 税									臨 時 職 員		-		-		
(一 般 財 源 計)									ラ ス バ イ レ ス 指 数		414		1,177,628		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金									一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		定 数		適 用 開 始 年 月 日		
分 担 金 ・ 負 担 金									特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		
使 用 料									一 般 職 員		1		17.04.01		
手 数 料									一 般 職 員		1		17.04.01		
国 庫 支 出 金									一 般 職 員		1		17.04.01		
国 有 提 供 交 付 金									一 般 職 員		1		17.04.01		
(特 別 区 財 調 交 付 金)									一 般 職 員		1		17.04.01		
都 道 府 県 支 出 金									一 般 職 員		1		17.04.01		
財 産 収 入 金									一 般 職 員		1		17.04.01		
附 入 金									一 般 職 員		1		17.04.01		
繰 上 金									一 般 職 員		1		17.04.01		
繰 下 金									一 般 職 員		1		17.04.01		
諸 収 入									一 般 職 員		1		17.04.01		
地 方 債									一 般 職 員		1		17.04.01		
うち減取補填債(特例分)									一 般 職 員		1		17.04.01		
うち猶予特例債									一 般 職 員		1		17.04.01		
うち臨時財政対策債									一 般 職 員		1		17.04.01		
歳 入									一 般 職 員		20		29.04.01		
計									一 般 職 員		20		29.04.01		
計									一 般 職 員		20		29.04.01		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
区 分					区 分					基 準 財 政 収 入 額		6,603,304		6,538,079	
決 算 額					決 算 額(A)					基 準 財 政 需 要 額		10,720,394		9,928,781	
構 成 比					構 成 比					標 準 税 収 入 額 等		8,348,930		8,288,253	
充 当 一 般 財 源 等					充 当 一 般 財 源 等					財 政 規 模		13,326,336		12,244,653	
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					実 質 収 支 比 率 (%)		0.64		0.65	
経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率					実 質 収 支 比 率 (%)		9.1		2.4	
人 員 給 与 費					議 会 費					公 債 費 負 担 比 率 (%)		12.4		12.3	
扶 助 費					総 務 費					判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
内 務 省 特 別 交 付 税					民 生 費					断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		9.2		9.4	
元 利 償 還 金					衛 生 費					率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		93.0		102.2	
一 時 借 入 金 利 子					農 林 水 産 業 費					積 立 金 高		1,505,115		1,200,802	
(義 務 的 経 費 計)					商 工 費					現 在 高		717,349		571,616	
物 件 修 繕 費					土 木 費					特 定 目 的		1,404,678		1,506,639	
維 持 補 修 費					消 防 費					地 方 債 現 在 高		29,636,195		30,054,649	
補 助 費					教 育 費					物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		3,177,388		185,905	
うち一部事務組合負担金					災 害 復 旧 費					取 益 事 業 収 入		-		-	
繰 上 金					公 債 費					土 地 開 発 基 金 現 在 高		6,389		6,389	
積 立 金					諸 支 出 金					徴 収 率 ・ 計 画		99.0		97.4	
投資・出資金・貸付金					前 年 度 繰 上 充 用 金					市 町 村 民 税		99.2		97.9	
前 年 度 繰 上 充 用 金					歳 入 一 般 財 源 等 計					純 固 定 資 産 税		98.8		97.0	
投資的経費					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					98.5		97.0		97.7	
うち人件費					経 常 収 支 比 率					98.3		96.4		96.4	
普通建設事業費					83.4% (88.9%)										
うち補助単独					(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)										
うち災害復旧事業費					歳 入 一 般 財 源 等 計										
事業費					15,821,889千円										
歳 入 合 計					15,821,889千円										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	125,303 118,898 5.4 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-3			
				面 積	87.02 km ²			令4.1.1	125,701 人	124,471 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	47	2131			
歳入の状況 (単位: 千円・%)				人	1,440 人			令3.1.1	125,338 人	124,016 人	第1次	1,293	1,573	沖繩県	うるま市	地方交付税種地	1-4	
				増減率	0.3 %				0.4 %		第2次	3.3	3.9					
				増減率	0.4 %						第3次	7,587	8,247					
				増減率	0.4 %							19.3	20.4					
				増減率	0.4 %							30,375	30,663					
				増減率	0.4 %							77.4	75.7					
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		75,607,630	79,795,191	
地 方 税				12,512,013	16.5	12,512,013	40.3	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 等	歳 入 総 額	72,172,177	76,427,977
地 方 譲 与 税				289,891	0.4	289,891	0.9	普 通 税				12,509,445	100.0	-	低 開 発 地 区	歳 入 総 額	3,435,453	3,367,214
利 子 割 交 付 金				4,118	0.0	4,118	0.0	法 定 普 通 税				12,509,445	100.0	-	旧 産 業 地 区	歳 入 総 額	428,329	306,142
配 当 割 交 付 金				24,256	0.0	24,256	0.1	市 町 村 民 税				4,758,201	38.0	-	山 振 興 振 興 振 興	歳 入 総 額	3,007,124	3,061,072
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				29,377	0.0	29,377	0.1	内 個人 均 等 割 割				167,092	1.3	-	過 疎 地 区	歳 入 総 額	-53,948	601,002
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	所 得 割 割				4,010,198	32.1	-	首 都 都 市 圏	歳 入 総 額	1,568,777	2,591,433
地 方 消 費 税 交 付 金				2,545,815	3.4	2,545,815	8.2	法 人 均 等 割 割				225,308	1.8	-	近 畿 圏	歳 入 総 額	520,795	1,367,957
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				26,713	0.0	26,713	0.1	法 人 税 割 割				355,603	2.8	-	中 部 圏	歳 入 総 額	994,034	1,824,478
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				6,745,633	53.9	-	財 政 健 全 化 等	歳 入 総 額	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				6,476,663	51.8	-	指 数 表 選 定 等	歳 入 総 額	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				504,363	4.0	-	財 源 超 過 等	歳 入 総 額	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				15,152	0.0	15,152	0.0	市 町 村 た ば こ 税				501,248	4.0	-		歳 入 総 額	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金				127,985	0.2	127,985	0.4	鉦 産 産 税				-	-	-		歳 入 総 額	-	-
地 方 特 例 交 付 金 等				228,348	0.3	228,348	0.7	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-		歳 入 総 額	-	-
個人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				79,092	0.1	79,092	0.3	法 定 外 普 通 税				-	-	-		歳 入 総 額	-	-
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				5,170	0.0	5,170	0.0	目 的 的 税				2,568	0.0	-		歳 入 総 額	-	-
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				4,723	0.0	4,723	0.0	法 定 目 的 的 税				2,568	0.0	-		歳 入 総 額	-	-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				139,363	0.2	139,363	0.4	内 入 湯 湯				2,568	0.0	-		歳 入 総 額	-	-
地 方 交 付 税				15,372,618	20.3	14,180,482	45.6	事 業 所 税				-	-	-		歳 入 総 額	-	-
内 普 通 交 付 税				14,180,482	18.8	14,180,482	45.6	都 市 計 画 税 等				-	-	-		歳 入 総 額	-	-
特 別 交 付 税				1,192,136	1.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-		歳 入 総 額	-	-
災 害 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-		歳 入 総 額	-	-
(一 般 財 源 計)				31,176,286	41.2	29,984,150	96.5	合 計				12,512,013	100.0	-		歳 入 総 額	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				10,614	0.0	10,614	0.0	内 入 湯 湯				2,568	0.0	-		歳 入 総 額	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金				229,701	0.3	-	-	事 業 所 税				-	-	-		歳 入 総 額	-	-
使 用 料				290,609	0.4	3	0.0	都 市 計 画 税 等				-	-	-		歳 入 総 額	-	-
手 数 料				419,126	0.6	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-		歳 入 総 額	-	-
国 庫 支 出 金				24,439,436	32.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-		歳 入 総 額	-	-
国 有 提 供 交 付 金				588,660	0.8	588,660	1.9	旧 法 に よ る 税				-	-	-		歳 入 総 額	-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	合 計				12,512,013	100.0	-		歳 入 総 額	-	-
都 道 府 県 支 出 金				7,763,847	10.3	-	-	内 入 湯 湯				2,568	0.0	-		歳 入 総 額	-	-
財 産 収 入 金				513,058	0.7	470,655	1.5	事 業 所 税				-	-	-		歳 入 総 額	-	-
附 属 入 金				248,034	0.3	-	-	都 市 計 画 税 等				-	-	-		歳 入 総 額	-	-
繰 上 金				2,112,184	2.8	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-		歳 入 総 額	-	-
繰 上 金				3,367,214	4.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-		歳 入 総 額	-	-
諸 収 入 金				366,111	0.5	14,644	0.0	旧 法 に よ る 税				-	-	-		歳 入 総 額	-	-
地 方 債				4,082,750	5.4	-	-	合 計				12,512,013	100.0	-		歳 入 総 額	-	-
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				-	-	-	-	内 入 湯 湯				2,568	0.0	-		歳 入 総 額	-	-
うち 猶 予 特 例 債				-	-	-	-	事 業 所 税				-	-	-		歳 入 総 額	-	-
うち 臨 時 財 政 対 策 債				1,149,750	1.5	-	-	都 市 計 画 税 等				-	-	-		歳 入 総 額	-	-
歳 入 合 計				75,607,630	100.0	31,068,726	100.0	水 利 地 益 税 等				-	-	-		歳 入 総 額	-	-
歳 入 合 計				75,607,630	100.0	31,068,726	100.0	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-		歳 入 総 額	-	-
歳 入 合 計				75,607,630	100.0	31,068,726	100.0	旧 法 に よ る 税				-	-	-		歳 入 総 額	-	-
歳 入 合 計				75,607,630	100.0	31,068,726	100.0	合 計				12,512,013	100.0	-		歳 入 総 額	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	11,777,103	12,057,693		
人 員 費				8,035,574	11.1	7,480,717	7,375,654	22.9	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 需 要 額	25,969,123	24,251,671		
うち 職 員 給 付 費				4,200,788	5.8	3,958,046	-	-	議 会 費	336,276	0.5	-	336,276	標 準 税 収 入 額 等	14,824,783	15,251,209		
扶 助 費				26,744,363	37.1	6,008,116	5,995,609	18.6	総 務 費	6,599,998	9.1	332,572	5,705,740	標 準 財 政 規 模	30,588,943	28,683,645		
債 権				5,182,281	7.2	5,073,884	5,073,884	15.7	民 生 費	37,775,118	52.3	2,445,527	12,290,988	財 政 力 指 数	0.48	0.49		
元 利 償 還 金				4,903,859	6.8	4,795,462	4,795,462	14.9	衛 生 費	4,248,122	5.9	17,684	2,844,940	実 質 収 支 比 率 (%)	9.8	10.7		
元 利 償 還 金				278,346	0.4	278,346	278,346	0.9	労 働 費	205,378	0.3	-	98,422	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.8	12.7		
一 時 借 入 金 利 子				76	0.0	76	76	0.0	農 林 水 産 業 費	1,106,813	1.5	562,182	447,712	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
(義 務 的 経 費 計)				39,962,218	55.4	18,562,717	18,445,147	57.3	商 工 費	1,433,263	2.0	99,397	1,032,035	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物 件 費				8,091,488	11.2	5,177,616	4,447,712	13.8	土 木 費	4,977,561	6.9	2,820,214	2,490,629	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.5	6.7		
維 持 補 修 費				421,284	0.6	246,707	101,328	0.3	消 防 費	1,272,053	1.8	40,293	1,223,534	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
補 助 費 等				5,862,863	8.1	4,463,697	3,240,458	10.1	教 育 費	9,001,192	12.5	3,868,012	4,557,698	積 立 金 調 査	6,836,669	5,788,687		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				1,367,134	1.9	1,283,200	1,283,200	4.0	災 害 復 旧 費	34,122	0.0	-	16,522	積 立 金 調 査	5,093,657	5,421,550		
繰 上 金				4,511,970	6.3	3,495,968	3,186,192	9.9	公 債 費	5,182,281	7.2	-	5,073,884	積 立 金 調 査	5,865,731	5,503,303		
積 立 金				3,101,928	4.3	2,842,475	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 調 査	5,865,731	5,503,303		
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金				423	0.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 調 査	5,865,731	5,503,303		
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	歳 出 合 計	72,172,177	100.0	10,185,881	36,118,380	積 立 金 調 査	5,093,657	5,421,550		
投 資 的 経 費				10,220,003	14.2	1,329,200	1,329,200	4.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	29,420,837 千 円				積 立 金 調 査	5,865,731	5,503,303		
うち 人 員 費				299,948	0.4	299,948	299,948	0.9	経 常 収 支 比 率	91.3 % (94.7 %)				積 立 金 調 査	5,865,731	5,503,303		
内 普 通 建 設 事 業 費				10,185,881	14.1	1,312,678	1,312,678	4.0	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-				積 立 金 調 査	5,865,731	5,503,303		
うち 補 助 費				8,136,625	11.3	362,143	362,143	1.1	歳 入 一 般 財 源 等	39,553,833 千 円				積 立 金 調 査	5,865,731	5,503,303		
うち 単 独 費				2,030,313	2.8	947,292	947,292	2.9	経 常 収 支 比 率	91.3 % (94.7 %)				積 立 金 調 査	5,865,731	5,503,303		
災 害 復 旧 事 業 費				34,122	0.0	16,522	16,522	0.0	経 常 収 支 比 率	91.3 % (94.7 %)				積 立 金 調 査	5,865,731	5,503,303		
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	39,553,833 千 円				積 立 金 調 査	5,865,731	5,503,303		
歳 出 合 計				72,172,177	100.0	36,118,380	36,118,380	50.4	経 常 収 支 比 率	91.3 % (94.7 %)				積 立 金 調 査	5,865,731			

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	44,043人 42,016人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-3					
		増減率		4.8%	令4.1.1	45,577人	45,270人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	2158							
		面積	積度	49.94km ²	令3.1.1	44,924人	44,646人	第1次	1,470	1,719	沖繩県	南城市	地方交付税種地	2-3					
		人口	積度	882人	増減率	1.5%	1.4%	第2次	8.0	9.5									
								第3次	3,223	3,230									
									17.5	17.8									
									13,743	13,194									
									74.5	72.7									
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
地 方 税	3,915,023	13.5	3,915,023	31.9	区 分					収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	28,920,981	31,242,242				
地方譲与税	122,638	0.4	122,638	1.0	普通					3,896,393	99.5	-	低開発×	27,322,471	29,538,309				
利子割交付金	1,417	0.0	1,417	0.0	市町村民税					3,896,393	99.5	-	旧産炭×	1,598,510	1,703,933				
配当割交付金	8,373	0.0	8,373	0.1	内					1,607,025	41.0	-	山振×	318,978	215,787				
株式等譲渡所得割交付金	10,156	0.0	10,156	0.1	個人均等割					69,567	1.8	-	過疎×	1,279,532	1,488,146				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割					1,418,193	36.2	-	首都×	-208,614	223,772				
地方消費税交付金	859,815	3.0	859,815	7.0	法人均等割					74,796	1.9	-	近畿×	1,849,914	1,266,772				
ゴルフ場利用税交付金	63,053	0.2	63,053	0.5	法人税割					44,469	1.1	-	中部×	226,002	157,876				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税					1,930,071	49.3	-	財政健全化等×	948,652	1,253,769				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					1,913,831	48.9	-	指数表選定○	918,650	394,651				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					192,051	4.9	-	財源超過×	-	-				
自動車税環境性能割交付金	7,190	0.0	7,190	0.1	市町村たばこ税					167,233	4.3	-	一一般職員	281	848,620				
法人事業税交付金等	27,535	0.1	27,535	0.2	鉱産税					13	0.0	-	うちうち技能労務	-	-				
地方特例交付金等	122,090	0.4	122,090	1.0	特別土地保有税					-	-	-	教育公務	27	74,934				
個人住民税減取補填特例交付金	35,045	0.1	35,045	0.3	法定外普通税					-	-	-	臨時時職	-	-				
自動車税減取補填特例交付金	2,456	0.0	2,456	0.0	法定外普通税					-	-	-	計	308	923,554				
軽自動車税減取補填特例交付金	1,746	0.0	1,746	0.0	目的税					18,630	0.5	-	ラスパイレス指数	-	97.6				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	82,843	0.3	82,843	0.7	法定目的税					18,630	0.5	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
地方交付税	7,813,188	27.0	7,079,349	57.6	内					18,630	0.5	-	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	29.04.01	8,600	
内	7,079,349	24.5	7,079,349	57.6	事業所税					-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	29.04.01	7,120	
特別交付税	733,839	2.5	-	-	都市計画税					-	-	-	退職手当○	火葬場○	教 育 長	1	29.04.01	6,530	
(一般財源計)	12,950,478	44.8	12,216,639	99.4	水利地益税等					-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議 会 議 長	1	29.04.01	4,150	
交通安全対策特別交付金	2,869	0.0	2,869	0.0	法定外目的税					-	-	-	税務事務×	小学校×	議 会 副 議 長	1	29.04.01	3,630	
分担金・負担金	303,506	1.0	-	-	旧法による税					-	-	-	老人福祉×	中学校×	議 会 員	18	29.04.01	3,420	
使費用	76,661	0.3	12,299	0.1	合					3,915,023	100.0	-	伝染病×	その他○	-	-	-	-	-
手数料	86,029	0.3	399	0.0															
国庫支出金	6,978,022	24.1	-	-															
国有提供交付金	11,079	0.0	11,079	0.1															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出金	2,997,743	10.4	-	-															
財産収入	181,061	0.6	1,512	0.0															
繰入金	249,191	0.9	-	-															
繰越入金	1,301,959	4.5	-	-															
繰越入金	1,703,933	5.9	-	-															
諸収入	488,450	1.7	41,634	0.3															
地方債	1,590,000	5.5	-	-															
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち猶予特例債	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	500,000	1.7	-	-															
歳入	28,920,981	100.0	12,286,431	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
人件費	2,775,660	10.2	2,521,413	2,491,300	19.5	区 分	202,588	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	3,870,138	3,853,266						
うち職員給	1,718,163	6.3	1,574,161	-	-	議 会 費	4,749,913	17.4	-	-	基準財政需要額	10,875,631	10,184,388						
扶助費	7,925,517	29.0	1,795,351	1,776,164	13.9	総 務 費	11,103,519	40.6	217,549	4,016,824	標準収入額等	4,843,573	4,827,017						
公債	2,222,433	8.1	2,216,096	1,990,094	15.6	民 生 費	1,269,143	4.6	55,050	872,005	標準財政規模	12,446,034	11,627,158						
元利償還金	2,096,361	7.7	2,090,700	1,866,325	14.6	衛 生 費	19,376	0.1	-	13,381	財政力指数	0.37	0.37						
一時借入金	126,070	0.5	125,394	123,767	1.0	農 林 水 産 業 費	1,075,717	3.9	567,881	366,736	実質収支比率(%)	10.3	12.8						
(義務的経費計)	12,923,610	47.3	6,532,860	6,257,558	48.9	農 林 水 産 業 費	529,344	1.9	79,562	189,687	公債費負担比率(%)	13.1	13.8						
物件費	4,044,204	14.8	2,369,625	1,131,649	8.9	土 木 費	1,332,191	4.9	516,482	779,969	判断実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修費	55,585	0.2	46,192	45,226	0.4	消 防 費	573,133	2.1	-	573,133	断全実質赤字比率(%)	-	-						
補助等	3,086,318	11.3	2,295,561	1,938,872	15.2	教 育 費	4,203,318	15.4	2,002,858	1,993,909	比率将来負担比率(%)	-	-						
うち一部事務組合負担	878,479	3.2	802,387	774,357	6.1	災 害 復 旧 費	41,796	0.2	-	28,717	積立金高	3,544,055	2,642,793						
繰出金	1,449,883	5.3	1,147,050	893,285	7.0	公 債 費	2,222,433	8.1	-	2,216,096	現在高	2,909,473	2,958,359						
積立金	2,264,149	8.3	2,244,934	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特定目的	3,504,063	3,394,249						
投資・出資金・貸付金	4,947	0.0	4,947	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	20,366,911	20,873,272						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	27,322,471	100.0	3,451,979	15,270,416	債務負担行金額(支出予定額)	2,380,222	-						
投資的経費	3,493,775	12.8	629,247	629,247	5.1	繰 合 計	1,918,052	7.0	国民健康保険	実質収支	3,160,452	3,663,912							
うち人件費	54,922	0.2	54,922	10,266,590	80.3%	繰 下 水 道 計	468,169	1.7	-281,202	-281,202	物件等購入	-	-						
内	2,493,179	9.1	403,494	80.3%	(83.6%)	繰 上 水 道 計	-	-	7,053	7,053	保証・補償	-	-						
うち単独	945,675	3.5	189,511	(減取補填債(特例分)、猶予特例債		業 工 業 用 水 道 等 交 へ	-	-	の健康保険	被保険者数(人)	12,133	徴収率・計	98.5	95.8					
災害復旧事業費	41,796	0.2	28,717	及臨時財政対策債除く)		国民健康保険	669,673	2.4	状況	被保険者1人当り	保険給付費	67	99.0	96.3					
歳出	27,322,471	100.0	15,270,416	歳入一般財源等		国民健康保険	780,210	2.9	況	被保険者1人当り	保険給付費	318	97.9	94.9					
				16,868,926	千円	出							96.1	93.2					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度	4,517人 4,908人 -8.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2				
			194.80km ² 23人	令4.1.1 令3.1.1	4,596人 4,615人	4,559人 4,581人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3014	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)							第1次	442	424	沖縄県		国頭村					
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第2次	19.8	18.8	区		分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
地方	税	631,483	8.9	630,876	18.7		第3次	287	351	区		分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
地方譲与	税	35,428	0.5	35,428	1.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	収入	歳入総額	7,122,960	7,455,233				
割交付	金	126	0.0	126	0.0	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	6,467,902	7,123,660				
配当	金	747	0.0	747	0.0	普通	631,483	100.0	-	低開発	×	655,058	331,573				
株式等譲渡所得割交付	金	905	0.0	905	0.0	市町村	631,483	100.0	-	旧産炭	×	64,135	83,765				
分離課税所得割交付	金	-	-	-	-	内	156,071	24.7	-	山振	×	590,923	247,808				
地方消費税交付	金	104,785	1.5	104,785	3.1	個人均等	6,404	1.0	-	過疎	○	343,115	-220,630				
ゴルフ場利用税交付	金	-	-	-	-	所得割	121,673	19.3	-	首都	×	150,005	150,024				
特別地方消費税交付	金	-	-	-	-	法人均等	9,767	1.5	-	近畿	×	-	-				
自動車取得税交付	金	-	-	-	-	法人税割	18,227	2.9	-	中部	×	-	-				
軽油引取税交付	金	-	-	-	-	固定資産税	429,620	68.0	-	財政健全化等	×	493,120	-70,606				
自動車税環境性能割交付	金	1,651	0.0	1,651	0.0	うち純固定資産税	212,063	33.6	-	指数表選定	○	-	-				
法人事業税交付	金	4,665	0.1	4,665	0.1	軽自動車税	19,701	3.1	-	財源超過	×	-	-				
地方特例交付金等		16,295	0.2	16,295	0.5	市町村たばこ税	24,982	4.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
個人住民税減取補填特例交付金		990	0.0	990	0.0	鉱産税	1,109	0.2	-	一一般職員	83	236,633	2,851				
自動車税減取補填特例交付金		575	0.0	575	0.0	法定外普通税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金		146	0.0	146	0.0	法的	-	-	-	うち技能労務職員	2	*	*				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		14,584	0.2	14,584	0.4	入湯	-	-	-	教育公務員	24	59,587	2,483				
地方交付税		2,677,048	37.6	2,495,102	73.8	事業所	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
内	通	2,495,102	35.0	2,495,102	73.8	都市計画税	-	-	-	議員	107	296,220	2,768				
特別交付税		181,946	2.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	ラスパイレス指数			92.2				
(一般財源計)		3,473,133	48.8	3,290,580	97.4	法定目的税	-	-	-	議会議長	1	17,04.01	7,200				
交通安全対策特別交付金		927	0.0	927	0.0	入湯	-	-	-	非常勤公務員	1	17,04.01	5,840				
分担金・負担金		5,457	0.1	-	-	事業所	-	-	-	退職手当	1	17,04.01	5,490				
使用料		49,993	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	1	31,04.01	2,655				
手数料		4,529	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	1	31,04.01	2,200				
国庫支出金		1,237,169	17.4	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	8	31,04.01	2,050				
国庫提供交付金		87,948	1.2	87,948	2.6	合	631,483	100.0	-	伝染病	○	その他					
(特別区財調交付金)		-	-	-	-												
都道府県支出金		624,951	8.8	-	-												
財産収入		58,313	0.8	-	-												
附属入金		250,599	3.5	-	-												
繰入金		327,006	4.6	-	-												
繰越入金		331,572	4.7	-	-												
諸収入		119,738	1.7	-	-												
地方債		551,625	7.7	-	-												
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-												
うち猶予特例債		-	-	-	-												
うち臨時財政対策債		113,325	1.6	-	-												
歳入		7,122,960	100.0	3,379,455	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)								
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	592,826	620,711		
人	員	1,032,177	16.0	930,569	913,699	26.2	区	分	62,826	1.0	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,087,085	2,864,513		
うち	職員	603,318	9.3	585,289	-	-	議	会	費	62,826	-	-	標準収入額等	749,732	787,797		
扶	助	510,082	7.9	116,149	107,235	3.1	総	務	費	1,469,922	22.7	218,228	821,889	標準財政規模	3,358,159	3,115,531	
公	債	656,316	10.1	656,316	656,316	18.8	民	生	費	858,045	13.3	41,151	350,273	財政力指数	0.21	0.22	
元	利	639,472	9.9	639,472	639,472	18.3	衛	生	費	448,876	6.9	-	357,236	実質収支比率(%)	17.6	8.0	
一	時	16,844	0.3	16,844	16,844	0.5	農	林	水	産	業	費	-	-	公債費負担比率(%)	14.8	16.5
訳	義	-	-	-	-	-	農	林	水	産	業	費	417,219	88,060	健全	-	-
(義務的経費計)		2,198,575	34.0	1,703,034	1,677,250	48.0	商	工	業	費	1,075,040	16.6	837,777	183,098	健全	-	-
物	件	1,063,644	16.4	598,661	382,338	10.9	土	木	費	590,751	9.1	395,615	407,070	比率	7.1	6.8	
維	持	60,341	0.9	46,507	12,264	0.4	消	防	費	202,449	3.1	-	202,449	率化	-	7.6	
補	助	676,135	10.5	519,857	400,280	11.5	教	育	費	686,458	10.6	-	527,625	積立	703,893	553,888	
うち一部事務組合負担		327,027	5.1	327,027	276,470	7.9	災	害	復	旧	費	-	-	減債	285,781	254,728	
繰	出	456,310	7.1	406,767	118,444	3.4	公	債	費	656,316	10.1	-	656,316	現在	920,102	996,100	
積	立	432,066	6.7	197,429	-	-	諸	支	出	金	-	-	-	地方債	6,220,890	6,308,737	
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳	出	合	計	6,467,902	100.0	1,580,831	3,772,352	債務負担行金額(支出予定額)	98,403	106,603
投資的経費		1,580,831	24.4	300,097	2,590,576千円	74.2%(76.7%)	繰	合	計	456,310	7.1	-	-	物件等購入	-	-	
うち人件費		-	-	-	-	-	公	營	費	86,023	1.3	-	-	保証・補償	-	-	
内	通	1,161,645	18.0	274,364	74.2%(76.7%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	簡	易	水	道	費	-	-	実質的なもの	-	-	
うち単独		419,186	6.5	25,733	-	-	事	業	水	道	費	-	-	事業収入	-	-	
訳	災	-	-	-	-	-	業	工	業	用	水	道	費	1,430	徴収率・計	99.5	97.0
失	業	-	-	-	-	-	等	交	通	費	66,270	1.0	61	市町村	99.6	97.9	
歳	出	6,467,902	100.0	3,772,352	4,427,410千円	74.2%(76.7%)	へ	国民健康保険	66,270	1.0	61	1	純固定資産税	98.8	93.2		
							出	の	他	304,017	4.4	384	1	98.8	93.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	3,092人 3,060人 1.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	3,049人	3,025人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3022	地方交付税種地	2-1		
区 分					令 3. 1. 1	3,074人	3,051人	第1次	329	373	沖 縄 県 大 宜 味 村					
決 算 額					増 減 率	-0.8%	-0.9%	第2次	23.1	27.0						
構 成 比					積 度	63.55	k㎡	第3次	224	236						
経 常 一 般 財 源 等					人	49		第1次	15.7	17.1						
構 成 比					面			第2次	870	774						
					積 度			第3次	61.1	56.0						
地方譲与税	838,489	17.8	838,489	41.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等	4,723,781				4,450,178	
地方交付金	25,988	0.6	25,988	1.3	区 分					の 指 定 状 況	4,274,458				4,153,486	
配当交付金	65	0.0	65	0.0	区 分					旧 新 産 産 ×	449,323				296,692	
株式等譲渡所得割交付金	387	0.0	387	0.0	普 通 税					旧 工 特 ×	91,622				74,367	
分離課税所得割交付金	467	0.0	467	0.0	法 定 普 通 税					低 開 発 ×	357,701				222,325	
地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税					旧 産 炭 ×	135,376				-20,707	
ゴルフ場利用税交付金	66,779	1.4	66,779	3.3	内 個人均等割					山 振 ×	151,320				121,898	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割					過 疎 ○	292,351				65,126	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割					首 都 ×	-5,655				36,065	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割					近 畿 ×						
自動車税環境性能割交付金	1,500	0.0	1,500	0.1	固 定 資 産 税					中 部 ×						
法人事業税交付金	2,078	0.0	2,078	0.1	うち純固定資産税					財 政 健 全 化 等 ×						
地方特例交付金等	3,235	0.1	3,235	0.2	軽 自 動 車 税					指 数 表 選 定 ○						
個人住民税減取補填特例交付金	1,101	0.0	1,101	0.1	市 町 村 た ば こ 税					財 源 超 過 ×						
自動車税減取補填特例交付金	513	0.0	513	0.0	鉱 産 税											
軽自動車税減取補填特例交付金	91	0.0	91	0.0	特 別 土 地 保 有 税											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	1,530	0.0	1,530	0.1	法 定 外 普 通 税											
地方交付税	1,224,442	25.9	1,098,557	53.8	法 定 目 的 税											
内 普通交付税	1,098,557	23.3	1,098,557	53.8	入 湯 税											
特別交付税	125,885	2.7	-	-	事 業 所 税											
(一般財源計)	2,163,430	45.8	2,037,545	99.7	都 市 計 画 税 等											
交通安全対策特別交付金	722	0.0	722	0.0	水 利 地 益 税 等											
使担金・負担金	78	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税											
手数料	58,319	1.2	-	-	旧 法 に よ る 税											
国庫支出金	3,146	0.1	-	-	合 計											
国庫提供交付金	452,812	9.6	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分					決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	700,240	720,453
都道府県支出金	464,168	9.8	-	-	区 分					決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	1,934,052	1,758,115
財産収入	20,624	0.4	3,636	0.2	区 分					決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	標 準 税 収 入 額 等	907,132	934,759
繰入金	241,980	5.1	-	-	区 分					決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	標 準 財 政 規 模	2,102,917	2,041,235
繰越金	497,898	10.5	-	-	区 分					決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	財 政 力 指 数	0.40	0.41
繰入金	296,692	6.3	-	-	区 分					決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	実 質 収 支 比 率 (%)	17.0	10.9
諸収入	76,084	1.6	971	0.0	区 分					決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.8	17.5
うち減取補填債(特例分)	447,828	9.5	-	-	区 分					決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	判 断 全 率 化	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	区 分					決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-
うち臨時財政対策債	97,228	2.1	-	-	区 分					決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
歳入	4,723,781	100.0	2,042,874	100.0	区 分					決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	比 率 化	8.6	8.3
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	700,240	720,453			
人件費	807,046	18.9	710,667	644,483	30.1	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	1,934,052	1,758,115			
うち職員給与	384,204	9.0	355,870	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	標 準 税 収 入 額 等	907,132	934,759			
扶助費	339,811	7.9	76,198	76,060	3.6	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	標 準 財 政 規 模	2,102,917	2,041,235			
公債	498,369	11.7	474,172	474,172	22.2	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	財 政 力 指 数	0.40	0.41			
元利償還金	485,894	11.4	465,919	465,919	21.8	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	実 質 収 支 比 率 (%)	17.0	10.9			
一時借入金	12,338	0.3	8,116	8,116	0.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.8	17.5			
(義務的経費計)	137	0.0	137	137	0.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	判 断 全 率 化	-	-			
義務的経費計	1,645,226	38.5	1,261,037	1,194,715	55.8	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-			
物件修繕費	550,005	12.9	244,853	202,186	9.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維持補修費	35,823	0.8	22,884	16,853	0.8	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	比 率 化	8.6	8.3			
補助等	550,124	12.9	305,069	257,253	12.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	率 化	-	-			
うち一部事務組合負担金	221,408	5.2	221,408	200,779	9.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	積 立 金	819,579	960,610			
繰出金	285,507	6.7	250,602	213,928	10.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	現 在 高	36,647	10,006			
積立金	464,196	10.9	319,209	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	特 定 目 的	2,550,155	2,469,267			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	地 方 債 現 在 高	4,523,806	4,561,872			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
投資的経費	743,577	17.4	153,354	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-			
うち人件費	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	実 質 的 な も の	-	-			
普通建設事業費	740,186	17.3	149,963	1,884,935	30.1	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	収 益 事 業 収 入	-	-			
うち補助	336,712	7.9	15,959	88.1%	(92.3%)	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	土 地 開 発 基 金 現 在 高	8,404	8,403			
うち単独	403,384	9.4	133,914	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	徴 収 率 ・ 計 画	99.7	98.6			
災害復旧事業費	3,391	0.1	3,391	歳 入 一 般 財 源 等	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	合 計	99.2	98.0			
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	市 町 村 民 税	100.0	98.8			
歳出	4,274,458	100.0	2,557,008	3,006,331	30.1	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	純 固 定 資 産 税	98.3	92.5			
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
					1,884,935 千円					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
					経 常 収 支 比 率					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
					88.1% (92.3%)					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
					(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
					歳 入 一 般 財 源 等					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
					3,006,331 千円					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	1,598人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-0								
				平成27年国調	1,720人	令4.1.1	1,721人	1,706人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3031	沖繩県	東村	地方交付税種地	2-1							
				増減率	-7.1%	令3.1.1	1,731人	1,717人	第1次	308	384													
				面積	81.88km ²				第2次	35.8	41.2													
				人口密度	20人				第3次	99	117													
										11.5	12.5													
										454	432													
										52.7	46.3													
歳入の状況 (単位: 千円・%)				市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等				歳入総額												
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	3,425,252	3,825,886	
地方譲与税	217,363	6.3	217,363	11.9	普通税	217,363	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	3,425,252	3,825,886	
地方交付金	13,902	0.4	13,902	0.8	法定普通税	217,363	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳出総額	3,209,628	3,700,329	
配当交付金	55	0.0	55	0.0	市町村民税	56,329	25.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入歳出総差引	215,624	125,557	
株式等譲渡所得割交付金	388	0.0	388	0.0	内個人均等割	2,011	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	翌年度に繰越すべき財源	28,123	8,277	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	48,258	22.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質収支	187,501	117,280	
地方消費税交付金	37,060	1.1	37,060	2.0	法人均等割	5,279	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	単年度収支	70,221	-39,707	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	781	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上債還金	58,640	78,500	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	145,765	67.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積立金取崩し額	-	11,000	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	65,670	30.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質単年度収支	128,861	27,793	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,131	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車税環境性能割交付金	808	0.0	808	0.0	市町村たばこ税	7,138	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一	59	168,858	2,862
法人事業税交付金等	927	0.0	927	0.1	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一般職	-	-	-
地方特例交付金等	3,638	0.1	3,638	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-
個人住民税減取補填特例交付金	103	0.0	103	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち技能労務員	4	10,544	2,636
自動車税減取補填特例交付金	277	0.0	277	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	教育公務員	3	8,425	2,808
軽自動車税減取補填特例交付金	56	0.0	56	0.0	法的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	3,202	0.1	3,202	0.2	入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議員	62	177,283	2,859
地方交付税	1,531,707	44.7	1,425,006	77.8	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	ラ	-	-	-
内普通交付税	1,425,006	41.6	1,425,006	77.8	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	ス	-	-	-
特別交付税	106,701	3.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	パイ	-	-	-
(一般財源計)	1,806,170	52.7	1,699,469	92.8	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	レス	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	指	-	-	-
分担金・負担金	9,061	0.3	-	-	合	217,363	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	数	-	-	-
使用料	55,654	1.6	315	0.0	入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	適用開始年月日	-	-	-
手数料	8,555	0.2	94	0.0	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	-
国庫支出金	362,262	10.6	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報	-	-	-
国有提供交付金	122,881	3.6	122,881	6.7	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	酬	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	月	-	-	-
都道府県支出金	322,958	9.4	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	額	-	-	-
財産収入	14,646	0.4	1,856	0.1	合	217,363	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	月	-	-	-
寄附金	167,835	4.9	-	-	入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	額	-	-	-
繰入金	214,935	6.3	-	-	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	月	-	-	-
繰入金	125,557	3.7	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	額	-	-	-
繰入金	125,557	3.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	月	-	-	-
諸収入	53,996	1.6	7,113	0.4	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	額	-	-	-
地方債	160,742	4.7	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	月	-	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合	217,363	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	額	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	月	-	-	-
うち臨時財政対策債	54,442	1.6	-	-	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	額	-	-	-
歳入合計	3,425,252	100.0	1,831,728	100.0	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	月	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	212,192	205,188											
人件費	713,943	22.2	601,069	552,749	29.3	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,637,198	1,471,325											
うち職員給与	345,297	10.8	268,527	-	-	議会費	55,562	1.7	-	55,562	標準税収入額等	269,664	259,634											
扶助費	254,054	7.9	70,489	69,503	3.7	総務費	908,991	28.3	123,020	539,831	標準財政規模	1,749,112	1,565,901											
扶公債	340,497	10.6	307,710	307,710	16.3	民生費	625,739	19.5	-	305,391	財政力指数	0.15	0.15											
元利償還金	327,286	10.2	294,499	294,499	15.6	衛生費	237,831	7.4	3,168	200,744	実質収支比率(%)	10.7	7.5											
一時借入金	13,211	0.4	13,211	13,211	0.7	労働費	81	0.0	-	81	公債費負担比率(%)	13.3	12.7											
(義務的経費計)	1,308,494	40.8	979,268	929,962	49.3	農林水産業費	300,443	9.4	5,208	116,144	判断実質赤字比率(%)	-	-											
物件修繕費	27,612	0.9	17,978	4,853	0.3	商工費	113,581	3.5	-	92,750	断結実質赤字比率(%)	-	-											
維持補助費	497,282	15.5	286,668	165,536	8.8	土木費	219,332	6.8	142,213	102,425	比全実質公債費比率(%)	9.3	9.5											
うち一部事務組合負担	143,091	4.5	143,091	90,960	4.8	消費費	78,374	2.4	-	78,374	率化将来負担比率(%)	-	-											
繰出金	190,393	5.9	173,979	134,009	7.1	教育費	315,988	9.8	-	289,345	積立金	1,678,640	1,620,000											
積立金	275,262	8.6	220,587	-	-	災害復旧費	13,209	0.4	-	9,323	現在高	424,922	410,005											
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	公債費	340,497	10.6	-	307,710	特定目的	879,658	892,888											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	3,073,754	3,240,298											
投資的経費	286,818	8.9	78,194	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-											
うち人件費	-	-	-	-	-	歳出合計	3,209,628	100.0	273,609	2,097,680	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-											
内普通建設事業費	273,609	8.5	68,871	1,467,691千円	77.8%	經常経費充当一般財源等計	1,467,691	45.1	-	9,245	収益事業収入	-	-											
うち補助	265,391	8.3	60,653	77.8%	(80.1%)	經常収支比率	77.8%	45.1	-	3,167	土地開発基金現在高	16,829	16,829											
うち単独	8,218	0.3	8,218	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	-	-	-	451	徴収率・計	99.4	96.4											
災害復旧事業費	13,209	0.4	9,323	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	49,402	1.5	-	691	市町村民税	99.2	97.4											
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	49,402	1.5	-	49	純固定資産税	98.8	91.7											
歳出合計	3,209,628	100.0	2,097,680	2,313,304千円	71.9%	その他	45,097	1.4	-	347	合計	99.2	96.5											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	8,894人 9,531人 -6.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O	
		面 積 積 度	39.93km ² 223人	令4.1.1 令3.1.1	9,370人 9,322人	9,307人 9,272人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3065	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	896 21.8	1,040 24.6				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第2次	576 14.0	576 13.6	区 分		
									第3次	2,638 64.2	2,612 61.8	令和3年度(千円)		
地 方 税 金		693,063	8.0	692,696	20.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	8,709,178		8,183,642		
地方譲与税		48,194	0.6	48,194	1.5	区 分			旧 新 産 業 構 造	7,827,694		7,836,160		
利子割交付金		216	0.0	216	0.0	収入済額			旧 工 特 産 業 構 造	881,484		347,482		
配当割交付金		1,278	0.0	1,278	0.0	構成比			旧 産 炭 産 業 構 造	209,192		35,197		
株式等譲渡所得割交付金		1,553	0.0	1,553	0.0	超過課税分			山 振 産 業 構 造	672,292		312,285		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	内			過 疎 産 業 構 造	360,007		80,439		
地方消費税交付金		192,300	2.2	192,300	5.8	個人均等割			首 都 産 業 構 造	345,259		361,873		
ゴルフ場利用税交付金		14,890	0.2	14,890	0.4	所得割			近 畿 産 業 構 造	286,560		264,579		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割			中 部 産 業 構 造	418,706		177,733		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人税割			財政健全化等	-		-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税			指数表選定	-		-		
自動車税環境性能割交付金		2,809	0.0	2,809	0.1	うち純固定資産税			財 源 超 過	-		-		
法人事業税交付金		5,403	0.1	5,403	0.2	軽自動車税			職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方特例交付金等		49,310	0.6	49,310	1.5	市町村たばこ税			一 般 職 員	109	312,067	2,863		
個人住民税減取補填特例交付金		4,704	0.1	4,704	0.1	鉱産地益税等			うちうち技能労務員	3	6,264	2,088		
自動車税減取補填特例交付金		960	0.0	960	0.0	法定外普通税			教 育 公 務 員	3	9,619	3,206		
軽自動車税減取補填特例交付金		311	0.0	311	0.0	法的			臨 時 職 員	-	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		43,335	0.5	43,335	1.3	入湯			ラ ス バ イ レ ス 指 数	112	321,686	2,872		
地方交付税		2,548,720	29.3	2,306,230	69.6	事業所税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数	
内		2,306,230	26.5	2,306,230	69.6	都市計画税			職 員 公 務 災 害	1	16.10.01	6,696		
特別交付税		242,490	2.8	-	-	水利地益税等			非常勤公務災害	1	17.04.01	5,719		
(一般財源計)		3,557,736	40.9	3,314,879	100.0	法定外目的税			退職手当	1	17.04.01	5,367		
交通安全対策特別交付金		1,039	0.0	1,039	0.0	旧法による税			事務機共同	1	18.04.01	2,650		
分担金・負担金		5,266	0.1	-	-	合			税務事務	1	14.12.01	2,200		
使用料		79,911	0.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			老人福祉	9	18.04.01	2,040		
手数料		19,114	0.2	-	-	区 分			伝 染 病	適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
国庫支出金		1,434,473	16.5	-	-	決算額(A)			そ の 他	-		-		
国有提供交付金		-	-	-	-	構成比			基 準 財 政 収 入 額		783,443		801,260	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	(A)のうち			基 準 財 政 需 要 額		3,089,673		2,832,929	
都道府県支出金		1,027,347	11.8	-	-	(A)の			標 準 税 収 入 額 等		972,956		998,578	
財産収入		85,848	1.0	-	-	普通建設事業費			標 準 財 政 規 模		3,399,066		3,118,070	
繰入金		282,576	3.2	-	-	衛生費			財 政 力 指 数		0.27		0.27	
繰入金		861,863	9.9	-	-	労働費			実 質 収 支 比 率 (%)		19.8		10.0	
繰入金		347,482	4.0	-	-	農林水産業費			公 債 費 負 担 比 率 (%)		7.4		8.8	
諸地方債		146,043	1.7	11	0.0	土木費			判 断 全 率 化		-		-	
うち減取補填債(特例分)		860,480	9.9	-	-	消費費			健 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
うち猶予特例債		-	-	-	-	教育費			連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
うち臨時財政対策債		119,880	1.4	-	-	災害復旧費			比 率 化		8.1		8.8	
歳入		8,709,178	100.0	3,315,929	100.0	公債費			積 立 金 高		586,532		527,833	
						諸支出金			現 在 高		38,485		38,484	
						前年度繰上充用金			地 方 債 現 在 高		1,109,594		1,300,712	
						歳出合計			債 務 負 担 行 為 額 (支 出 定 額)		3,429,543		2,910,648	
						うち人件費			保 証 ・ 補 償 実 質 的 な も の		-		-	
						うち職員給与			取 益 事 業 収 入		-		-	
						扶公費			土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-	
						元利償還金			徴 収 率 ・ 計 画		98.5		95.4	
						一時借入金			一 年 計		98.8		97.6	
						(義務的経費計)			保 險 給 付 費		98.1		93.3	
						維持補修費			保 險 給 付 費		95.7		93.1	
						補助等			保 險 給 付 費		-		-	
						うち一部事務組合負担金			保 險 給 付 費		-		-	
						繰上立金			保 險 給 付 費		-		-	
						投資・出資金・貸付金			保 險 給 付 費		-		-	
						前年度繰上充用金			保 險 給 付 費		-		-	
						投資的経費			保 險 給 付 費		-		-	
						うち人件費			保 險 給 付 費		-		-	
						普通建設事業費			保 險 給 付 費		-		-	
						うち補助			保 險 給 付 費		-		-	
						うち単独			保 險 給 付 費		-		-	
						災害復旧事業費			保 險 給 付 費		-		-	
						失業対策事業費			保 險 給 付 費		-		-	
						歳出合計			保 險 給 付 費		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	12,530人 13,536人 -7.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-2
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	13,107人	12,958人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3081	地方交付税種地	2-2
区 分					令 3. 1. 1	13,153人	12,987人	第1次	524	595	令和3年度(千円) 令和2年度(千円)			
決 算 額					増 減 率	-0.3%	-0.2%	第2次	8.7	9.6	区 分			
構 成 比					積 度	54.36	km ²	第3次	974	1,107	令和3年度(千円) 令和2年度(千円)			
経 常 一 般 財 源 等					面 積	231	人	第1次	16.1	17.9	区 分			
構 成 比					人			第2次	4,557	4,485	区 分			
地 方 税 金					人			第3次	75.3	72.5	区 分			
地 方 譲 与 税					人			市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 状 況			
利 子 割 交 付 金					人			区 分			収 入 済 額			
配 当 割 交 付 金					人			構 成 比			超 過 課 税 分			
株式等譲渡所得割交付金					人			旧 新 産 業 特 殊 区 等			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
分離課税所得割交付金					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
地方消費税交付金					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
ゴルフ場利用税交付金					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
特別地方消費税交付金					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
自動車取得税交付金					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
軽油引取税交付金					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
自動車税環境性能割交付金					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
法人事業税交付金					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
地方特例交付金等					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
個人住民税減取補填特例交付金					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
自動車税減取補填特例交付金					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
軽自動車税減取補填特例交付金					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
地方交付税					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
内 通 交 付 税					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
特別交付税					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
(一般財源計)					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
交通安全対策特別交付金					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
分担金・負担金					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
使用料					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
手数料					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
国庫支出金					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
国有提供交付金					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
(特別区財調交付金)					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
都道府県支出金					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
財産収入					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
繰上入金					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
繰上入金					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
繰上入金					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
うち減取補填債(特例分)					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
うち猶予特例債					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
うち臨時財政対策債					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
歳入合計					人			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			旧 工 特 産 炭 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分				
区 分					区 分					区 分				
決 算 額					決 算 額(A)					決 算 額				
構 成 比					構 成 比					構 成 比				
充 当 一 般 財 源 等					充 当 一 般 財 源 等					充 当 一 般 財 源 等				
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				
経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率				
人 員 給 付 費					議 会 費					基 準 財 政 収 入 額				
扶 助 費					総 務 費					基 準 財 政 需 要 額				
内 債					民 生 費					標 準 税 収 入 額 等				
元 利 償 還 金					衛 生 費					標 準 財 政 規 模				
一時借入金(利子)					農 林 水 産 業 費					財 政 力 指 数				
(義務的経費計)					商 工 費					実 質 収 支 比 率 (%)				
物件修繕費					土 木 費					公 債 費 負 担 比 率 (%)				
維持補修費					消 防 費					判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)				
補助費					教 育 費					全 実 質 公 債 費 比 率 (%)				
うち一部事務組合負担金					災 害 復 旧 費					率 化 将 来 負 担 比 率 (%)				
繰上入金					公 債 費					積 立 金 調 査				
積立金					諸 支 出 金					現 在 高				
投資・出資金・貸付金					前 年 度 繰 上 充 用 金					地 方 債 現 在 高				
前年度繰上充用金					歳 出 合 計					物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の				
投資的経費					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					収 益 事 業 収 入				
うち人件費					3,955,077千円					土 地 開 発 基 金 現 在 高				
普通建設事業費					88.2% (90.0%)					徴 収 率 年 計 (%)				
うち補助					(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					市 町 村 民 税				
うち単独					歳 入 一 般 財 源 等					純 固 定 資 産 税				
災害復旧事業費					歳 入 一 般 財 源 等					98.8 96.4 98.0 95.7				
失業対策事業費					歳 入 一 般 財 源 等					98.6 97.9 98.4 97.8				
歳出合計					5,683,697千円					98.7 95.1 97.5 94.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	10,869人 10,652人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-2																									
		増減率	2.0%	令4.1.1 令3.1.1	11,082人 11,050人	10,303人 10,275人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3111	地方交付税種地	2-2																										
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	50.84km ²	増減率	0.3%	0.3%	第1次	528	806																														
		人口	214人				第2次	11.4	15.4																														
							第3次	462	482																														
								10.0	9.2																														
								3,649	3,938																														
								78.7	75.4																														
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等																														
地 方 税		2,258,124	19.1	2,258,124	41.6	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	112	349,104	3,117
利 子 割 交 付 金		436	0.0	436	0.0	普 通 税			2,258,124	100.0	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	-	-	-		
配 当 割 交 付 金		2,566	0.0	2,566	0.0	市 町 村 民 税			2,258,124	100.0	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	1	*	*		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		3,105	0.0	3,105	0.1	内 個人均等割			508,784	22.5	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	8	24,754	3,094		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	所 得 割			19,023	0.8	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	-	-	-		
地 方 消 費 税 交 付 金		279,454	2.4	279,454	5.1	法 人 均 等 割			413,997	18.3	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	120	373,858	3,115		
ゴルフ場利用税交付金		90,932	0.8	90,932	1.7	固 定 資 産 税			53,175	2.4	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	-	-	-		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			22,589	1.0	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	-	-	-		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			1,658,114	73.4	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	8	24,754	3,094		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉱 産 税			47,670	2.1	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金		1,416	0.0	1,416	0.0	特 別 土 地 保 有 税			43,556	1.9	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	-	-	-		
法人事業税交付金等		24,065	0.2	24,065	0.4	法 定 外 普 通 税			-	-	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	-	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金		184,921	1.6	184,921	3.4	法 定 目 的 税			-	-	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	-	-	-		
自動車税減取補填特例交付金		483	0.0	483	0.0	入 湯 税			-	-	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	-	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金		392	0.0	392	0.0	事 業 所 税			-	-	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	-	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		180,919	1.5	180,919	3.3	都 市 計 画 税			-	-	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	-	-	-		
地方交付税		1,506,718	12.8	1,252,229	23.0	水 利 地 益 税 等			-	-	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	-	-	-		
内 普 通 交 付 税		1,252,229	10.6	1,252,229	23.0	法 定 外 目 的 税			-	-	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	-	-	-		
特別交付税		254,489	2.2	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	-	-	-		
(一 般 財 源 計)		4,376,766	37.1	4,122,277	75.9	合 計			2,258,124	100.0	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	14	23,041	2,100		
交通安全対策特別交付金		1,277	0.0	1,277	0.0	議 員 公 務 災 害			-	-	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	1	22,121	7,520		
分 担 金 ・ 負 担 金		151,849	1.3	-	-	非 常 勤 公 務 災 害			-	-	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	1	22,121	6,080		
使用数		95,887	0.8	-	-	退 職 手 当			-	-	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	1	22,121	5,710		
手 庫 支 出 金		119,900	1.0	-	-	事 務 機 共 同			-	-	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	1	23,041	2,710		
国 有 庫 支 出 金		1,598,424	13.6	-	-	税 務 事 務			-	-	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	1	23,041	2,260		
(特 別 区 財 調 交 付 金)		62,260	0.5	-	-	老 人 福 祉			-	-	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	14	23,041	2,100		
都 道 府 県 支 出 金		840,789	7.1	-	-	伝 染 病			-	-	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	-	-	-		
財 産 附 入 金		1,882,791	16.0	1,241,349	22.8	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-	-	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	-	-	-		
繰 上 入 金		790,435	6.7	-	-	特 別 職 等			-	-	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	-	-	-		
繰 上 入 金		1,081,116	9.2	-	-	定 数			-	-	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	-	-	-		
繰 上 入 金		590,219	5.0	-	-	適 用 開 始 年 月 日			-	-	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	-	-	-		
諸 取 入 債		44,122	0.4	7,438	0.1	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			-	-	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	-	-	-		
うち減取補填債(特例分)		158,700	1.3	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-	-	-	低 開 発 地	×	旧 工 特 区	×	旧 産 炭 地	×	山 振 興	×	過 疎 地	×	首 都 圏	×	近 畿 圏	×	中 部 圏	×	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	○	財 源 超 過	×	一 般 職 員	-	-			

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	5,833 人 5,597 人	4.2 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2		
		面 積 密 度	31.30 km ²	186 人		令 4. 1. 1	6,253 人	6,212 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	47	3138		
歳入の状況 (単位: 千円・%)						令 3. 1. 1	6,187 人	6,140 人	第 1 次	398	415	沖 縄 県	宜 野 座 村	地 方 交 付 税 種 地	2-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比					第 2 次	14.0	15.8				
									第 3 次	434	389				
										15.2	14.8				
										2,020	1,821				
										70.8	69.4				
市町村税の状況 (単位: 千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分												
普 通 税	675,897	100.0	-												
法 定 普 通 税	675,897	100.0	-												
市 町 村 民 税	220,900	32.7	-												
内 訳															
個 人 均 等 割 割	9,701	1.4	-												
所 得 割 割	188,457	27.9	-												
法 人 均 等 割 割	12,936	1.9	-												
法 人 税 割 割	9,806	1.5	-												
固 定 資 産 税	410,685	60.8	-												
う ち 純 固 定 資 産 税	277,621	41.1	-												
軽 自 動 車 税	22,917	3.4	-												
市 町 村 た ば こ 税	21,395	3.2	-												
鉦 産 産 税	-	-	-												
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-												
法 定 外 普 通 税	-	-	-												
目 的 的 税	-	-	-												
法 定 目 的 的 税	-	-	-												
内 訳															
入 湯 税	-	-	-												
事 業 所 税	-	-	-												
都 市 計 画 税	-	-	-												
水 利 地 益 税	-	-	-												
法 定 外 目 的 的 税	-	-	-												
旧 法 に よ る 税	-	-	-												
合 計	675,897	100.0	-												
歳入の状況 (単位: 千円・%)										職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 支 出 比 率										
人 件 費	1,194,718	11.6	1,034,502	1,017,595	27.0										
う ち 職 員 給 費	475,023	4.6	458,534	-	-										
扶 公 助 費	1,060,611	10.3	247,638	245,458	6.5										
元 利 償 還 金	292,479	2.8	292,479	292,479	7.8										
一 時 借 入 金 利 子	18,008	0.2	18,008	18,008	0.5										
(義 務 的 経 費 計)	2,565,816	24.9	1,592,627	1,573,540	41.7										
物 件 費	1,428,514	13.9	756,635	517,875	13.7										
維 持 補 修 費	77,665	0.8	49,546	1,172	0.0										
補 助 費	2,302,393	22.3	656,598	466,143	12.4										
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	288,018	2.8	248,018	247,991	6.6										
繰 上 充 用 金	318,314	3.1	287,246	234,070	6.2										
積 立 金	1,420,189	13.8	816,514	-	-										
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-										
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-										
投 資 的 経 費	2,190,254	21.3	403,950	2,792,800	千 円										
う ち 人 件 費	30,163	0.3	30,163	2,792,800	千 円										
内 訳															
普 通 建 設 事 業 費	2,150,796	20.9	381,216	74.1%	(76.1 %)										
う ち 補 助 費	1,423,754	13.8	126,837	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)											
災 害 復 旧 事 業 費	710,695	6.9	253,532	歳 入 一 般 財 源 等											
失 業 対 策 事 業 費	39,458	0.4	22,734												
歳 入 合 計	10,535,586	100.0	3,670,583	4,714,820	千 円										
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										基 準 財 政 収 入 額		648,605		654,136	
区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等											
議 会 費	86,678	0.8	-	86,678											
総 務 費	4,335,121	42.1	414,943	1,595,330											
民 生 費	1,752,013	17.0	113,150	709,641											
衛 生 費	488,767	4.7	8,788	327,972											
労 働 費	9,232	0.1	-	5,215											
農 林 水 産 業 費	615,787	6.0	279,545	388,570											
商 工 業 費	208,656	2.0	1,944	96,117											
土 木 費	953,688	9.3	856,386	193,932											
消 防 費	536,016	5.2	375,423	168,616											
教 育 費	967,242	9.4	100,617	657,824											
災 害 復 旧 費	39,458	0.4	-	22,734											
公 債 費	310,487	3.0	-	310,487											
諸 支 出 金	-	-	-	-											
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-											
歳 出 合 計	10,303,145	100.0	2,150,796	4,563,116											
繰 上 水 道 費	480,367		国民健康保険料収入	3,271											
事 下 水 道 費	162,053		国民健康保険料収入	3,271											
業 工 業 用 水 道 費	48,976		加入世帯数(世帯)	1,045											
等 交 通 通 関 費	-		の健康保険料収入	1,784											
へ 国民健康保険料	124,735		被保険者数(人)	65											
出 の 他	144,603		被保険者1人当り	315											
区分										基 準 財 政 需 要 額		2,301,674		2,099,288	
										標 準 税 収 入 額 等		814,907		820,812	
										標 準 財 政 規 模		2,567,500		2,339,177	
										財 力 指 数		0.31		0.32	
										実 質 収 支 比 率 (%)		2.0		3.9	
										公 債 費 負 担 比 率 (%)		6.6		6.7	
										判 断 全 比 率 化		-		-	
										実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
										連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
										実 質 公 債 費 比 率 (%)		8.5		8.7	
										財 政 調 査 積 立 金 高		922,213		758,862	
										積 立 金 高		189,295		112,024	
										特 定 目 的 債		3,784,354		3,140,997	
										地 方 債 現 在 高		3,368,258		3,030,913	
										物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		666,060		792,934	
										収 益 事 業 収 入		-		-	
										土 地 開 発 基 金 現 在 高		25,441		25,441	
										徴 収 率 ・ 計 画 一 年 一 度 一 割 一 割 一 割		99.3		98.6	
										市 町 村 民 税		99.3		98.1	
										純 固 定 資 産 税		98.9		98.2	
												98.8		98.0	
												99.1		97.9	
												97.7		96.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	10,806 人 11,232 人 -3.8 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-2
		面 積 積 度	37.84 km ² 286 人	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	11,487 人 11,450 人	11,359 人 11,342 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	47	3146	地方交付税種地	2-2
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					0.3 %	0.1 %	第 1 次	400	512	沖繩県		金武町	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第 2 次	9.1	11.1	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
地 方 税 金 等	1,388,573	11.4	1,388,573	24.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			第 3 次	758	764			
地方譲与税	41,973	0.3	41,973	0.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	17.2	16.6			
子割交付金	396	0.0	396	0.0	普 通 税	1,388,396	100.0	-	3,248	3,318			
配当交付金	2,342	0.0	2,342	0.0	市 町 村 民 税	1,388,396	100.0	-	73.7	72.2			
株式等譲渡所得割交付金	2,837	0.0	2,837	0.1	内 個人均等割	19,763	1.4	-	指 定 団 体 等 況 の 指 定 状 況				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割	383,568	27.6	-	収 入 総 額				
地方消費税交付金	239,183	2.0	239,183	4.3	法 人 均 等 割	21,753	1.6	-	歳 入 総 額				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	29,543	2.1	-	歳 入 総 額				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	846,681	61.0	-	歳 入 総 額				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	691,122	49.8	-	歳 入 総 額				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	43,669	3.1	-	歳 入 総 額				
自動車税環境性能割交付金	2,154	0.0	2,154	0.0	市 町 村 た ば こ 税	43,419	3.1	-	歳 入 総 額				
法人事業税交付金	9,376	0.1	9,376	0.2	鉱 産 税	-	-	-	歳 入 総 額				
地方特例交付金等	21,227	0.2	21,227	0.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-	歳 入 総 額				
個人住民税減取補填特例交付金	5,685	0.0	5,685	0.1	法 定 目 的 税	177	0.0	-	歳 入 総 額				
自動車税減取補填特例交付金	736	0.0	736	0.0	内 入 湯	177	0.0	-	歳 入 総 額				
軽自動車税減取補填特例交付金	378	0.0	378	0.0	事 業 所 税	-	-	-	歳 入 総 額				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	14,428	0.1	14,428	0.3	都 市 計 画 税	-	-	-	歳 入 総 額				
地方交付税	2,363,813	19.4	2,237,127	40.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	歳 入 総 額				
内 普通交付税	2,237,127	18.3	2,237,127	40.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	歳 入 総 額				
特別交付税	126,686	1.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	歳 入 総 額				
（一般財源計）	4,071,874	33.4	3,945,188	70.5	合 計	1,388,573	100.0	-	歳 入 総 額				
交通安全対策特別交付金	1,741	0.0	1,741	0.0	内 入 湯	177	0.0	-	歳 入 総 額				
分担金・負担金	34,781	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	歳 入 総 額				
使用料	99,742	0.8	17,053	0.3	都 市 計 画 税	-	-	-	歳 入 総 額				
手数料	45,892	0.4	7,403	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	歳 入 総 額				
国庫支出金	3,194,538	26.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	歳 入 総 額				
国有提供交付金	517,390	4.2	517,390	9.2	旧 法 に よ る 税	-	-	-	歳 入 総 額				
（特別区財調交付金）	903,952	7.4	-	-	合 計	1,388,573	100.0	-	歳 入 総 額				
都道府県支出金	2,135,712	17.5	1,098,196	19.6	内 入 湯	177	0.0	-	歳 入 総 額				
財産収入	133,444	1.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	歳 入 総 額				
繰入金	214,014	1.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	歳 入 総 額				
繰越金	95,747	0.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	歳 入 総 額				
諸収入	155,102	1.3	12,617	0.2	法 定 外 目 的 税	-	-	-	歳 入 総 額				
地方債	594,436	4.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	歳 入 総 額				
うち減取補填債（特例分）	-	-	-	-	合 計	1,388,573	100.0	-	歳 入 総 額				
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 入 湯	177	0.0	-	歳 入 総 額				
うち臨時財政対策債	175,936	1.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	歳 入 総 額				
歳入合計	12,198,365	100.0	5,599,588	100.0	都 市 計 画 税	-	-	-	歳 入 総 額				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,284,949	1,290,413
人 員 給 付 費	1,715,059	14.4	1,530,532	1,499,796	26.0	議 会 費	119,571	1.0	-	119,571	基 準 財 政 需 要 額	3,507,168	3,316,128
うち職員給付費	782,244	6.6	732,704	-	-	総 務 費	2,927,517	24.6	313,813	1,359,524	標 準 税 収 入 額 等	1,627,851	1,632,307
扶公債	1,502,643	12.6	366,436	340,954	5.9	民 生 費	3,390,136	28.5	25,135	1,566,922	標 準 財 政 規 模	4,040,914	3,787,544
元利償還金	369,198	3.1	362,832	362,832	6.3	衛 生 費	602,323	5.1	-	419,095	財 政 力 指 数	0.38	0.39
一時借入金	20,609	0.2	20,389	20,389	0.4	農 林 水 産 業 費	22,308	0.2	-	4,645	実 質 収 支 比 率 (%)	2.1	5.5
（義務的経費計）	3,607,509	30.3	2,280,189	2,223,971	38.5	労 働 費	481,623	4.0	126,615	330,071	公 債 費 負 担 比 率 (%)	6.1	6.5
物件修繕費	1,711,944	14.4	1,047,822	875,803	15.2	農 林 水 産 業 費	739,758	6.2	384,424	192,550	判 断 率 化	-	-
維持補修費	115,963	1.0	110,102	14,585	0.3	商 工 費	992,778	8.3	809,889	360,448	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-
補助等	2,860,478	24.0	1,191,043	1,105,171	19.1	土 木 費	228,125	1.9	-	228,125	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.3	4.4
うち一部事務組合負担金	428,314	3.6	428,314	428,314	7.4	消 防 費	1,998,906	16.8	913,579	972,835	率 化	-	-
繰出金	466,185	3.9	403,738	350,494	6.1	教 育 費	5,005	0.0	-	-	積 立 金 高	1,245,957	1,041,636
積立金	539,138	4.5	377,763	-	-	災 害 復 旧 費	389,807	3.3	-	383,221	現 在 高	290,025	241,811
投資・出資金・貸付金	18,180	0.2	-	-	-	公 債 費	-	-	-	-	特 定 目 的	2,166,193	1,885,390
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,714,041	3,488,803
投資的経費	2,578,460	21.7	526,350	4,570,024 千円	79.1 % (81.6 %)	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	42,280	62,115
うち人件費	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	11,897,857	100.0	2,573,455	5,937,007	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-
内 普通建設事業費	2,573,455	21.6	526,350	4,570,024 千円	79.1 % (81.6 %)	繰 合 計	499,150	4.2	499,150	499,150	取 益 事 業 収 入	-	-
うち補助費	2,269,039	19.1	245,582	245,582	4.5 %	下 水 道 費	85,472	0.7	85,472	85,472	土 地 開 発 基 金 現 在 高	92,947	92,938
うち単独費	304,416	2.6	280,768	280,768	2.3 %	上 水 道 費	32,965	0.3	-	-	徴 収 率 ・ 計 画	98.6	95.4
災害復旧事業費	5,005	0.0	-	-	-	工 業 用 水 道 費	-	-	-	-	合 計	98.5	96.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 交 通 費	223,779	1.9	-	-	市 町 村 民 税	98.2	93.7
歳出合計	11,897,857	100.0	5,937,007	6,237,515 千円	52.5 %	へ 国民健康保険	156,934	1.3	156,934	156,934	純 固 定 資 産 税	97.9	92.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -3.3%	4,118人 4,260人 -3.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	4,434人	4,411人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3154	地方交付税種地	2-1
区 分					令 3. 1. 1	4,475人	4,449人	第1次	776	770	沖 縄 県 伊 江 村			
決 算 額					増 減 率	-0.9%	-0.9%	第2次	35.0	33.7				
構 成 比					面 積	22.78 km ²		第3次	290	326				
経 常 一 般 財 源 等					人 口 密 度	181人			13.1	14.3				
構 成 比									1,148	1,188				
地 方 税 金 等					指 定 団 体 等 収 支 状 況									
地方譲与税					歳 入 総 額									
交付金					歳 出 総 額									
配当交付金					引 当 金 繰 上 げ 額									
株式等譲渡所得交付金					繰 上 げ 額									
分離課税所得交付金					繰 上 げ 額									
地方消費税交付金					繰 上 げ 額									
ゴルフ場利用税交付金					繰 上 げ 額									
特別地方消費税交付金					繰 上 げ 額									
自動車取得税交付金					繰 上 げ 額									
軽油引取税交付金					繰 上 げ 額									
自動車税環境性能割交付金					繰 上 げ 額									
法人事業税交付金等					繰 上 げ 額									
地方特例交付金等					繰 上 げ 額									
個人住民税減取補填特例交付金					繰 上 げ 額									
自動車税減取補填特例交付金					繰 上 げ 額									
軽自動車税減取補填特例交付金					繰 上 げ 額									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					繰 上 げ 額									
地方交付税					繰 上 げ 額									
内 通 交 付 税					繰 上 げ 額									
特別交付税					繰 上 げ 額									
(一般財源計)					繰 上 げ 額									
交通安全対策特別交付金					繰 上 げ 額									
分担金・負担金					繰 上 げ 額									
使用料					繰 上 げ 額									
手数料					繰 上 げ 額									
国庫支出金					繰 上 げ 額									
国有提供交付金					繰 上 げ 額									
(特別区財調交付金)					繰 上 げ 額									
都道府県支出金					繰 上 げ 額									
財産収入					繰 上 げ 額									
寄附金					繰 上 げ 額									
繰上金					繰 上 げ 額									
繰入金					繰 上 げ 額									
諸地方債					繰 上 げ 額									
うち減取補填債(特例分)					繰 上 げ 額									
うち猶予特例債					繰 上 げ 額									
うち臨時財政対策債					繰 上 げ 額									
歳入					繰 上 げ 額									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
区 分					区 分					基 準 財 政 収 入 額		396,217	411,518	
人 員 費					区 分					基 準 財 政 需 要 額		2,724,119	2,542,331	
うち職員給与					決 算 額 (A)					標 準 税 収 入 額 等		488,714	507,899	
扶公債					構 成 比					標 準 財 政 規 模		2,908,205	2,709,918	
元利償還金					(A)のうち					財 政 力 指 数		0.16	0.16	
一時借入金					(A)の					実 質 収 支 比 率 (%)		1.5	4.6	
(義務的経費計)					普通建設事業費					公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.7	10.1	
維持補修費					普通建設事業費					農 林 水 産 業 費		2,266,411	2,266,411	
補助等					普通建設事業費					商 工 費		1,401,020	1,401,020	
うち一部事務組合負担金					普通建設事業費					土 木 費		52,118	52,118	
繰上金					普通建設事業費					消 防 費		589,179	589,179	
積立金					普通建設事業費					教 育 費		41,231	41,231	
投資・出資金・貸付金					普通建設事業費					災 害 復 旧 費		263,691	263,691	
前年度繰上充用金					普通建設事業費					公 債 費		709,452	709,452	
投資的経費					普通建設事業費					諸 支 出 金		483,497	483,497	
うち人件費					普通建設事業費					前 年 度 繰 上 充 用 金		75,872	75,872	
普通建設事業費					普通建設事業費					歳 出 合 計		9,275,849	9,275,849	
うち補助					普通建設事業費					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		2,365,366千円	2,365,366千円	
うち単独					普通建設事業費					経 常 収 支 比 率		79.5%	(80.7%)	
災害復旧事業費					普通建設事業費					(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)				
失業対策事業費					普通建設事業費					歳 入 一 般 財 源 等		4,526,294千円	4,526,294千円	
歳 出 合 計					普通建設事業費					出 所 の 他		160,978	160,978	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	13,521 人 13,685 人 -1.2 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-2
				面 積 積 度	15.12 km ² 894 人	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	13,271 人 13,409 人	13,189 人 13,311 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	47	3251	地方交付税種地	2-4
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				第 1 次	48	61	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税 金	2,532,708	20.7	2,532,708	40.6	指 定 団 体 等 収 支 状 況				1.0	1.3	沖 縄 県		12,217,077	12,545,565	
地 方 譲 与 税	27,117	0.2	27,117	0.4	旧 新 産 産 ×				795	859	嘉 手 納 町		11,889,729	11,850,167	
利 子 割 交 付 金	700	0.0	700	0.0	旧 工 特 産 ×				17.3	17.7			327,348	695,398	
配 当 割 交 付 金	4,110	0.0	4,110	0.1	旧 産 炭 産 ×				3,752	3,936			80,698	391,024	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,967	0.0	4,967	0.1	山 産 振 産 ×				81.7	81.1			246,650	304,374	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	過 疎 産 ×								-57,724	-89,648	
地 方 消 費 税 交 付 金	297,042	2.4	297,042	4.8	首 都 産 ×								15,255	8,320	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	近 畿 産 ×								-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	中 部 産 ×								52,704	327,546	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 等 ×								-95,173	-408,874	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	指 数 表 選 定 ×										
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	1,570	0.0	1,570	0.0	財 源 超 過 ×										
法 人 事 業 税 交 付 金	14,462	0.1	14,462	0.2	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況										
地 方 特 例 交 付 金 等	11,730	0.1	11,730	0.2	特 別 職 等 定 数										
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	4,091	0.0	4,091	0.1	適 用 開 始 年 月 日										
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	536	0.0	536	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)										
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	503	0.0	503	0.0	職 員 数 (人)										
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	6,600	0.1	6,600	0.1	給 料 月 額 (百 円)										
地 方 交 付 税	1,737,946	14.2	1,566,380	25.1	給 料 月 額 (百 円)										
内 普 通 交 付 税	1,566,380	12.8	1,566,380	25.1	一 般 職 員										
特 別 交 付 税	171,566	1.4	-	-	う ち 消 防 職 員										
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員										
(一 般 財 源 計)	4,632,352	37.9	4,460,786	71.6	教 育 公 務 員										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,564	0.0	1,564	0.0	臨 時 職 員										
分 担 金 ・ 負 担 金	12,358	0.1	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数										
使 用 数 料	152,659	1.2	3,106	0.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況										
手 庫 支 出 金	40,067	0.3	-	-	特 別 職 等 定 数										
国 有 庫 支 出 金	2,398,136	19.6	-	-	適 用 開 始 年 月 日										
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	1,017,262	8.3	1,017,262	16.3	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)										
都 道 府 県 支 出 金	1,633,197	13.4	-	-	職 員 数 (人)										
財 産 収 入 金	767,794	6.3	749,929	12.0	給 料 月 額 (百 円)										
附 入 金	133,675	1.1	-	-	一 般 職 員										
繰 上 金	54,547	0.4	-	-	う ち 消 防 職 員										
繰 越 金	695,398	5.7	-	-	う ち 技 能 労 務 員										
諸 収 入 債	192,368	1.6	620	0.0	教 育 公 務 員										
地 方 債	485,700	4.0	-	-	臨 時 職 員										
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数										
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況										
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	特 別 職 等 定 数										
歳 入 計	12,217,077	100.0	6,233,267	100.0	適 用 開 始 年 月 日										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	2,172,836	2,175,780		
人 員 給 費	1,799,587	15.1	1,592,211	1,587,315	25.5	議 会 費	121,841	1.0	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,739,216	3,535,813		
う ち 職 員 給 費	954,501	8.0	894,031	-	-	議 務 費	1,938,507	16.3	25,928	1,830,764	標 準 税 収 入 額 等	2,819,962	2,826,254		
扶 助 費	1,490,369	12.5	314,466	314,466	5.0	民 生 費	3,462,386	29.1	184,360	1,796,904	標 準 財 政 規 模	4,676,411	4,400,820		
内 債	349,918	2.9	336,642	336,642	5.4	衛 生 費	635,144	5.3	7,515	461,395	財 政 力 指 数	0.61	0.62		
元 利 償 還 金	332,665	2.8	320,310	320,310	5.1	農 林 水 産 業 費	3,892	0.0	-	1,274	実 質 収 支 比 率 (%)	5.3	6.9		
一 時 借 入 金 利 子	17,253	0.1	16,332	16,332	0.3	労 働 費	3,892	0.0	-	1,274	公 債 費 負 担 比 率 (%)	4.4	4.1		
(義 務 的 経 費 計)	3,639,874	30.6	2,243,319	2,238,423	35.9	農 林 水 産 業 費	32,034	0.3	484	30,572	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物 件 費	1,861,505	15.7	1,314,042	1,046,971	16.8	商 工 費	1,853,010	15.6	1,257,784	460,516	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-0.1	-1.1		
維 持 補 修 費	198,345	1.7	173,643	173,433	2.8	土 木 費	1,263,691	10.6	890,808	705,098	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
補 助 費 等	1,545,439	13.0	1,022,909	859,431	13.8	消 防 費	273,505	2.3	-	273,505	積 立 財 政 調 債	5,795,552	5,833,001		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	488,795	4.1	488,776	488,776	6.6	教 育 費	1,955,800	16.4	874,903	1,330,028	現 在 高	763,901	763,901		
繰 上 金	624,130	5.2	542,329	423,239	6.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	特 定 目 的	5,707,086	4,943,687		
積 立 金	778,654	6.5	763,399	-	-	公 債 費	349,919	2.9	-	336,643	地 方 債 現 在 高	2,407,051	2,254,016		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	108,597	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-		
投 資 的 経 費	3,241,782	27.3	1,288,899	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,741,497 千 円	歳 出 合 計	11,889,729	100.0	3,241,782	7,348,540	そ の 他	443,889	745,692		
う ち 人 員 費	36,952	0.3	36,952	経 常 収 支 比 率	76.1 % (76.1 %)	繰 上 水 道 計	625,650	5.3	会 国 民 健 康 保 険 事 業 費	92,354	取 益 事 業 収 入	-	-		
内 普 通 建 設 事 業 費	3,241,782	27.3	1,288,899	76.1 % (76.1 %)	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	商 工 業 用 水 道 等 交 通 保 険 費	50,993	0.4	再 差 引 収 支	4,478	土 地 開 発 基 金 現 在 高	679,176	679,176		
う ち 補 助 費	2,311,158	19.4	421,695	76.1 % (76.1 %)	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	業 用 水 道 等 交 通 保 険 費	1,520	0.0	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,307	徴 収 率 ・ 計	99.4	98.5		
内 災 害 復 旧 事 業 費	930,624	7.8	867,204	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	歳 入 一 般 財 源 等	の 状 況	244,944	2.1	被 保 険 者 数 (人)	3,984	合 計	99.4	98.2		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	7,675,888 千 円	出 の 他	328,193	2.8	保 險 給 付 費	85	市 町 村 民 税	99.4	98.1		
歳 出 合 計	11,889,729	100.0	7,348,540	7,675,888 千 円	出 の 他	出 の 他	328,193	2.8	保 險 給 付 費	269	純 固 定 資 産 税	99.4	98.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2		
				令和2年国調	28,201人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人											
				平成27年国調	28,308人	令4.1.1	29,016人	28,227人											
				増減率	-0.4%	令3.1.1	28,850人	28,051人											
				面積	13.91km ²	増減率	0.6%	0.6%											
				人口密度	2,027人														
歳入の状況 (単位: 千円・%)																			
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
地方交付税	5,455,114	29.2	5,455,114	62.3	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×								
地方譲与税	62,935	0.3	62,935	0.7	市町村民税			31.3		旧工特×	旧産炭×								
配当割交付金	1,536	0.0	1,536	0.0	内 個人均等割			0.8		山振×	過疎×								
株式等譲渡所得割交付金	8,982	0.0	8,982	0.1	所得割			26.5		首都×	近畿×								
分離課税所得割交付金	10,826	0.1	10,826	0.1	法人税割			1.8		中部×	財政健全化等×								
地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			64.3		指数量選定○	財源超過×								
ゴルフ場利用税交付金	638,876	3.4	638,876	7.3	うち純固定資産税			63.3		職員のうち技能労務員	一般職	211	620,762	2,942					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			2.1		教育公務員	うち技能労務員	6	17,040	2,840					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			2.1		臨時職員	教育公務員	17	51,806	3,047					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税			-		等	臨時職員	-	-	-					
自動車税環境性能割交付金	3,664	0.0	3,664	0.0	特別土地保有税			-		等	臨時職員	228	672,568	2,950					
法人事業税交付金	47,307	0.3	47,307	0.5	法定外普通税			-		等	臨時職員	-	-	-					
地方特例交付金等	172,911	0.9	172,911	2.0	法定外普通税			-		等	臨時職員	-	-	-					
個人住民税減取補填特例交付金	11,938	0.1	11,938	0.1	目的税			0.3		等	臨時職員	-	-	-					
自動車税減取補填特例交付金	1,251	0.0	1,251	0.0	入湯税			0.3		等	臨時職員	-	-	-					
軽自動車税減取補填特例交付金	1,133	0.0	1,133	0.0	事業所税			-		等	臨時職員	-	-	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	158,589	0.8	158,589	1.8	都市計画税			-		等	臨時職員	-	-	-					
地方交付税	1,400,703	7.5	1,287,568	14.7	水利地益税等			-		等	臨時職員	-	-	-					
内 普通交付税	1,287,568	6.9	1,287,568	14.7	法定外目的税			-		等	臨時職員	-	-	-					
特別交付税	113,135	0.6	-	-	旧法による税			-		等	臨時職員	-	-	-					
(一般財源計)	7,802,854	41.7	7,689,719	87.9	合 計			100.0		等	臨時職員	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	4,716	0.0	4,716	0.1	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
分担金・負担金	53,884	0.3	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の										
使用回数	196,814	1.1	16,872	0.2	区	17,368,765	100.0	普通建設事業費	充当一般財源等	4,747,539	4,757,745								
手続	62,846	0.3	-	-	区	10,232,834	59.0	衛生費	36.6	8,057,777	6,188,789								
国庫支出金	4,407,281	23.6	-	-	区	1,233,822	7.1	労働費	0.1	8,057,777	7,520,923								
国 有 提 供 交 付 金	764,109	4.1	764,109	8.7	区	1,233,822	7.1	農林水産業費	2.1	8,057,777	8,057,777								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区	1,233,822	7.1	商工費	2.3	8,057,777	8,057,777								
都道府県支出金	1,646,991	8.8	-	-	区	1,233,822	7.1	土木費	11.7	8,057,777	8,057,777								
財産収入	455,106	2.4	269,806	3.1	区	1,233,822	7.1	消費防費	2.7	8,057,777	8,057,777								
繰入金	53,576	0.3	-	-	区	1,233,822	7.1	教育費	12.3	8,057,777	8,057,777								
繰上り金	1,176,278	6.3	-	-	区	1,233,822	7.1	災害復旧費	0.0	8,057,777	8,057,777								
繰上り債	1,084,194	5.8	-	-	区	1,233,822	7.1	公債費	5.3	8,057,777	8,057,777								
諸地方債	220,840	1.2	7,261	0.1	区	1,233,822	7.1	諸支出金	-	8,057,777	8,057,777								
うち減取補填債(特例分)	767,091	4.1	-	-	区	1,233,822	7.1	前年度繰上り充用金	-	8,057,777	8,057,777								
うち猶予特例債	-	-	-	-	区	1,233,822	7.1	歳出合計	100.0	8,057,777	8,057,777								
うち臨時財政対策債	606,591	3.2	-	-	区	1,233,822	7.1	経常経費充当一般財源等計	6,923,134千円	8,057,777	8,057,777								
歳入合計	18,696,580	100.0	8,752,483	100.0	区	1,233,822	7.1	經常収支比率	74.0% (79.1%)	8,057,777	8,057,777								
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)							目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,747,539	4,757,745					
人件費	2,676,918	15.4	2,420,818	25.1	区	1,233,822	7.1	普通建設事業費	100.0	2,547,939	10,232,834	6,035,107	5,713,149						
うち職員給与	1,283,372	7.4	1,196,707	-	区	1,233,822	7.1	衛生費	36.6	2,642,496	0.82	6,163,618	6,188,789						
扶助費	2,927,605	16.9	744,663	6.6	区	1,233,822	7.1	民生費	8.0	949,251	12.2	8,057,777	7,520,923						
扶公債	912,408	5.3	752,693	8.0	区	1,233,822	7.1	労働費	0.2	21,025	6.8	8,057,777	8,057,777						
元利償還金	894,550	5.2	735,967	7.9	区	1,233,822	7.1	農林水産業費	2.1	205,571	2.5	8,057,777	8,057,777						
一時借入金	17,829	0.1	16,697	0.2	区	1,233,822	7.1	商工費	2.3	354,254	4.3	8,057,777	8,057,777						
(義務的経費計)	29	0.0	29	0.0	区	1,233,822	7.1	土木費	11.7	1,237,999	15.3	8,057,777	8,057,777						
義務的経費計	6,516,931	37.5	3,918,174	39.7	区	1,233,822	7.1	消費防費	2.7	470,739	5.7	8,057,777	8,057,777						
物件修繕費	2,759,581	15.9	1,912,519	17.9	区	1,233,822	7.1	教育費	12.3	150,877	1.8	8,057,777	8,057,777						
維持補助費	331,463	1.9	296,825	2.7	区	1,233,822	7.1	災害復旧費	0.0	1,559	0.0	8,057,777	8,057,777						
補助等	3,035,584	17.5	1,854,069	9.8	区	1,233,822	7.1	公債費	5.3	912,408	11.2	8,057,777	8,057,777						
うち一部事務組合負担金	873,247	5.0	585,033	6.3	区	1,233,822	7.1	諸支出金	-	-	-	4,077,135	3,981,289						
繰上り金	941,886	5.4	753,471	5.6	区	1,233,822	7.1	前年度繰上り充用金	-	-	-	351,507	184,699						
積立立金	1,233,822	7.1	861,791	7.9	区	1,233,822	7.1	歳出合計	100.0	11,560,649千円	100.0	4,820,231	4,964,672						
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	区	1,233,822	7.1	経常収支比率	74.0% (79.1%)	8,057,777	8,057,777	6,199,625	6,327,084						
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	区	1,233,822	7.1	經常収支比率	74.0% (79.1%)	8,057,777	8,057,777	295,681	462,328						
投資的経費	2,549,498	14.7	635,985	5.8	区	1,233,822	7.1	歳入一般財源等	11,560,649千円	8,057,777	8,057,777	1,108,209	1,426,571						
うち人件費	100,958	0.6	91,088	0.8	区	1,233,822	7.1	歳入一般財源等	11,560,649千円	8,057,777	8,057,777	498,672	498,619						
普通建設事業費	2,547,939	14.7	634,426	5.8	区	1,233,822	7.1	歳入一般財源等	11,560,649千円	8,057,777	8,057,777	98.7	96.7	98.0	96.0				
うち補助	1,805,413	10.4	250,667	2.3	区	1,233,822	7.1	歳入一般財源等	11,560,649千円	8,057,777	8,057,777	98.1	95.1	98.0	95.3				
うち単独	742,526	4.3	383,759	3.5	区	1,233,822	7.1	歳入一般財源等	11,560,649千円	8,057,777	8,057,777	98.9	97.6	98.0	96.4				
災害復旧事業費	1,559	0.0	1,559	0.0	区	1,233,822	7.1	歳入一般財源等	11,560,649千円	8,057,777	8,057,777	98.9	97.6	98.0	96.4				
失業対策事業費	-	-	-	-	区	1,233,822	7.1	歳入一般財源等	11,560,649千円	8,057,777	8,057,777	98.9	97.6	98.0	96.4				
歳出合計	17,368,765	100.0	10,232,834	59.0	区	1,233,822	7.1	歳入一般財源等	11,560,649千円	8,057,777	8,057,777	98.9	97.6	98.0	96.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況		人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2		
		令和2年国調	17,969人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人		産 業 構 造			47		3278		IV-2		
		平成27年国調	16,148人	令4.1.1	17,892人	17,522人	区分	令和2年国調	平成27年国調		沖繩県		北中城村		地方交付税種地		
		増減率	11.3%	令3.1.1	17,821人	17,446人	第1次	68	100						2-4		
		面積	11.54km ²	増減率	0.4%	0.4%	第2次	1.1	1.7								
		人口	1,557人				第3次	921	950								
								15.5	16.4								
								4,956	4,740								
								83.4	81.9								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方譲与税		2,602,782	26.7	2,602,782	55.6	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分			
地方交付税		36,375	0.4	36,375	0.8	区分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×			
配当交付金		852	0.0	852	0.0	内		山振×		過疎×		首都×		近畿×			
株式等譲渡所得割交付金		5,059	0.1	5,059	0.1	所		中×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
分離課税所得割交付金		6,149	0.1	6,149	0.1	得		入×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数			
地方消費税交付金		-	-	-	-	割		湯		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
ゴルフ場利用税交付金		348,468	3.6	348,468	7.4	割		事		議員公務災害○		し尿処理○		市区町村長			
特別地方消費税交付金		9,278	0.1	9,278	0.2	割		業		非常勤公務災害○		ごみ処理○		副市区町村長			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	割		都		退職手当○		火葬場×		教 育 長			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	割		市		事務機共同×		常備消防×		議 会 議 長			
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	割		町		税務事務×		小学校×		議 会 副 議 長			
法人事業税交付金		25,862	0.3	25,862	0.6	割		村		老人福祉×		中学校×		議 会 員			
地方特例交付金等		40,095	0.4	40,095	0.9	割		た		伝 染 病×		その他○					
個人住民税減取補填特例交付金		13,116	0.1	13,116	0.3	割		ば									
自動車税減取補填特例交付金		724	0.0	724	0.0	割		こ									
軽自動車税減取補填特例交付金		617	0.0	617	0.0	割		税									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		25,638	0.3	25,638	0.5	割		税									
地方交付税		1,388,589	14.2	1,281,680	27.4	割		税									
内		1,281,680	13.1	1,281,680	27.4	割		税									
特別交付税		106,909	1.1	-	-	割		税									
(一般財源計)		4,465,627	45.8	4,358,718	93.2	割		税									
交通安全対策特別交付金		2,985	0.0	2,985	0.1	割		税									
分担金・負担金		86,146	0.9	-	-	割		税									
使用料		16,485	0.2	-	-	割		税									
手数料		29,369	0.3	-	-	割		税									
国庫支出金		2,402,196	24.6	-	-	割		税									
国		315,875	3.2	315,875	6.8	割		税									
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	割		税									
都道府県支出金		1,056,418	10.8	-	-	割		税									
財産収入		47,223	0.5	-	-	割		税									
寄附金		229,218	2.4	-	-	割		税									
繰上入金		263,330	2.7	-	-	割		税									
繰上債		172,537	1.8	-	-	割		税									
諸地方債		105,770	1.1	-	-	割		税									
うち減取補填債(特例分)		554,018	5.7	-	-	割		税									
うち猶予特例債		-	-	-	-	割		税									
うち臨時財政対策債		317,318	3.3	-	-	割		税									
歳入		9,747,197	100.0	4,677,578	100.0	割		税									
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
人		1,490,785	15.9	1,299,463	21.2	区		区		区		基準財政収入額		2,364,286		2,312,332	
うち職員		763,318	8.1	683,164	-	区		区		区		基準財政需要額		3,719,437		3,404,054	
扶助費		2,342,220	25.0	482,088	9.6	区		区		区		標準税収入額等		3,051,307		2,980,365	
公債		449,714	4.8	449,714	9.0	区		区		区		標準財政規模		4,650,305		4,259,356	
元利償還金		427,148	4.6	427,148	8.6	区		区		区		財政力指数		0.67		0.69	
一時借入金		22,122	0.2	22,122	0.4	区		区		区		実質収支比率(%)		6.9		3.6	
(義務的経費計)		444	0.0	444	0.0	区		区		区		公債費負担比率(%)		7.8		7.5	
義務的経費計		4,282,719	45.7	2,231,265	39.8	区		区		区		判断実質赤字比率(%)		-		-	
物件修繕費		1,735,148	18.5	1,166,342	15.3	区		区		区		断全実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費		40,727	0.4	39,726	0.6	区		区		区		比全実質公債費比率(%)		5.6		5.6	
補助等		1,274,934	13.6	1,118,293	17.3	区		区		区		率化将来負担比率(%)		53.7		62.2	
うち一部事務組合負担金		521,275	5.6	519,320	9.2	区		区		区		積立金高		629,556		594,828	
繰上債		635,715	6.8	526,159	8.6	区		区		区		減債		99,866		12,921	
積立金		446,527	4.8	201,050	-	区		区		区		現在高		685,728		623,874	
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	区		区		区		地方債現在高		5,243,591		5,116,721	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	区		区		区		物件等購入		974,137		967,021	
投資的経費		957,789	10.2	98,105	-	区		区		区		保証・補償		-		-	
うち人件費		-	-	-	-	区		区		区		その他		2,206,819		2,186,819	
内		938,396	10.0	91,312	-	区		区		区		取		-		-	
普通建設事業費		775,029	8.3	72,131	81.6%	区		区		区		益		-		-	
うち補助		163,367	1.7	19,181	(87.1%)	区		区		区		土		32,000		32,000	
うち単独		19,393	0.2	6,793	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	区		区		区		地		-		-	
災害復旧事業費		-	-	-	-	区		区		区		開		-		-	
失業対策事業費		-	-	-	-	区		区		区		発		-		-	
歳出		9,373,559	100.0	5,380,940	57.5	区		区		区		基		99.1		97.7	
						区		区		区		金		99.0		97.7	
						区		区		区		現		97.7		97.7	
						区		区		区		年		98.9		97.1	
						区		区		区		計		98.9		97.2	
						区		区		区		純		99.2		98.0	
						区		区		区		固		99.0		97.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況		人	令和2年国調	22,157人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	V-2		
		口	平成27年国調	19,454人	令 4. 1. 1	22,223人	21,949人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3286	沖繩県	中城村	地方交付税種地		
		増減率	13.9%	令 3. 1. 1	22,046人	21,726人	増減率									0.8%	1.0%
		面積	積度	15.53km ²	第 1 次		203	286	第 2 次		2.3	3.4	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
歳入の状況 (単位:千円・%)		人	増減率	1.427人	第 3 次		1,545	1,601	第 1 次		17.9	18.9	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		歳 入 総 額		10,640,317	12,853,199			
地 方 税 金		2,666,184	25.1	2,666,184	54.0	区 分			収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		
地方譲与交付金 <td>48,806</td> <td>0.5</td> <td>48,806</td> <td>1.0</td> <th colspan="3">普 通 税</th> <td>2,666,184</td> <td>100.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		48,806	0.5	48,806	1.0	普 通 税			2,666,184	100.0	-	-	-	-	-	-	-
配当交付金 <td>914</td> <td>0.0</td> <td>914</td> <td>0.0</td> <th colspan="3">法 定 普 通 税</th> <td>2,666,184</td> <td>100.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		914	0.0	914	0.0	法 定 普 通 税			2,666,184	100.0	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金 <td>5,417</td> <td>0.1</td> <td>5,417</td> <td>0.1</td> <th colspan="3">市 町 村 民 税</th> <td>1,042,278</td> <td>39.1</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		5,417	0.1	5,417	0.1	市 町 村 民 税			1,042,278	39.1	-	-	-	-	-	-	-
分離課税所得割交付金 <td>6,579</td> <td>0.1</td> <td>6,579</td> <td>0.1</td> <th colspan="3">内 個人均等割</th> <td>37,894</td> <td>1.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		6,579	0.1	6,579	0.1	内 個人均等割			37,894	1.4	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3">所 得 割</th> <td>909,475</td> <td>34.1</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		-	-	-	-	所 得 割			909,475	34.1	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金 <td>429,827</td> <td>4.0</td> <td>429,827</td> <td>8.7</td> <th colspan="3">法 人 均 等 割</th> <td>44,754</td> <td>1.7</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		429,827	4.0	429,827	8.7	法 人 均 等 割			44,754	1.7	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金 <td>27,914</td> <td>0.3</td> <td>27,914</td> <td>0.6</td> <th colspan="3">法 人 税 割</th> <td>50,155</td> <td>1.9</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		27,914	0.3	27,914	0.6	法 人 税 割			50,155	1.9	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3">固 定 資 産 税</th> <td>1,460,245</td> <td>54.8</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		-	-	-	-	固 定 資 産 税			1,460,245	54.8	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3">うち純固定資産税</th> <td>1,454,958</td> <td>54.6</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		-	-	-	-	うち純固定資産税			1,454,958	54.6	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金 <td>2,651</td> <td>0.0</td> <td>2,651</td> <td>0.1</td> <th colspan="3">軽自動車税</th> <td>84,916</td> <td>3.2</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		2,651	0.0	2,651	0.1	軽自動車税			84,916	3.2	-	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金 <td>22,778</td> <td>0.2</td> <td>22,778</td> <td>0.5</td> <th colspan="3">市町村たばこ税</th> <td>78,745</td> <td>3.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		22,778	0.2	22,778	0.5	市町村たばこ税			78,745	3.0	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等 <td>44,907</td> <td>0.4</td> <td>44,907</td> <td>0.9</td> <th colspan="3">鉱 産 税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		44,907	0.4	44,907	0.9	鉱 産 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人住民税減取補填特例交付金 <td>17,045</td> <td>0.2</td> <td>17,045</td> <td>0.3</td> <th colspan="3">特 別 土 地 保 有 税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		17,045	0.2	17,045	0.3	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税減取補填特例交付金 <td>905</td> <td>0.0</td> <td>905</td> <td>0.0</td> <th colspan="3">法 定 外 普 通 税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		905	0.0	905	0.0	法 定 外 普 通 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金 <td>781</td> <td>0.0</td> <td>781</td> <td>0.0</td> <th colspan="3">目 的 税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		781	0.0	781	0.0	目 的 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金 <td>26,176</td> <td>0.2</td> <td>26,176</td> <td>0.5</td> <th colspan="3">法 定 目 的 税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		26,176	0.2	26,176	0.5	法 定 目 的 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税 <td>1,805,862</td> <td>17.0</td> <td>1,683,502</td> <td>34.1</td> <th colspan="3">入 湯 税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		1,805,862	17.0	1,683,502	34.1	入 湯 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 普通交付税 <td>1,683,502</td> <td>15.8</td> <td>1,683,502</td> <td>34.1</td> <th colspan="3">事 業 所 税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		1,683,502	15.8	1,683,502	34.1	事 業 所 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税 <td>122,360</td> <td>1.1</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3">都 市 計 画 税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		122,360	1.1	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)		5,061,839	47.6	4,939,479	100.0	水 利 地 益 税 等			-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金 <td>1,744</td> <td>0.0</td> <td>1,744</td> <td>0.0</td> <th colspan="3">法 定 外 目 的 税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		1,744	0.0	1,744	0.0	法 定 外 目 的 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
使担金・負担金 <td>90,187</td> <td>0.8</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3">旧 法 に よ る 税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		90,187	0.8	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料 <td>40,334</td> <td>0.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3">合 計</th> <td>2,666,184</td> <td>100.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		40,334	0.4	-	-	合 計			2,666,184	100.0	-	-	-	-	-	-	-
手続料 <td>36,713</td> <td>0.3</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3">内 入 湯 税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		36,713	0.3	-	-	内 入 湯 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金 <td>2,624,611</td> <td>24.7</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3">事 業 所 税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		2,624,611	24.7	-	-	事 業 所 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金 <td>1,325,560</td> <td>12.5</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3">法 定 外 目 的 税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		1,325,560	12.5	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入 <td>15,464</td> <td>0.1</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3">旧 法 に よ る 税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		15,464	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金 <td>296,160</td> <td>2.8</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3">合 計</th> <td>2,666,184</td> <td>100.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		296,160	2.8	-	-	合 計			2,666,184	100.0	-	-	-	-	-	-	-
繰上り入金 <td>219,867</td> <td>2.1</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3">内 入 湯 税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		219,867	2.1	-	-	内 入 湯 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上り入金 <td>381,907</td> <td>3.6</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3">事 業 所 税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		381,907	3.6	-	-	事 業 所 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収入 <td>168,203</td> <td>1.6</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3">都 市 計 画 税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		168,203	1.6	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減取補填債(特例分)		377,728	3.5	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち猶予特例債		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債		335,828	3.2	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入		10,640,317	100.0	4,941,223	100.0	合 計			2,666,184	100.0	-	-	-	-	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分			令和3年度(千円)			令和2年度(千円)									
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,457,698	2,488,217			
人 員 給 付 費		1,376,538	13.5	1,106,872	1,022,103	19.4	普通建設事業費		99,805	1.0	-	99,805	4,135,551	3,830,149			
うち職員給付費 <td>659,097</td> <td>6.4</td> <td>560,523</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">充 当 一 般 財 源 等</th> <td>1,984,738</td> <td>19.4</td> <td>23,019</td> <td>1,531,638</td> <td>3,132,155</td> <td>3,176,283</td>		659,097	6.4	560,523	-	-	充 当 一 般 財 源 等		1,984,738	19.4	23,019	1,531,638	3,132,155	3,176,283			
扶公債 <td>3,397,538</td> <td>33.2</td> <td>742,168</td> <td>697,779</td> <td>13.2</td> <th colspan="2">普通建設事業費</th> <td>4,356,700</td> <td>42.6</td> <td>5,589</td> <td>1,472,261</td> <td>5,151,485</td> <td>4,739,109</td>		3,397,538	33.2	742,168	697,779	13.2	普通建設事業費		4,356,700	42.6	5,589	1,472,261	5,151,485	4,739,109			
元利償還金 <td>473,240</td> <td>4.6</td> <td>473,240</td> <td>473,240</td> <td>9.0</td> <th colspan="2">普通建設事業費</th> <td>905,456</td> <td>8.9</td> <td>3,898</td> <td>628,571</td> <td>0.63</td> <td>0.66</td>		473,240	4.6	473,240	473,240	9.0	普通建設事業費		905,456	8.9	3,898	628,571	0.63	0.66			
一時借入金 <td>31,866</td> <td>0.3</td> <td>31,866</td> <td>31,866</td> <td>0.6</td> <th colspan="2">普通建設事業費</th> <td>3,501</td> <td>0.0</td> <td>-</td> <td>3,501</td> <td>6.5</td> <td>7.4</td>		31,866	0.3	31,866	31,866	0.6	普通建設事業費		3,501	0.0	-	3,501	6.5	7.4			
(義務的経費計)		5,279,182	51.6	2,354,146	2,224,988	42.2	普通建設事業費		218,774	2.1	141,755	79,965	8.4	9.7			
維持補修費 <td>1,409,027</td> <td>13.8</td> <td>763,454</td> <td>583,088</td> <td>11.0</td> <th colspan="2">普通建設事業費</th> <td>145,331</td> <td>1.4</td> <td>-</td> <td>35,640</td> <td>-</td> <td>-</td>		1,409,027	13.8	763,454	583,088	11.0	普通建設事業費		145,331	1.4	-	35,640	-	-			
補助費 <td>39,811</td> <td>0.4</td> <td>34,973</td> <td>2,328</td> <td>0.0</td> <th colspan="2">普通建設事業費</th> <td>474,133</td> <td>4.6</td> <td>193,127</td> <td>255,322</td> <td>6.1</td> <td>6.8</td>		39,811	0.4	34,973	2,328	0.0	普通建設事業費		474,133	4.6	193,127	255,322	6.1	6.8			
うち一部事務組合負担 <td>945,217</td> <td>9.2</td> <td>771,336</td> <td>675,522</td> <td>12.8</td> <th colspan="2">普通建設事業費</th> <td>304,995</td> <td>3.0</td> <td>-</td> <td>300,749</td> <td>7.9</td> <td>34.9</td>		945,217	9.2	771,336	675,522	12.8	普通建設事業費		304,995	3.0	-	300,749	7.9	34.9			
繰上り入金 <td>586,267</td> <td>5.7</td> <td>580,817</td> <td>575,266</td> <td>10.9</td> <th colspan="2">普通建設事業費</th> <td>1,222,540</td> <td>12.0</td> <td>315,699</td> <td>678,178</td> <td>-</td> <td>-</td>		586,267	5.7	580,817	575,266	10.9	普通建設事業費		1,222,540	12.0	315,699	678,178	-	-			
積立金 <td>851,373</td> <td>8.3</td> <td>667,554</td> <td>425,551</td> <td>8.1</td> <th colspan="2">普通建設事業費</th> <td>505,106</td> <td>4.9</td> <td>-</td> <td>505,106</td> <td>867,893</td> <td>751,958</td>		851,373	8.3	667,554	425,551	8.1	普通建設事業費		505,106	4.9	-	505,106	867,893	751,958			
投資・出資金・貸付金 <td>1,013,382</td> <td>9.9</td> <td>938,751</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">普通建設事業費</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>273,844</td> <td>181,827</td>		1,013,382	9.9	938,751	-	-	普通建設事業費		-	-	-	-	273,844	181,827			
前年度繰上り充用金 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">普通建設事業費</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,254,828</td> <td>626,171</td>		-	-	-	-	-	普通建設事業費		-	-	-	-	1,254,828	626,171			
投資的経費 <td>683,087</td> <td>6.7</td> <td>60,522</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">普通建設事業費</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5,731,082</td> <td>5,826,594</td>		683,087	6.7	60,522	-	-	普通建設事業費		-	-	-	-	5,731,082	5,826,594			
うち人件費 <td>3,636</td> <td>0.0</td> <td>364</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">普通建設事業費</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		3,636	0.0	364	-	-	普通建設事業費		-	-	-	-	-	-			
内 普通建設事業費 <td>683,087</td> <td>6.7</td> <td>60,522</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">普通建設事業費</th> <td>851,373</td> <td>8.1</td> <td>20,896</td> <td>-32,858</td> <td>-</td> <td>-</td>		683,087	6.7	60,522	-	-	普通建設事業費		851,373	8.1	20,896	-32,858	-	-			
うち補助費 <td>651,740</td> <td>6.4</td> <td>42,396</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">普通建設事業費</th> <td>158,000</td> <td>1.5</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		651,740	6.4	42,396	-	-	普通建設事業費		158,000	1.5	-	-	-	-			
うち単独費 <td>31,347</td> <td>0.3</td> <td>18,126</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">普通建設事業費</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		31,347	0.3	18,126	-	-	普通建設事業費		-	-	-	-	-	-			
災害復旧事業費 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">普通建設事業費</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		-	-	-	-	-	普通建設事業費		-	-	-	-	-	-			
失業対策事業費 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">普通建設事業費</th> <td>269,679</td> <td>2.6</td> <td>74</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>-</td>		-	-	-	-	-	普通建設事業費		269,679	2.6	74	1	-	-			
歳出		10,221,079	100.0	5,590,736	6,009,974	58.6	普通建設事業費		423,694	4.1	311	311	98.7	95.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調	34,984人 34,508人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2												
				増減率	1.4%	令4.1.1	35,582人	35,039人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3294														
				面積	15.90km ²	令3.1.1	35,454人	34,868人	第1次	228	264	沖縄県	西原町	地方交付税種地	2-4												
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	2.200人		0.4%	0.5%	第2次	1.6	1.9																
				第3次						2,454	2,397																
										17.5	17.4																
										11,326	11,141																
										80.9	80.7																
歳入の状況 (単位:千円・%)				市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況				令和3年度(千円) 令和2年度(千円)															
区分				収入済額				構成比				超過課税分															
地方譲与税				3,862,678	24.7	3,862,678	53.3	普通税				3,862,678	100.0	歳入総額				15,615,069	17,469,223								
地方交付金				70,839	0.5	70,839	1.0	市町村民税				3,862,678	100.0	歳入総引当額				14,975,519	16,996,987								
配当交付金				1,371	0.0	1,371	0.0	個人均等割				1,592,713	41.2	翌年度に繰越すべき財源				639,550	472,236								
株式等譲渡所得割交付金				8,042	0.1	8,042	0.1	所得割				57,974	1.5	実質収支				58,742	40,584								
分離課税所得割交付金				9,713	0.1	9,713	0.1	法人税割				1,322,353	34.2	単年度収支				580,808	431,652								
地方消費税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				94,881	2.5	繰上償還金				149,156	43,667								
ゴルフ場利用税交付金				811,960	5.2	811,960	11.2	固定資産税				1,984,302	51.4	積立金取崩し額				505,924	349,639								
特別地方消費税交付金				19,555	0.1	19,555	0.3	軽自動車税				1,955,298	50.6	実質単年度収支				267,357	358,642								
自動車取得税交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税				149,700	3.9	実質単年度収支				387,723	34,664								
軽油引取税交付金				-	-	-	-	鉱産税				117,505	3.0	区				職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)							
自動車税環境性能割交付金				4,003	0.0	4,003	0.1	特別土地保有税				1,984,302	51.4	一				179	568,146	3,174							
法人事業税交付金等				60,848	0.4	60,848	0.8	法定外普通税				1,955,298	50.6	一般職				-	-	-							
個人住民税減取補填特例交付金				63,931	0.4	63,931	0.9	目的税				1,955,298	50.6	うち技能防務員				15	47,970	3,198							
自動車税減取補填特例交付金				24,009	0.2	24,009	0.3	法定目的税				149,700	3.9	教育公務員				19	56,924	2,996							
自動車税減取補填特例交付金				1,368	0.0	1,368	0.0	入湯				135,963	3.5	臨時職員				-	-	-							
軽自動車税減取補填特例交付金				1,382	0.0	1,382	0.0	事業所				-	-	等				198	625,070	3,157							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				37,172	0.2	37,172	0.5	都市計画税				-	-	ラスパイレス指数				-	-	-							
地方交付税				2,421,617	15.5	2,298,732	31.7	水利地益税等				-	-	一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)						
内普通交付税				2,298,732	14.7	2,298,732	31.7	法定外目的税				-	-	議員公務災害				○	し尿処理	○	市区町村長	1	3.04.01	5,655			
特別交付税				122,885	0.8	-	-	旧法による税				-	-	非常勤公務災害				○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	3.04.01	5,185			
(一般財源計)				7,334,557	47.0	7,211,672	99.6	合				3,862,678	100.0	退職手当				○	火葬場	○	教育長	1	3.04.01	4,871			
交通安全対策特別交付金				2,998	0.0	2,998	0.0	内				-	-	事務機共同				×	常備消防	○	議会議長	1	12.04.01	3,180			
分担金・負担金				256,922	1.6	-	-	事業所				-	-	税務事務				×	小学校	○	議会副議長	1	12.04.01	2,660			
使費用				50,889	0.3	17,044	0.2	水利地益税等				-	-	老人福祉				×	中学校	×	議会議員	17	12.04.01	2,430			
手数料				102,275	0.7	-	-	法定外目的税				-	-	伝染病				×	その他	○							
国庫支出金				3,832,633	24.5	-	-	合				3,862,678	100.0														
国有提供交付金				-	-	-	-																				
(特別区財調交付金)				-	-	-	-																				
都道府県支出金				2,158,922	13.8	-	-																				
財産収入				9,682	0.1	8,698	0.1																				
寄附金				54,848	0.4	-	-																				
繰入金				541,770	3.5	-	-																				
繰越金				472,430	3.0	-	-																				
諸収入				186,681	1.2	-	-																				
地方債				610,462	3.9	-	-																				
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-																				
うち猶予特例債				-	-	-	-																				
うち臨時財政対策債				515,262	3.3	-	-																				
歳入				15,615,069	100.0	7,240,412	100.0																				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)											
区分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)の											
人件費				1,986,577	13.3	1,726,292	22.2	普通建設事業費				125,471	0.8	基準財政収入額				3,706,104	3,769,514								
うち職員給与				1,006,538	6.7	909,826	-	充当一般財源等				-	-	基準財政需要額				6,004,836	5,659,202								
扶公費				4,850,243	32.4	926,950	11.6	経常経費充当一般財源等				2,331,070	15.6	標準税収入額等				4,691,848	4,787,869								
内元利償還金				1,010,215	6.7	1,010,215	13.0	経常収支比率				6,702,302	44.8	標準財政規模				7,505,842	6,984,429								
元利償還金				966,208	6.5	966,208	12.5	衛生費				986,394	6.6	財力指数				0.66	0.67								
一時借入金				44,007	0.3	44,007	0.6	労働費				609,927	4.6	実質収支比率(%)				7.7	6.2								
(義務的経費計)				7,847,035	52.4	3,663,457	46.8	農林水産業費				18,609	0.1	公債費負担比率(%)				11.1	11.7								
物持補修費				82,347	0.5	70,314	0.9	商工費				94,242	0.6	判断実質赤字比率(%)				-	-								
維持補修費				82,347	0.5	70,314	0.9	土木費				110,735	0.7	断全実質赤字比率(%)				-	-								
補助等				1,472,224	9.8	1,322,298	11.6	消費防費				1,573,311	10.5	比率化将来負担比率(%)				7.5	8.1								
うち一部事務組合負担				901,954	6.0	846,563	7.6	教育費				568,168	3.8	率化将来負担比率(%)				32.5	58.3								
繰出金				1,234,818	8.2	837,948	9.9	災害復旧費				1,445,569	9.7	積立金高				889,774	651,207								
積立金				1,287,222	8.6	1,236,024	-	公債費				9,433	0.1	現在高				185,808	44,626								
投資・出資金・貸付金				107,594	0.7	100,905	1.3	諸支出金				1,010,215	6.7	特定目的				1,132,767	766,988								
前年度繰上充用金				-	-	-	-	前年度繰上充用金				-	-	地方債現在高				9,141,678	9,497,424								
投資的経費				1,343,721	9.0	370,127	4.7	歳出合計				14,975,519	100.0	債務負担行額(支出予定額)				210,049	163,123								
うち人件費				202,703	1.4	200,915	-	經常経費充当一般財源等計				6,255,069	千円	物件等購入				-	-								
内普通建設事業費				1,334,288	8.9	369,394	4.7	經常収支比率				1,478,874	9.8	保証・補償				-	-								
うち補助				829,076	5.5	157,639	2.0	80.7% (86.4%)				244,056	1.6	実質的なもの				-	-								
うち単独				505,212	3.4	211,755	2.7	(減取補填債(特例分)、猶予特例債)				122	0.8	収益事業収入				-	-								
災害復旧事業費				9,433	0.1	733	0.0	及臨時財政対策債除く)				565,751	3.8	土地開発基金現在高				-	-								
失業対策事業費				-	-	-	-	歳入一般財源等				668,945	4.2	徴収率・計				99.0	97.4								
歳出合計				14,975,519	100.0	8,497,654	100.0	9,137,183 千円				668,945	4.2	市町村民税				99.0	97.7								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	19,695 人 18,410 人 7.0 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2	
		面 積 積 度	5.18 km ² 3,802 人	令 4. 1. 1	20,071 人	19,932 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	47	3481	地方交付税種地	2-4	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令 3. 1. 1	20,117 人	19,991 人	第 1 次	130 1.6	136 1.8	沖 縄 県	与 那 原 町	地方交付税種地		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第 2 次	1,195 15.1	1,211 15.9	区 分	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地方交付税	1,848,044	18.0	1,848,044	40.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第 3 次	6,614 83.3	6,259 82.3	歳 入 総 額	10,244,890	13,311,167	
地方譲与税	35,970	0.4	35,970	0.8	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況						歳 入 総 額	9,780,467	13,014,875	
配当交付金	4,429	0.0	4,429	0.0	区 分						支 出 総 額	464,423	296,292	
株式等譲渡所得割交付金	5,361	0.1	5,361	0.1	区 分						支 出 総 額	30,383	185,009	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	区 分						支 出 総 額	434,040	111,283	
地方消費税交付金	391,724	3.8	391,724	8.6	普 通 税						支 出 総 額	322,757	59,189	
ゴルフ場利用税交付金	1,669	0.0	1,669	0.0	法 定 普 通 税						支 出 総 額	160,697	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税						支 出 総 額	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割						支 出 総 額	-	300,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割						支 出 総 額	483,454	-240,811	
自動車税環境性能割交付金	2,077	0.0	2,077	0.0	法 人 均 等 割						区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
法人事業税交付金等	17,660	0.2	17,660	0.4	固 定 資 産 税						一 般 職 員	109	323,294	2,966
個人住民税減取補填特例交付金	10,689	0.1	10,689	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税						一 般 職 員	-	-	-
自動車税減取補填特例交付金	710	0.0	710	0.0	軽 自 動 車 税						一 般 職 員	-	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	765	0.0	765	0.0	市 町 村 た ば こ 税						一 般 職 員	13	39,226	3,017
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	16,490	0.2	16,490	0.4	鉦 産 産 税						一 般 職 員	-	-	-
地方交付税	2,354,847	23.0	2,219,217	48.6	特 別 土 地 保 有 税						一 般 職 員	122	362,520	2,971
内 普 通 交 付 税	2,219,217	21.7	2,219,217	48.6	法 定 外 普 通 税						一 般 職 員	-	-	-
特 別 交 付 税	135,630	1.3	-	-	法 定 目 的 税						一 般 職 員	-	-	-
(一 般 財 源 計)	4,691,186	45.8	4,555,556	99.8	内 入 湯 税						一 般 職 員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,396	0.0	2,396	0.1	事 業 所 税						一 般 職 員	-	-	-
分担金・負担金	63,873	0.6	-	-	都 市 計 画 税						一 般 職 員	-	-	-
使用料	39,573	0.4	119	0.0	水 利 地 益 税 等						一 般 職 員	-	-	-
手数料	11,472	0.1	189	0.0	法 定 外 目 的 税						一 般 職 員	-	-	-
国庫支出金	3,014,861	29.4	-	-	旧 法 に よ る 税						一 般 職 員	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計						一 般 職 員	11	23,040	2,150
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	内 入 湯 税						一 般 職 員	-	-	-
都道府県支出金	1,170,076	11.4	-	-	事 業 所 税						一 般 職 員	-	-	-
財産収入	8,036	0.1	3,743	0.1	都 市 計 画 税						一 般 職 員	-	-	-
繰入金	26,612	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等						一 般 職 員	-	-	-
繰入金	8,874	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税						一 般 職 員	-	-	-
繰入金	235,009	2.3	-	-	旧 法 に よ る 税						一 般 職 員	-	-	-
繰入金	273,244	2.7	1,452	0.0	合 計						一 般 職 員	-	-	-
繰入金	699,678	6.8	-	-	内 入 湯 税						一 般 職 員	-	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事 業 所 税						一 般 職 員	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	都 市 計 画 税						一 般 職 員	-	-	-
うち臨時財政対策債	256,178	2.5	-	-	水 利 地 益 税 等						一 般 職 員	-	-	-
歳入	10,244,890	100.0	4,563,455	100.0	法 定 外 目 的 税						一 般 職 員	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,759,015	1,793,667	
人 員	1,379,432	14.1	1,121,780	1,015,942	21.1	議 会 費	93,786	1.0	848	93,786	基 準 財 政 需 要 額	3,987,351	3,645,621	
うち職員	690,702	7.1	610,891	-	-	議 会 費	93,786	1.0	848	93,786	標 準 税 収 入 額 等	2,212,015	2,253,175	
扶助費	3,337,505	34.1	710,743	689,136	14.3	総 務 費	1,404,318	14.4	208,579	992,096	標 準 財 政 規 模	4,687,410	4,283,811	
公債	582,455	6.0	562,948	562,948	11.7	民 生 費	4,780,383	48.9	301,109	1,534,481	財 政 力 指 数	0.47	0.49	
元利償還金	538,366	5.5	518,859	518,859	10.8	衛 生 費	656,373	6.7	2,760	446,287	実 質 収 支 比 率 (%)	9.3	2.6	
一時借入金	44,025	0.5	44,025	44,025	0.9	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.2	10.2	
(義 務 的 経 費 計)	64	0.0	64	64	0.0	農 林 水 産 業 費	43,309	0.4	19,229	20,006	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維持補修費	1,276,408	13.1	785,002	2,268,026	47.1	商 工 業 費	134,828	1.4	495	118,092	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.5	6.2	
補助費	29,937	0.3	25,558	572,999	11.9	土 木 費	545,888	5.6	235,176	354,346	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	101.8	106.0	
うち一部事務組合負担金	1,143,571	11.7	961,625	865,101	17.9	消 防 費	288,503	2.9	-	270,891	積 立 金 高 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	1,462,674	1,240,694	
繰出金	548,768	5.6	531,156	519,463	10.8	教 育 費	1,250,624	12.8	392,395	685,711	現 在 高 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	176,917	106,724	
積立金	596,850	6.1	491,214	368,744	7.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 政 調 査 債 現 在 高	207,667	174,213	
投資・出資金・貸付金	273,218	2.8	252,426	-	-	公 債 費	582,455	6.0	-	562,948	地 方 債 現 在 高	8,631,321	8,470,009	
前年度繰上充用金	500	0.0	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	635,298	1,128,803	
投資的経費	1,160,591	11.9	167,348	4,077,919	千円	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	700,000	700,000	
うち人件費	14,129	0.1	14,129	84.6 %	(89.4 %)	歳 入 一 般 財 源 等 計	9,780,467	100.0	1,160,591	5,078,644	取 益 事 業 収 入	-	-	
普通建設事業費	1,160,591	11.9	167,348	84.6 %	(89.4 %)	経 常 収 支 比 率	216,106	2.2	216,106	-16,825	土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,275	2,275	
うち補助	922,046	9.4	95,113	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	繰 合 下 水 道 事 業 費	876	0.009	876	2,825	徴 収 率 年 計 (%)	99.4	98.5	
うち単独	238,545	2.4	72,235	歳 入 一 般 財 源 等 計	5,543,067	出 の そ の 他	228,771	2.3	228,771	69	合 計	99.4	98.6	
災害復旧事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	5,543,067	出 の そ の 他	368,079	3.7	368,079	325	市 町 村 民 税	99.3	98.3	
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	5,543,067	出 の そ の 他	368,079	3.7	368,079	325	純 固 定 資 産 税	99.3	98.3	
歳出	9,780,467	100.0	5,078,644	5,543,067	千円	出 の そ の 他	368,079	3.7	368,079	325	合 計	99.4	98.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 7.8%	40,440人 37,502人 7.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2		
				面積 10.76km ²	3,758人	令4.1.1	40,584人	40,359人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3502				
歳入の状況 (単位：千円・%)				増減率	0.5%	令3.1.1	40,375人	40,156人	第1次	512	564	沖縄県	南風原町	地方交付税種地	2-4		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
地方譲与税	4,351,140	24.1	4,351,140	53.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	×	歳入総額	18,062,295	19,664,589			
地方交付税	69,924	0.4	69,924	0.9					旧工特	×	×					歳入総額	17,695,756
配当交付金	1,657	0.0	1,657	0.0	普通	4,351,140	100.0	-	低開発	×	×	歳入歳出総差	366,539	209,324			
株式等譲渡所得割交付金	9,750	0.1	9,750	0.1	市町村	4,351,140	100.0	-	旧産炭	×	×	翌年度に繰越すべき財源	91,908	37,510			
分離課税所得割交付金	11,801	0.1	11,801	0.1	内	1,863,678	42.8	-	山振	×	×	実質収支	274,631	171,814			
地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等	66,837	1.5	-	過疎	×	×	単年度収支	102,817	-626			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	1,616,432	37.1	-	首都	×	×	繰上債還金	936,309	569,548			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等	96,807	2.2	-	近畿	×	×	積立金取崩し額	-	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割	83,602	1.9	-	中部	×	×	実質単年度収支	127,728	177,486			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,084,537	47.9	-	財政健全化等	×	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
自動車税環境性能割交付金	4,025	0.0	4,025	0.0	うち純固定資産税	2,056,866	47.3	-	指数表選定	○	○	一般職員	168	519,456	3,092		
法人事業税交付金等	46,041	0.3	46,041	0.6	軽自動車税	151,657	3.5	-	財源超過	×	×	うち消防職員	-	-	-		
地方特例交付金等	82,269	0.5	82,269	1.0	市町村たばこ税	251,268	5.8	-				うち技能労務員	9	28,674	3,186		
個人住民税減取補填特例交付金	29,108	0.2	29,108	0.4	鉱産税	-	-	-				教育公務員	24	64,118	2,672		
自動車税減取補填特例交付金	1,375	0.0	1,375	0.0	特別土地保有税	-	-	-				臨時職員	-	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	1,422	0.0	1,422	0.0	法定外普通税	-	-	-				等	192	583,574	3,039		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	50,364	0.3	50,364	0.6	法定外普通税	-	-	-				ラスパイレス指数	-	-	99.4		
地方交付税	2,800,539	15.5	2,678,528	33.0	目的税	-	-	-				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
内	2,678,528	14.8	2,678,528	33.0	入湯	-	-	-	議員公務災害	○	○	し尿処理	○	市区町村長	1	31.04.01	6,320
特別交付税	122,011	0.7	-	-	事業所	-	-	-	非常勤公務災害	○	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	31.04.01	5,805
(一般財源計)	8,234,712	45.6	8,112,701	99.9	都市計画税	-	-	-	退職手当	○	○	火葬場	○	教育長	1	31.04.01	5,436
交通安全対策特別交付金	4,460	0.0	4,460	0.1	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	×	常備消防	○	議会長	1	18.09.28	3,000
分担金・負担金	288,891	1.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	×	小学校	×	議会副議長	1	18.09.28	2,500
使途	25,793	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	×	中学校	×	議会	14	18.09.28	2,330
手数料	21,003	0.1	-	-	合計	4,351,140	100.0	-	伝染病	×	×	その他	○				
国庫支出金	5,395,581	29.9	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	2,122,378	11.8	-	-													
財産収入	25,544	0.1	-	-													
寄附金	283,950	1.6	-	-													
繰入金	219,018	1.2	-	-													
繰入金	209,324	1.2	-	-													
諸収入	467,641	2.6	-	-													
地方債	764,000	4.2	-	-													
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち猶予特例債	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	596,300	3.3	-	-													
歳入	18,062,295	100.0	8,117,161	100.0													
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,098,471	4,144,752				
人件費	2,207,895	12.5	1,773,113	1,705,097	19.6	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	6,776,999	6,286,875				
うち職員給与	1,064,601	6.0	932,870	-	-	議会費	116,212	0.7	-	-	標準税収入額等	5,171,421	5,243,092				
扶助費	6,422,829	36.3	1,435,174	1,359,764	15.6	総務費	2,537,053	14.3	253,075	2,063,566	標準財政規模	8,446,337	7,783,825				
公債	1,298,319	7.3	1,298,319	1,298,319	14.9	民生費	8,777,021	49.6	78,222	2,849,793	財政力指数	0.64	0.66				
元利償還金	1,216,061	6.9	1,216,061	1,216,061	14.0	衛生費	1,497,952	8.5	574	767,334	実質収支比率(%)	3.3	2.2				
一時借入金	81,735	0.5	81,735	81,735	0.9	労働費	27,616	0.2	-	10,534	公債費負担比率(%)	13.1	14.5				
(義務的経費計)	523	0.0	523	523	0.0	農林水産業費	108,785	0.6	8,450	81,683	判断実質赤字比率(%)	-	-				
義務的経費計	9,929,043	56.1	4,506,606	4,363,180	50.1	商工費	324,264	1.8	2,621	289,498	断全実質赤字比率(%)	-	-				
物件修繕費	2,233,508	12.6	1,049,073	916,812	10.5	土木費	763,603	4.3	412,956	414,089	比率化将来負担比率(%)	10.1	10.2				
維持補修費	11,083	0.1	10,973	3,456	0.0	消防費	530,711	3.0	42	491,037	率化将来負担比率(%)	49.6	71.7				
補助費等	2,272,586	12.8	1,543,180	794,604	9.1	教育費	1,714,220	9.7	88,836	1,142,929	積立金高	1,803,623	995,042				
うち一部事務組合負担金	727,019	4.1	667,062	402,476	4.6	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	234,676	71,265				
繰出金	1,114,150	6.3	910,741	757,555	8.7	公債費	1,298,319	7.3	-	1,298,319	特定目的	504,005	381,772				
積立金	1,265,610	7.2	1,145,886	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	12,271,857	12,723,918				
投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	25,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	31,990	23,601				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	17,695,756	100.0	844,776	9,524,994	債務負担行額(支出予定額)	-	-				
投資的経費	844,776	4.8	333,535	6,835,607千円	78.4%	繰合	1,327,770	7.5	国民健康保険	44,763	保証・補償	-	-				
うち人件費	64,373	0.4	61,539	78.4%	(84.2%)	営下	213,620	1.2	再差引収支	-51,404	その他	307,264	345,657				
内	426,040	2.4	20,058	78.4%	(84.2%)	事上	-	-	加入世帯数(世帯)	5,048	実質的なもの	-	-				
うち単独	418,736	2.4	313,477	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及臨時財政対策債除く)	-	業工	-	-	被保険者数(人)	9,034	取	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	業用水	-	-	の健康保険	-	益	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	道	-	-	の健康保険	-	事業	-	-				
歳出合計	17,695,756	100.0	9,524,994	9,891,533千円	55.1%	等交	441,588	2.5	国民健康保険	77	率	99.7	99.5				
						へ	672,562	3.8	被保険者1人当り	77	年	99.6	99.3				
						出			保険給付費	320	計	99.8	99.6				
											(%)	99.7	99.4				
												99.8	99.6				
												99.7	99.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	892人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-2		
				口	平成27年国調	870人	令4.1.1	920人	909人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47		3545						
				面	積	16.74km ²	令3.1.1	915人	897人	第1次	9	11	沖縄県		座間味村		地方交付税種地		2-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)				人	減	2.5%	増減率	0.5%	1.3%	第2次	1.6	2.1									
				積	度	53人	増減率			第3次	6.8	5.5	区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
				人							528	488									
											91.7	92.4									
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 状 況		歳 入 総 額		2,084,220		2,531,867			
地 方 税 金				71,765	3.4	68,944	7.1	区 分				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×	
地方譲与交付金				7,803	0.4	7,803	0.8	普 通 税				68,944		96.1		-		旧工特×		旧産炭×	
配当割交付金				33	0.0	33	0.0	市 町 村 民 税				68,944		96.1		-		山振×		過疎○	
株式等譲渡所得割交付金				195	0.0	195	0.0	内 個人均等割				33,708		47.0		-		首都×		近畿×	
分離課税所得割交付金				236	0.0	236	0.0	賦 法人税割				430		0.6		-		中部×		財政健全化等×	
地方消費税交付金				21,884	1.0	21,884	2.3	固 定 資 産 税				27,733		38.6		-		指数表選定×		財源超過×	
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				27,126		37.8		-		-		-	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	軽自動車税				3,940		5.5		-		-		-	
自動車取得税交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税				3,563		5.0		-		-		-	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	鉱 産 税				-		-		-		-		-	
自動車税環境性能割交付金				452	0.0	452	0.0	特 別 土 地 保 有 税				-		-		-		-		-	
法人事業税交付金等				723	0.0	723	0.1	法 定 外 普 通 税				-		-		-		-		-	
地方特例交付金等				1,811	0.1	1,811	0.2	法 定 目 的 税				-		-		-		-		-	
個人住民税減取補填特例交付金				90	0.0	90	0.0	内 入 湯				-		-		-		-		-	
自動車税減取補填特例交付金				155	0.0	155	0.0	事 業 所 税				-		-		-		-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金				21	0.0	21	0.0	都 市 計 画 税 等				-		-		-		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				1,545	0.1	1,545	0.2	法 定 外 目 的 税				2,821		3.9		-		-		-	
地方交付税				1,098,408	52.7	862,533	89.4	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		-	
内 普 通 交 付 税				862,533	41.4	862,533	89.4	合				71,765		100.0		-		-		-	
特別交付税				235,875	11.3	-	-	内 入 湯				-		-		-		-		-	
(一般財源計)				1,203,310	57.7	964,614	100.0	事 業 所 税				-		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-	都 市 計 画 税 等				-		-		-		-		-	
分担金・負担金				-	-	-	-	法 定 外 目 的 税				2,821		3.9		-		-		-	
使手数料				56,246	2.7	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		-	
国庫支出金				5,816	0.3	-	-	合				71,765		100.0		-		-		-	
国有庫提供交付金				160,887	7.7	-	-	内 入 湯				-		-		-		-		-	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	事 業 所 税				-		-		-		-		-	
都道府県支出金				271,497	13.0	-	-	都 市 計 画 税 等				-		-		-		-		-	
財産収入				567	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税				2,821		3.9		-		-		-	
繰入金				2,577	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		-	
繰越入金				146,369	7.0	-	-	合				71,765		100.0		-		-		-	
繰越収入				113,329	5.4	-	-	内 入 湯				-		-		-		-		-	
諸地方債				34,719	1.7	2	0.0	事 業 所 税				-		-		-		-		-	
うち減取補填債(特例分)				88,903	4.3	-	-	都 市 計 画 税 等				-		-		-		-		-	
うち猶予特例債				-	-	-	-	法 定 外 目 的 税				2,821		3.9		-		-		-	
うち臨時財政対策債				28,903	1.4	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		-	
歳入合計				2,084,220	100.0	964,616	100.0	合				71,765		100.0		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)							
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	86,204	87,715					
人 員 費				330,120	17.5	295,521	290,818	29.3	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	948,737	828,549					
うち職員給与				154,394	8.2	136,414	-	-	議 会 費	31,424	1.7	-	31,424	標 準 税 収 入 額 等	107,841	108,251					
扶助費				76,680	4.1	15,319	13,038	1.3	総 務 費	599,425	31.8	7,300	527,904	標 準 財 政 規 模	999,277	867,385					
公債				123,908	6.6	118,950	118,950	12.0	民 生 費	175,730	9.3	-	85,471	財 政 力 指 数	0.10	0.11					
元利償還金				119,577	6.3	115,910	115,910	11.7	衛 生 費	197,919	10.5	-	167,164	実 質 収 支 比 率 (%)	15.2	10.1					
一時借入金				4,331	0.2	3,040	3,040	0.3	農 林 水 産 業 費	49,504	2.6	32	40,369	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.8	9.4					
(義務的経費計)				530,708	28.1	429,790	422,806	42.6	農 林 水 産 業 費	95,245	5.0	-	33,851	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物件維持補修費				446,695	23.7	327,674	285,996	28.8	商 工 費	333,504	17.7	185,692	138,658	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.7	12.5					
維持補修費				50,942	2.7	30,011	3,017	0.3	消 防 費	27,042	1.4	1,796	16,266	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	99.0	147.9					
補助等				109,601	5.8	58,165	42,996	4.3	教 育 費	248,171	13.2	66,473	170,275	積 立 金 調 債	375,836	283,881					
うち一部事務組合負担金				9,181	0.5	9,181	9,181	0.9	災 害 復 旧 費	4,202	0.2	-	840	現 在 高	7,919	-					
繰出立金				223,497	11.8	215,547	92,016	9.3	公 債 費	123,908	6.6	-	118,950	特 定 目 的	89,764	63,469					
投資・出資金・貸付金				259,136	13.7	222,238	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,210,797	1,241,471					
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	203,863	221,851					
投資的経費				265,495	14.1	47,747	47,747	4.8	歳 出 合 計	1,886,074	100.0	261,293	1,331,172	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 定 額)	-	-					
うち人件費				-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	846,831	千 円	46,907	36,422	取 益 事 業 収 入	-	-					
内 普 通 建 設 事 業 費				261,293	13.9	46,907	46,907	4.8	経 常 収 支 比 率	85.2%	(87.8%)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-					
うち補助				256,086	13.6	41,700	41,700	4.3	減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-	合 計	97.4	90.6					
うち単独				5,207	0.3	5,207	5,207	0.5	歳 入 一 般 財 源 等	1,529,318	千 円	1,331,172	市 町 村 民 税	99.7	99.0						
災害復旧事業費				4,202	0.2	840	840	0.1	出 所 の 他	28,552	1.5	28,552	純 固 定 資 産 税	93.7	79.4						
失業対策事業費				-	-	-	-	-	出 所 の 他	28,552	1.5	28,552	276	96.9	86.7						
歳出合計				1,886,074	100.0	1,331,172	1,331,172	70.7	出 所 の 他	28,552	1.5	28,552	276								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		令和2年度 平成27年度 増減率 -10.0%		683人 759人 -10.0%		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		1-2		
		面積 7.65 km ² 89人		増減率 -1.2%		令4.1.1	681人	676人	区分	令和2年度	平成27年度	47		3553		沖繩県 栗国村		地方交付税種地		2-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
地方譲与税		55,544	2.3	55,544	7.3	収入済額				旧新産×	26	37	区		2,425,628	1,757,208	歳入総額			
地方交付金		7,187	0.3	7,187	0.9	構成比				旧工特×	7.9	10.5	令和3年度(千円)		2,193,690	1,680,814	歳出総額			
配当交付金		118	0.0	118	0.0	超過課税分				旧産炭×	60	88	令和2年度(千円)		231,938	76,394	引当金			
株式等譲渡所得交付金		142	0.0	142	0.0	内訳				山振×	18.2	25.1	令和3年度(千円)		46,870	21,492	繰上債			
分離課税所得交付金		-	-	-	-	内訳				過疎×	243	226	令和3年度(千円)		185,068	54,902	繰上債			
地方消費税交付金		16,398	0.7	16,398	2.2	内訳				首都×	73.9	64.4	令和3年度(千円)		130,166	-67,857	繰上債			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	内訳				財政健全化等			令和3年度(千円)		295,697	137,925	繰上債			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	内訳				指数表選定			令和3年度(千円)		260,905	25,584	繰上債			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	内訳				財源超過			令和3年度(千円)		164,958	44,484	繰上債			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	内訳							令和3年度(千円)		-	-	繰上債			
自動車税環境性能割交付金		428	0.0	428	0.1	内訳							令和3年度(千円)		-	-	繰上債			
法人事業税交付金		354	0.0	354	0.0	内訳							令和3年度(千円)		-	-	繰上債			
地方特例交付金等		230	0.0	230	0.0	内訳							令和3年度(千円)		-	-	繰上債			
個人住民税減取補填特例交付金		62	0.0	62	0.0	内訳							令和3年度(千円)		-	-	繰上債			
自動車税減取補填特例交付金		146	0.0	146	0.0	内訳							令和3年度(千円)		-	-	繰上債			
軽自動車税減取補填特例交付金		22	0.0	22	0.0	内訳							令和3年度(千円)		-	-	繰上債			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		-	-	0	0.0	内訳							令和3年度(千円)		-	-	繰上債			
地方交付税		890,856	36.7	649,008	85.5	内訳							令和3年度(千円)		260,905	25,584	繰上債			
内通交付税		649,008	26.8	649,008	85.5	内訳							令和3年度(千円)		164,958	44,484	繰上債			
特別交付税		241,848	10.0	-	-	内訳							令和3年度(千円)		-	-	繰上債			
(一般財源計)		971,276	40.0	729,428	96.1	内訳							令和3年度(千円)		-	-	繰上債			
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	内訳							令和3年度(千円)		-	-	繰上債			
分担金・負担金		1,683	0.1	201	0.0	内訳							令和3年度(千円)		-	-	繰上債			
使用料		9,998	0.4	5,924	0.8	内訳							令和3年度(千円)		-	-	繰上債			
手数料		845	0.0	-	-	内訳							令和3年度(千円)		-	-	繰上債			
国庫支出金		147,856	6.1	-	-	内訳							令和3年度(千円)		-	-	繰上債			
国有提供交付金		-	-	-	-	内訳							令和3年度(千円)		-	-	繰上債			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	内訳							令和3年度(千円)		-	-	繰上債			
都道府県支出金		309,620	12.8	-	-	内訳							令和3年度(千円)		-	-	繰上債			
財産収入		13,541	0.6	10,552	1.4	内訳							令和3年度(千円)		-	-	繰上債			
寄附金		-	-	-	-	内訳							令和3年度(千円)		-	-	繰上債			
繰上債		459,670	19.0	-	-	内訳							令和3年度(千円)		-	-	繰上債			
繰上債		76,394	3.1	-	-	内訳							令和3年度(千円)		-	-	繰上債			
諸地方債		41,437	1.7	12,754	1.7	内訳							令和3年度(千円)		-	-	繰上債			
うち減取補填債(特例分)		393,308	16.2	-	-	内訳							令和3年度(千円)		-	-	繰上債			
うち猶予特例債		-	-	-	-	内訳							令和3年度(千円)		-	-	繰上債			
うち臨時財政対策債		20,908	0.9	-	-	内訳							令和3年度(千円)		-	-	繰上債			
歳入合計		2,425,628	100.0	758,859	100.0	内訳							令和3年度(千円)		260,905	25,584	繰上債			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)						
人件費		408,360	18.6	333,617	289,358	37.1	区				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	標準財政収入額					
うち職員給与		162,103	7.4	140,855	-	-	歳入				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	標準財政需要額					
扶助費		72,698	3.3	21,896	18,120	2.3	議会費				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	標準税収入額等					
公債		118,763	5.4	118,763	118,763	15.2	総務費				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	標準財政規模					
元利償還金		112,455	5.1	112,455	112,455	14.4	民生費				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	財政力指数					
一時借入金		6,308	0.3	6,308	6,308	0.8	衛生費				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	実質収支比率(%)					
(義務的経費計)		599,821	27.3	474,276	426,241	54.7	労働費				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	公債費負担比率(%)					
物件修繕費		14,337	0.7	12,020	11,816	1.5	農林水産業費				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	判断実質赤字比率(%)					
維持補修費		130,322	5.9	55,883	25,678	3.3	商工費				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	断連結実質赤字比率(%)					
うち一部事務組合負担金		10,045	0.5	10,045	10,045	1.3	土木費				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	比全実質公債費比率(%)					
繰上債		136,541	6.2	121,733	68,188	8.7	消費費				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	率化将来負担比率(%)					
積立立金		295,766	13.5	295,766	-	-	教育費				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	積立金高					
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	災害復旧費				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	現在高					
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	公債費				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	地方債現在高					
投資的経費		604,119	27.5	10,225	10,225	1.3	諸支出金				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	債権等購入					
うち人件費		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	債務負担行額(支出予定額)					
普通建設事業費		604,119	27.5	10,225	10,225	1.3	歳出合計				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	保証・補償					
うち補助		217,067	9.9	61	61	91.5%	繰上債				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	実質的なもの					
うち単独		387,052	17.6	10,164	10,164	94.0%	経常収支比率				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	事業収入					
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	経常収支比率				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	土地開発基金現在高					
失業対策事業費		-	-	-	-	-	経常収支比率				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	徴収率・計					
歳出合計		2,193,690	100.0	1,213,620	1,445,519	100.0	歳入一般財源等計				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	純固定資産税					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 -19.5%	346人 430人 -19.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)				面積 3.87 km ²	人口 89人	令4.1.1	341人	338人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3561	地方交付税種地	2-1
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			第1次	23	26	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方譲与税	28,312	2.1	28,312	5.9	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			第2次	12.0	9.5	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方交付金	2,325	0.2	2,325	0.5	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			第3次	45	87	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
配当交付金	12	0.0	12	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				23.6	31.9	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
株式等譲渡所得割交付金	69	0.0	69	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				123	160	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
分離課税所得割交付金	86	0.0	86	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				64.4	58.6	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
ゴルフ場利用税交付金	8,399	0.6	8,399	1.8	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
自動車税環境性能割交付金	136	0.0	136	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
法人事業税交付金	106	0.0	106	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方特例交付金等	53	0.0	53	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
個人住民税減取補填特例交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
自動車税減取補填特例交付金	46	0.0	46	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
軽自動車税減取補填特例交付金	7	0.0	7	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	-	-	0	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方交付税	603,124	44.9	418,830	87.4	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
内普通交付税	418,830	31.2	418,830	87.4	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
特別交付税	184,294	13.7	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
(一般財源計)	642,622	47.8	458,328	95.6	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
分担金・負担金	827	0.1	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
使用料	6,017	0.4	20	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
手数料	351	0.0	351	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
国庫支出金	172,975	12.9	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
国有提供交付金	6,621	0.5	6,621	1.4	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
都道府県支出金	313,064	23.3	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
財産収入	14,395	1.1	14,080	2.9	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
附属入金	1,538	0.1	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
繰入金	15,586	1.2	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
繰越入金	72,923	5.4	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
諸収入	25,473	1.9	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方債	72,003	5.4	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
うち猶予特例債	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
うち臨時財政対策債	12,503	0.9	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
歳入	1,344,395	100.0	479,400	100.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	30,747	31,591		
人件費	193,253	15.7	187,847	177,010	36.0	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	448,531	393,155		
うち職員給与	98,322	8.0	93,823	-	-	議会費	29,788	2.4	-	-	標準税収入額等	37,853	38,947		
扶助費	25,588	2.1	7,226	4,227	0.9	総務費	490,244	39.8	149,511	237,853	標準財政規模	469,186	409,858		
公債	79,439	6.4	79,439	79,439	16.1	民生費	98,495	8.0	1,056	72,948	財政力指数	0.07	0.08		
元利償還金	77,304	6.3	77,304	77,304	15.7	衛生費	114,821	9.3	-	90,173	実質収支比率(%)	17.2	16.5		
一時借入金	2,134	0.2	2,134	2,134	0.4	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	10.1	8.6		
(義務的経費計)	298,280	24.2	274,512	260,676	53.0	農林水産業費	60,556	4.9	2,365	52,596	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物件維持補修費	272,044	22.1	184,404	57,403	11.7	商工費	124,767	10.1	79,860	17,923	断全実質公債費比率(%)	6.3	6.9		
維持補助費	557	0.0	557	-	-	消費費	4,565	0.4	-	3,517	率化将来負担比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	95,263	7.7	53,489	25,485	5.2	教育費	67,518	5.5	58,612	11,399	積立金高	385,797	355,363		
繰上入金	8,172	0.7	8,172	7,543	1.5	災害復旧費	162,215	13.2	48,586	75,367	現在高	5,149	1,723		
積立金	85,186	6.9	82,177	19,925	4.1	公債費	79,439	6.4	-	79,439	特定目的	126,143	34,501		
投資・出資金・貸付金	141,088	11.4	63,942	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	902,356	907,657		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-		
投資的経費	339,990	27.6	11,922	363,489	73.9%	歳出合計	1,232,408	100.0	339,990	671,003	物件等購入償還・補償その他実質的なもの	-	-		
うち人件費	-	-	-	-	-	繰上充用金	85,186	6.9	国民健康保険料	26,206	取益事業収入	-	-		
内普通建設事業費	339,990	27.6	11,922	363,489	73.9%	簡易水道	46,368	3.8	国民健康保険料	26,206	土地開発基金現在高	28,210	28,210		
うち補助	329,331	26.7	1,432	73.9%	(75.8%)	下水道	8,448	0.7	加入世帯数(世帯)	79	徴収率・計	100.7	96.8	95.6	92.9
うち単独	10,659	0.9	10,490	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	-	被保険者数(人)	105	市町村民税	102.6	100.3	99.2	97.9
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		等	-	-	国民健康保険料	84	純固定資産税	98.6	92.0	90.2	85.5
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険	8,945	0.7	被保険者1人当り	84					
歳出合計	1,232,408	100.0	671,003	782,990	73.9%	その他	21,425	1.7	状況	538					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	1,285人 1,329人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		増減率		-3.3%	令4.1.1	1,230人	1,194人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3570		
		面積	積度	30.52km ² 42人	令3.1.1	1,257人	1,224人	第1次	253	225	沖繩県 南大東村 地方交付税種地			2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	-2.1%	-2.5%	第2次	226	260				
								第3次	27.2	30.5				
									351	367				
									42.3	43.1				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税	193,274	4.8	193,274	13.9	収入済額					収入済額	4,002,757	5,841,414		
地方交付金	17,355	0.4	17,355	1.2	構成比					構成比	3,526,045	5,602,415		
配当交付金	66	0.0	66	0.0	超過課税分					超過課税分	476,712	238,999		
株式等譲渡所得割交付金	394	0.0	394	0.0	旧新産×					旧新産×	170,395	119,959		
分離課税所得割交付金	478	0.0	478	0.0	旧工特×					旧工特×	306,317	119,040		
地方消費税交付金	-	-	-	-	旧開発×					旧開発×	187,277	70,522		
ゴルフ場利用税交付金	30,271	0.8	30,271	2.2	旧産炭×					旧産炭×	100,694	26,110		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山振×					山振×	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	過疎×					過疎×	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	首都×					首都×	-	-		
自動車税環境性能割交付金	940	0.0	940	0.1	近畿×					近畿×	287,971	96,632		
法人事業税交付金	3,749	0.1	3,749	0.3	中部×					中部×	-	-		
地方特例交付金等	2,070	0.1	2,070	0.1	財政健全化等×					財政健全化等×	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金	25	0.0	25	0.0	指数表選定×					指数表選定×	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	321	0.0	321	0.0	財源超過×					財源超過×	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	45	0.0	45	0.0	一部事務組合加入の状況					一部事務組合加入の状況	49	130,585		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	1,679	0.0	1,679	0.1	特別職等					特別職等	7	16,800		
地方交付税	1,384,778	34.6	1,139,567	81.8	退職手当					退職手当	4	11,056		
内普通交付税	1,139,567	28.5	1,139,567	81.8	税務事務					税務事務	53	141,641		
特別交付税	245,211	6.1	-	-	老人福祉					老人福祉	-	-		
(一般財源計)	1,633,375	40.8	1,388,164	99.6	伝染病					伝染病	-	-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	議会公務災害					議会公務災害	-	-		
分担金・負担金	18,143	0.5	-	-	非常勤公務災害					非常勤公務災害	-	-		
使用料	68,000	1.7	74	0.0	退職手当					退職手当	-	-		
国庫支出金	572,445	14.3	-	-	事務機共同					事務機共同	-	-		
国(特別区財調交付金)	-	-	-	-	税務事務					税務事務	-	-		
都道府県支出金	750,592	18.8	-	-	小学校					小学校	-	-		
財産収入	20,303	0.5	-	-	中学校					中学校	-	-		
繰入金	6,215	0.2	-	-	その他					その他	-	-		
繰越金	4,131	0.1	-	-	一部事務組合加入の状況					一部事務組合加入の状況	53	141,641		
繰上り金	238,999	6.0	-	-	特別職等					特別職等	4	11,056		
諸地方債	48,989	1.2	2,644	0.2	退職手当					退職手当	-	-		
うち減取補填債(特例分)	547,181	13.7	-	-	事務機共同					事務機共同	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	税務事務					税務事務	-	-		
うち臨時財政対策債	42,281	1.1	-	-	小学校					小学校	-	-		
歳入	4,002,757	100.0	1,393,238	100.0	中学校					中学校	53	141,641		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	175,095	200,442	
人件費	507,684	14.4	370,607	369,213	25.7	議会費	42,562	1.2	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,314,662	1,219,489	
うち職員給与	298,683	8.5	194,605	-	-	総務費	596,693	16.9	6,232	519,408	標準税収入額等	221,048	250,550	
扶助費	109,458	3.1	16,860	16,860	1.2	民生費	264,761	7.5	-	119,370	標準財政規模	1,402,896	1,298,122	
公債	324,112	9.2	317,880	317,880	22.1	衛生費	538,474	15.3	387,569	139,272	財政力指数	0.15	0.16	
元利償還金	313,098	8.9	306,866	306,866	21.4	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	21.8	9.2	
一時借入金	11,014	0.3	11,014	11,014	0.8	農林水産業費	572,581	16.2	349,447	207,981	公債費負担比率(%)	15.2	14.4	
(義務的経費計)	941,254	26.7	705,347	703,953	49.0	農林水産業費	572,581	16.2	349,447	207,981	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件修繕費	377,389	10.7	257,670	229,706	16.0	土木費	243,987	6.9	44,688	65,514	断続実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	28,643	0.8	13,566	13,566	0.9	消防費	17,265	0.5	3,546	13,756	比率化将来負担比率(%)	8.6	9.1	
補助費	291,389	8.3	151,646	115,244	8.0	教育費	875,287	24.8	714,700	157,059	率化将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	8,869	0.3	7,537	3,261	0.2	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高	815,917	715,223	
繰上り金	63,224	1.8	56,435	48,814	3.4	公債費	324,112	9.2	-	317,880	現在高	341,640	241,640	
積立金	306,284	8.7	286,692	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	3,738,219	3,636,760	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上り金	-	-	-	-	地方債現在高	3,259,767	3,025,684	
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,526,045	100.0	1,517,862	1,609,040	債務負担行額(支出予定額)	-	-	
投資的経費	1,517,862	43.0	137,684	1,111,283	77.4%	繰下計	63,224	1.8	国民健康保険	39,520	物件等購入	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	(79.8%)	国民健康保険	12,048	0.3	実質収支	39,520	保証・補償	-	-	
内普通建設事業費	1,418,063	40.2	85,969	85,969	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	4,267	0.1	再差引収支	260	その他の	-	-	
うち単独費	59,529	1.7	48,445	48,445	歳入一般財源等	国民健康保険	-	-	加入世帯数(世帯)	408	実質的なもの	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	国民健康保険	-	-	の健康保険	408	徴収率・計	99.5	93.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	国民健康保険	11,687	0.3	被保険者数(人)	90	市町村民税	99.4	98.0	
歳出合計	3,526,045	100.0	1,609,040	2,085,752	59.3%	その他	35,222	1.0	状況	335	純固定資産税	99.9	89.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	590 人 629 人 -6.2%	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-1			
					令 4. 1. 1	561 人	555 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	47	3588					
					令 3. 1. 1	567 人	561 人	第 1 次	72	54	沖 縄 県	北 大 東 村	地 方 交 付 税 種 地	2-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)					増 減 率	-1.1%	-1.1%	第 2 次	17.3	12.9							
					積 度	13.07 kmf	45 人	第 3 次	136	163							
					面 積				32.7	38.8							
					人 口 密 度				208	203							
									50.0	48.3							
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分								
地 方 税 金 等					105,494	3.7	105,494	11.2	令和3年度(千円)								
地方譲与税					12,223	0.4	12,223	1.3	令和2年度(千円)								
地方交付金					43	0.0	43	0.0	歳入総額								
配当交付金					257	0.0	257	0.0	歳出総額								
株式等譲渡所得交付金					312	0.0	312	0.0	引当金								
分離課税所得交付金					-	-	-	-	繰上償還金								
地方消費税交付金					14,415	0.5	14,415	1.5	繰上償還金								
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	繰上償還金								
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	繰上償還金								
自動車取得税交付金					-	-	-	-	繰上償還金								
軽油引取税交付金					-	-	-	-	繰上償還金								
自動車税環境性能割交付金					699	0.0	699	0.1	繰上償還金								
法人事業税交付金等					1,109	0.0	1,109	0.1	繰上償還金								
地方特例交付金等					328	0.0	328	0.0	繰上償還金								
個人住民税減取補填特例交付金					74	0.0	74	0.0	繰上償還金								
自動車税減取補填特例交付金					238	0.0	238	0.0	繰上償還金								
軽自動車税減取補填特例交付金					16	0.0	16	0.0	繰上償還金								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					-	-	0	0.0	繰上償還金								
地方交付税					1,053,168	36.7	786,038	83.6	繰上償還金								
内 通 交 付 税					786,038	27.4	786,038	83.6	繰上償還金								
特別交付税					267,130	9.3	-	-	繰上償還金								
(一 般 財 源 計)					1,188,048	41.5	920,918	98.0	繰上償還金								
交通安全対策特別交付金					-	-	-	-	繰上償還金								
分担金・負担金					9,198	0.3	-	-	繰上償還金								
使用料					111,050	3.9	4,910	0.5	繰上償還金								
手数料					4,524	0.2	4,141	0.4	繰上償還金								
国庫支出金					874,366	30.5	-	-	繰上償還金								
国有提供交付金					-	-	-	-	繰上償還金								
(特 別 区 財 調 交 付 金)					-	-	-	-	繰上償還金								
都道府県支出金					245,773	8.6	-	-	繰上償還金								
財産収入					8,602	0.3	7,495	0.8	繰上償還金								
寄附金					21,132	0.7	-	-	繰上償還金								
繰上金					41,475	1.4	-	-	繰上償還金								
繰上金					42,472	1.5	-	-	繰上償還金								
諸収入					36,804	1.3	2,422	0.3	繰上償還金								
地方債					282,376	9.9	-	-	繰上償還金								
うち減取補填債(特例分)					-	-	-	-	繰上償還金								
うち猶予特例債					-	-	-	-	繰上償還金								
うち臨時財政対策債					27,276	1.0	-	-	繰上償還金								
歳入合計					2,865,820	100.0	939,886	100.0	繰上償還金								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	88,461	91,919
人 員 給 費					362,216	13.2	297,854	242,555	25.1	区 分	28,670	1.0	-	28,670	基 準 財 政 需 要 額	874,499	789,324
うち職員給費					209,400	7.6	157,703	-	-	議 会 費	718,392	26.2	140,961	489,033	標 準 税 収 入 額 等	109,876	111,075
扶助費					31,603	1.2	8,399	6,707	0.7	総 務 費	100,809	3.7	-	61,789	標 準 財 政 規 模	923,190	829,366
扶公債					319,847	11.7	296,702	296,702	30.7	民 生 費	118,883	4.3	1,100	95,876	財 政 力 指 数	0.12	0.13
元利償還金					311,687	11.4	289,784	289,784	30.0	衛 生 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	9.3	3.7
一時借入金					8,160	0.3	6,918	6,918	0.7	農 林 水 産 業 費	777,255	28.4	652,055	106,252	公 債 費 負 担 比 率(%)	20.7	21.5
(義 務 的 経 費 計)					713,666	26.1	602,955	545,964	56.5	農 林 水 産 業 費	170,301	6.2	148,907	14,482	判 健 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-
維持補修費					406,230	14.8	228,919	170,868	17.7	商 工 費	235,907	8.6	91,263	31,380	断 全 実 質 公 債 費 比 率(%)	8.3	8.5
維持補修費					62,105	2.3	44,247	3,012	0.3	消 防 費	10,867	0.4	-	7,611	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	-	15.1
補助費					172,470	6.3	97,150	29,175	3.0	教 育 費	257,472	9.4	78,806	176,708	積 立 金 高	421,015	223,850
うち一部事務組合負担金					7,391	0.3	7,391	2,280	0.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	調 債	2,610	2,610
繰上金					17,938	0.7	16,274	16,274	1.7	公 債 費	319,847	11.7	-	296,702	特 定 目 的	421,733	407,471
積立金					252,902	9.2	245,630	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,071,189	3,100,500
投資・出資金・貸付金					-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,738,403	100.0	1,113,092	1,308,503	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-
投資的経費					1,113,092	40.6	73,328	765,293	79.1%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	17,938	0.7	18,012	18,012	取 益 事 業 収 入	-	-
うち人件費					33,968	1.2	30,925	79.1%	(81.4%)	経 常 収 支 比 率	7,432	0.3	91	91	土 地 開 発 基 金 現 在 高	25,821	25,821
普通建設事業費					1,113,092	40.6	73,328	79.1%	(81.4%)	繰 上 水 道 費	-	-	-	-	徴 収 率 年 計	99.3	98.3
うち補助					1,073,040	39.2	56,401	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	79.1%	商 工 業 用 水 道 費	-	-	-	-	合 計	99.0	97.3
うち単独					4,108	0.2	4,108	歳 入 一 般 財 源 等	79.1%	交 通 通 関 費	8,959	0.3	-	-	市 町 村 民 税	99.2	96.4
災害復旧事業費					-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	79.1%	そ の 他	1,547	0.1	-	-	純 固 定 資 産 税	99.9	99.8
失業対策事業費					-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	79.1%	出	-	-	-	-			
歳出合計					2,738,403	100.0	1,308,503	1,435,920	100.0	出	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	1,126人 1,238人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
		増減率		-9.0%	令4.1.1	1,205人	1,193人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3596			
		面積		21.82km ²	令3.1.1	1,210人	1,200人	第1次	131	111	沖繩県		伊平屋村	地方交付税種地	
		増減率		-0.4%				第2次	20.3	18.0				2-1	
								第3次	137	136					
									21.2	22.1					
									377	369					
									58.4	59.9					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方譲与税		88,329	2.7	88,329	6.9	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,251,954	4,538,707
地方交付金		19,268	0.6	19,268	1.5	普通	86,030	97.4	-	低開発×	歳入総額	2,909,036	4,207,507		
配当交付金		37	0.0	37	0.0	市町村民	86,030	97.4	-	旧産炭×	引当	342,918	331,200		
株式等譲渡所得割交付金		217	0.0	217	0.0	内	46,111	52.2	-	山振×	差引	47,082	47,435		
分離課税所得割交付金		262	0.0	262	0.0	個人均等割	1,706	1.9	-	過疎○	実質収支	295,836	283,765		
地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割	40,691	46.1	-	首都×	単年度収支	12,071	134,471		
ゴルフ場利用税交付金		27,309	0.8	27,309	2.1	法人均等割	2,690	3.0	-	近畿×	繰上償還金	141,883	74,647		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割	1,024	1.2	-	中部×	積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税	27,283	30.9	-	財政健全化等×	実質単年度収支	161,069	63,421		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	27,263	30.9	-	指数表選定×		-7,115	145,697		
自動車税環境性能割交付金		1,140	0.0	1,140	0.1	軽自動車税	6,226	7.0	-	財源超過○					
法人事業税交付金等		656	0.0	656	0.1	市町村たばこ税	6,410	7.3	-						
地方特例交付金等		430	0.0	430	0.0	鉱産税	-	-	-						
個人住民税減取補填特例交付金		-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
自動車税減取補填特例交付金		389	0.0	389	0.0	法定外普通税	-	-	-						
軽自動車税減取補填特例交付金		41	0.0	41	0.0	法的	2,299	2.6	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		-	-	0	0.0	内	-	-	-						
地方交付税		1,389,174	42.7	1,139,629	89.1	入湯	-	-	-						
内		1,139,629	35.0	1,139,629	89.1	事業所	-	-	-						
特別交付税		249,545	7.7	-	-	都市計画税	-	-	-						
(一般財源計)		1,526,822	47.0	1,277,277	99.9	水利地益料等	-	-	-						
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	法定外目的税	2,299	2.6	-						
分担金・負担金		18,903	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-						
使途費用		46,822	1.4	-	-	合	88,329	100.0	-						
手続料		3,173	0.1	-	-										
国庫支出金		327,052	10.1	-	-										
国有提供交付金		-	-	-	-										
(特別区財調交付金)		-	-	-	-										
都道府県支出金		415,814	12.8	-	-										
財産収入		17,432	0.5	1,166	0.1										
寄附金		18,473	0.6	-	-										
繰入金		183,083	5.6	-	-										
繰越金		331,200	10.2	-	-										
諸収入		43,147	1.3	146	0.0										
地方債		320,033	9.8	-	-										
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-										
うち猶予特例債		-	-	-	-										
うち臨時財政対策債		36,233	1.1	-	-										
歳入		3,251,954	100.0	1,278,589	100.0										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
人件費		500,459	17.2	484,378	452,442	34.4	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	107,537	106,862	
うち職員給与		273,321	9.4	268,585	-	-	議会費	45,107	1.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,247,146	1,114,475	
扶助費		107,112	3.7	22,413	-	-	総務費	663,278	22.8	66,089	501,574	標準税収入額等	130,585	128,050	
公債		269,567	9.3	232,820	232,820	17.7	民生費	401,083	13.8	24,879	259,016	標準財政規模	1,306,447	1,162,791	
元利償還金	{	261,023	9.0	224,276	224,276	17.1	衛生費	220,958	7.6	20,141	161,767	財力指数	0.10	0.10	
子利	}	7,311	0.3	7,311	7,311	0.6	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	22.6	24.4	
一時借入金		1,233	0.0	1,233	1,233	0.1	農林水産業費	346,413	11.9	171,915	178,427	公債費負担比率(%)	10.9	9.2	
(義務的経費計)		877,138	30.2	739,611	685,262	52.1	土木費	90,222	3.1	-	31,175	健全	-	-	
維持補修費		627,551	21.6	325,218	155,358	11.8	消防費	404,842	13.9	281,120	96,321	比率	3.4	3.8	
補助等		46,899	1.6	42,472	35,158	2.7	教育費	83,385	2.9	-	11,328	率化	92.9	106.5	
うち一部事務組合負担		332,320	11.4	191,525	102,852	7.8	災害復旧費	276,179	9.5	10,899	207,097	積立	178,066	197,252	
繰出金		19,085	0.7	19,085	19,085	1.5	公債費	68,849	2.4	-	33,423	現在	66,036	30,044	
積立金		194,444	6.7	152,839	36,984	2.8	諸支出金	269,567	9.3	-	232,820	高	39,434	47,531	
投資・出資金・貸付金		186,792	6.4	186,792	-	-	前年度繰上充用金	39,153	1.3	-	39,153	地方債	3,462,825	3,403,815	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	2,909,036	100.0	575,043	1,797,208	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
投資的経費		643,892	22.1	158,751	經常経費充当一般財源等計	1,015,614千円	繰公計	233,597	8.0	国民健康保険	5,923	物件等購入	-	-	
うち人件費		-	-	-	經常収支比率	77.2%(79.4%)	簡易水道	58,217	2.0	再差引収支	5,923	保証・補償	-	-	
普通建設事業費		575,043	19.8	125,328	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	及臨時財政対策債除く)	下水道	42,280	1.4	加入世帯数(世帯)	264	その他	-	-	
うち補助		368,107	12.7	69,276	歳入一般財源等	2,140,126千円	港湾整備	39,883	1.3	の健康保険	435	実質的なもの	-	-	
うち単独		201,658	6.9	55,974			等交通	39,153	1.3	被保険者数(人)	44	取	-	-	
災害復旧事業費		68,849	2.4	33,423			国民健康保険	35,793	1.1	1人当り	298	益	-	-	
失業対策事業費		-	-	-			その他	18,271	0.6	況	-	率	-	-	
歳出		2,909,036	100.0	1,797,208								率・計	96.2	84.4	
												(%)	97.8	94.4	
													92.6	68.5	
													94.7	73.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,322人 1,517人 -12.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O		
				面積 人口密度	15.43 km ² 86人	令4.1.1 令3.1.1	1,315人 1,354人	1,288人 1,322人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3600		1-0		
歳入の状況 (単位: 千円・%)							増減率			170	194	沖繩県		伊是名村	地方交付税種地	2-1	
区分				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
地方譲与税				112,149	3.1	109,496	7.7	第1次			24.7	26.3					
地方交付金				20,880	0.6	20,880	1.5	第2次			113	158					
配当交付金				43	0.0	43	0.0	第3次			16.4	21.4					
株式等譲渡所得割交付金				255	0.0	255	0.0				406	387					
分離課税所得割交付金				308	0.0	308	0.0				58.9	52.4					
地方消費税交付金				-	-	-	-										
ゴルフ場利用税交付金				32,836	0.9	32,836	2.3										
特別地方消費税交付金				-	-	-	-										
自動車取得税交付金				-	-	-	-										
軽油引取税交付金				-	-	-	-										
自動車税環境性能割交付金				1,251	0.0	1,251	0.1										
法人事業税交付金				817	0.0	817	0.1										
地方特例交付金等				1,008	0.0	1,008	0.1										
個人住民税減取補填特例交付金				79	0.0	79	0.0										
自動車税減取補填特例交付金				428	0.0	428	0.0										
軽自動車税減取補填特例交付金				46	0.0	46	0.0										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				455	0.0	455	0.0										
地方交付税				1,508,834	41.3	1,249,379	87.7										
内通交付税				1,249,379	34.2	1,249,379	87.7										
特別交付税				259,455	7.1	-	-										
(一般財源計)				1,678,381	46.0	1,416,273	99.4										
交通安全対策特別交付金				711	0.0	711	0.0										
使担金・負担金				527	0.0	-	-										
使用数				17,810	0.5	1,200	0.1										
手庫支金				1,393	0.0	-	-										
国庫支出金				423,063	11.6	-	-										
国有提供交付金				-	-	-	-										
(特別区財調交付金)				-	-	-	-										
都道府県支出金				629,761	17.3	-	-										
財産収入				4,385	0.1	-	-										
附入金				24,905	0.7	-	-										
繰入金				72,880	2.0	-	-										
繰越入金				374,570	10.3	-	-										
諸収入				92,310	2.5	6,451	0.5										
地方債				329,661	9.0	-	-										
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-										
うち猶予特例債				-	-	-	-										
うち臨時財政対策債				30,361	0.8	-	-										
歳入				3,650,357	100.0	1,424,635	100.0										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)							目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	132,401	136,836	
人件費				613,091	17.5	555,007	542,763	37.3	区	56,296	1.6	-	56,296	基準財政需要額	1,381,780	1,253,488	
うち職員給				314,697	9.0	302,751	-	-	議会費	1,119,658	31.9	250,836	672,892	標準税収入額等	160,485	165,403	
扶助費				161,302	4.6	35,879	29,264	2.0	総務費	391,074	11.1	195	215,893	標準財政規模	1,451,683	1,324,539	
扶公債				352,912	10.1	352,222	279,635	19.2	民生費	263,311	7.5	38,929	175,584	財政力指数	0.11	0.11	
元利償還金				346,332	9.9	345,655	273,068	18.8	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.2	25.5	
元利償還金(子)				6,490	0.2	6,477	6,477	0.4	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	16.2	13.4	
一時借入金(子)				90	0.0	90	90	0.0	農林水産業費	510,175	14.5	366,141	99,727	判断実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)				1,127,305	32.1	943,108	851,662	58.5	商工費	30,553	0.9	60	18,276	断全実質赤字比率(%)	-	-	
物件修繕費				491,884	14.0	296,818	230,590	15.8	土木費	161,045	4.6	92,304	49,445	比率化将来負担比率(%)	7.0	6.7	
維持補修費				32,020	0.9	22,114	17,189	1.2	消防費	16,944	0.5	149	16,275	率化将来負担比率(%)	-	-	
補助費				240,700	6.9	84,645	56,727	3.9	教育費	555,726	15.8	375,029	331,432	積立金高	628,499	442,499	
うち一部事務組合負担				22,048	0.6	22,048	22,048	1.5	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	125,377	198,252	
繰出金				190,417	5.4	143,396	79,180	5.4	公債費	353,195	10.1	-	352,505	特定目的	512,625	401,662	
積立金				296,968	8.5	287,464	-	-	諸支出金	49,640	1.4	-	49,640	地方債現在高	2,248,829	2,265,500	
投資・出資金・貸付金				4,680	0.1	4,680	4,680	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	1,036,500	-	
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	歳出合計	3,507,617	100.0	1,123,643	2,037,965	物件等購入償還・補償その他	-	-	
投資的経費				1,123,643	32.0	255,740	1,240,028	千円	繰合	190,417	5.4	30,893	27,185	実質的なもの	-	-	
うち人件費				3,107	0.1	2,217	1,240,028	千円	営簡	51,851	1.5	国民健康保険	302	収益事業収入	-	-	
普通建設事業費				1,123,643	32.0	255,740	1,240,028	千円	事交	49,640	1.4	の健康保険	425	土地開発基金現在高	8	8	
うち補助				993,789	28.3	172,286	85.2%	(87.0%)	業下	10,400	0.3	等上	64	徴収率・計	98.4	86.7	
うち単独				126,905	3.6	83,305	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)		水道	19,485	0.5	国民健康保険	287	市町村民税	99.3	97.0	
災害復旧事業費				-	-	-	-	-	その他	59,041	1.7	状況	287	純固定資産税	96.8	74.7	
失業対策事業費				-	-	-	-	-	出	-	-	-	-				
歳出合計				3,507,617	100.0	2,037,965	2,180,705	千円									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	30,941人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	V-2						
				口	平成27年国調	29,066人	令 4. 1. 1	32,146人	31,991人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47		3626								
				面	増 減 率	6.5%	令 3. 1. 1	31,882人	31,709人	第 1 次	1,030	1,095	沖 縄 県		八 重 瀬 町	地 方 交 付 税 種 地	2-3						
				人	積 度	26.96km ²	増 減 率	0.8%	0.9%	第 2 次	7.8	9.0											
				人		1.148人				第 3 次	2,154	2,022											
											16.3	16.7											
											9,991	8,991											
											75.8	74.3											
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				決 算 額				構 成 比				経 常 一 般 財 源 等				構 成 比							
区 分				決 算 額				構 成 比				経 常 一 般 財 源 等				構 成 比							
地方交付金				2,785,637	15.5	2,785,637	36.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等				取 入 額							
地方譲与税				91,954	0.5	91,954	1.2	区 分				収 入 済 額				構 成 比							
利子割交付金				1,068	0.0	1,068	0.0	普通 通 税				2,785,637				100.0							
配当割交付金				6,292	0.0	6,292	0.1	法 定 普 通 税				2,785,637				100.0							
株式等譲渡所得割交付金				7,617	0.0	7,617	0.1	市 町 村 民 税				1,196,773				43.0							
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	内 個人均等割				52,374				1.9							
地方消費税交付金				596,905	3.3	596,905	7.9	所 得 割				1,050,241				37.7							
ゴルフ場利用税交付金				68,860	0.4	68,860	0.9	法 人 均 等 割				51,861				1.9							
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法 人 税 割				42,297				1.5							
自動車取得税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				1,343,021				48.2							
軽油引取税交付金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				1,324,936				47.6							
自動車税環境性能割交付金				5,416	0.0	5,416	0.1	軽 自 動 車 税				132,096				4.7							
法人事業税交付金等				21,809	0.1	21,809	0.3	市 町 村 た ば こ 税				113,161				4.1							
地方特例交付金等				49,721	0.3	49,721	0.7	鉱 産 税				586				0.0							
個人住民税減取補填特例交付金				29,153	0.2	29,153	0.4	特 別 土 地 保 有 税				-				-							
自動車税減取補填特例交付金				1,850	0.0	1,850	0.0	法 定 外 普 通 税				-				-							
軽自動車税減取補填特例交付金				1,195	0.0	1,195	0.0	法 定 目 的 税				-				-							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				17,523	0.1	17,523	0.2	内 入 湯				-				-							
地方交付税				4,057,389	22.5	3,863,755	51.1	事 業 所 税				-				-							
内 普通交付税				3,863,755	21.4	3,863,755	51.1	都 市 計 画 税 等				-				-							
特別交付税				193,634	1.1	-	-	水 利 地 益 税 等				-				-							
(一般財源計)				7,692,668	42.7	7,499,034	99.3	法 定 外 目 的 税				-				-							
交通安全対策特別交付金				2,703	0.0	2,703	0.0	旧 法 に よ る 税				-				-							
分担金・負担金				370,171	2.1	14,914	0.2	合 計				2,785,637				100.0							
使費用数				41,199	0.2	12,738	0.2																
手数料				19,069	0.1	667	0.0																
国庫支出金				4,979,891	27.6	-	-																
国有提供交付金				7,951	0.0	7,951	0.1																
(特別区財調交付金)				-	-	-	-																
都道府県支出金				2,091,510	11.6	-	-																
財産収入				33,822	0.2	12,485	0.2																
繰入金				510,804	2.8	-	-																
繰越金				719,242	4.0	-	-																
繰入金				716,148	4.0	-	-																
諸収入				169,121	0.9	4,144	0.1																
地方債				661,533	3.7	-	-																
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-																
うち猶予特例債				-	-	-	-																
うち臨時財政対策債				358,033	2.0	-	-																
歳入				18,015,832	100.0	7,554,636	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				決 算 額				構 成 比				充 当 一 般 財 源 等				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				経 常 収 支 比 率			
区 分				決 算 額				構 成 比				充 当 一 般 財 源 等				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				経 常 収 支 比 率			
人件費				2,137,371	12.5	1,836,068	20.1	区 分				決 算 額(A)				構 成 比				(A)のうち			
うち職員給与				1,116,696	6.5	1,048,852	-	議 会 費				104,101				0.6				普通建設事業費			
扶公債				5,392,478	31.5	1,132,205	11.6	總 務 費				2,965,091				17.3				5,116			
元利償還金				1,293,642	7.6	1,293,406	16.3	民 生 費				7,442,699				43.5				2,403,272			
一時借入金				63,250	0.4	63,250	0.8	衛 生 費				1,016,721				5.9				3,735			
(義務的経費計)				8,886,741	51.9	4,324,929	58.9	農 林 水 産 業 費				574,223				3.4				143,440			
物件修繕費				1,896,130	11.1	1,285,106	8.9	商 工 費				135,683				0.8				123,867			
維持補助費等				25,582	0.1	25,582	0.3	土 木 費				730,276				4.3				410,612			
うち一部事務組合負担				1,862,090	10.9	1,140,767	10.2	消 防 費				423,473				2.5				1,984			
繰上り立入金				738,784	4.3	736,832	8.2	教 育 費				2,328,812				13.6				922,600			
繰上り立入金				1,199,808	7.0	992,293	10.1	災 害 復 旧 費				36,723				0.2				-			
投資・出資金・貸付金				1,720,133	10.1	1,720,133	-	公 債 費				1,356,892				7.9				-			
前年度繰上り充用金				-	-	-	-	諸 支 出 金				-				-				-			
投資的経費				1,524,210	8.9	145,514	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				-				-				-			
うち人件費				-	-	-	-	歳 出 合 計				17,114,694				100.0				1,487,487			
普通建設事業費				1,487,487	8.7	132,908	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				1,199,808				7.3				52,277			
うち補助費				1,432,736	8.4	96,207	-	経 常 収 支 比 率				93,326				8.0				-23,370			
うち単独費				54,751	0.3	36,701	-	78.3% (82.0%)				55,656				5.5				4,637			
災害復旧事業費				36,723	0.2	12,606	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債				-				-				8,043			
失業対策事業費				-	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)				-				-				-			
歳出				17,114,694	100.0	9,634,324	100.0	歳 入 一 般 財 源 等 計				399,003				2.3				69			
								出 の 他				651,823				3.8				322			
								標準財政収入額				2,815,812				2,757,831							
								標準財政需要額				6,693,503				6,208,108							
								標準税収入額等				3,521,280				3,446,761							
								標準財政規模				7,743,068				7,176,770							
								財政力指数				0.43				0.44							
								実質収支比率(%)				10.9				9.4							
								公債費負担比率(%)				12.9				14.1							
								健全実質赤字比率(%)				-				-							
								断続実質赤字比率(%)				-				-							
								比率実質公債費比率(%)				8.8				9.2							
								率化将来負担比率(%)				23.8				44.4							
								積立金高				1,577,962				932,916							
								現在高				250,310				150,121							
								特定目的				2,631,723				2,367,342							
								地方債現在高				12,925,942				13,558,051							
								債務負担行額(支出予定額)				-				-							
								物件等購入償還・補償その他実質的なもの				708,122				739,210							
								収益事業収入				-				-							
								土地開発基金現在高				137,205				137,016							
								徴収率・計				98.6				96.5							
								合計				98.6				96.5							
								市町村民税				99.0				97.3							
								純固定資産税				98.0				95.5							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	1,058人 1,194人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-0
		増減率	増減率	-11.4%	令4.1.1	1,092人	1,080人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3758		
		面積	積度	22.00km ²	令3.1.1	1,103人	1,091人	第1次	255	258	沖縄県	多良間村	地方交付税種地	2-1
		人口	積度	48人	増減率	-1.0%	-1.0%	第2次	42.5	41.6				
		面積	積度	48人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	84	83				
		面積	積度	48人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	14.0	13.4				
		面積	積度	48人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	261	279				
		面積	積度	48人	増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	43.5	45.0				
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)									
地 方 税 金	104,799	2.5	104,799	8.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 税	指 定 団 体 等 収 入	歳 入 総 額			
地方譲与交付金	39,341	0.9	39,341	3.1	普通	104,799	100.0	-	低 開 発 地 区 特 殊 税	指 定 団 体 等 収 入	4,210,176	4,232,271		
配当交付金	170	0.0	170	0.0	市 町 村 民 税	104,799	100.0	-	山 振 興 特 殊 税	指 定 団 体 等 収 入	3,987,435	3,924,334		
株式等譲渡所得割交付金	206	0.0	206	0.0	内 個人均等割	1,550	1.5	-	過 疎 地 特 殊 税	支 出 総 額	222,741	307,937		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割	37,854	36.1	-	首 都 圏 特 殊 税	支 出 総 額	51,871	86,883		
地方消費税交付金	23,574	0.6	23,574	1.9	法 人 均 等 割	3,380	3.2	-	近 畿 圏 特 殊 税	支 出 総 額	170,870	221,054		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	778	0.7	-	中 部 圏 特 殊 税	支 出 総 額	-50,184	15,866		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	50,883	48.6	-	財 政 健 全 化 等	支 出 総 額	620,194	419,282		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	44,563	42.5	-	指 数 表 選 定 特 殊 税	支 出 総 額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	5,883	5.6	-	財 源 超 過 特 殊 税	支 出 総 額	668,708	709,103		
自動車税環境性能割交付金	2,209	0.1	2,209	0.2	市 町 村 た ば こ 税	4,471	4.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 特 殊 税	支 出 総 額	-98,698	-273,955		
法人事業税交付金等	543	0.0	543	0.0	鉦 産 産 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 特 殊 税	支 出 総 額	-	-		
地方特例交付金等	833	0.0	833	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 特 殊 税	支 出 総 額	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金	49	0.0	49	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	退 職 手 当 特 殊 税	支 出 総 額	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	755	0.0	755	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同 特 殊 税	支 出 総 額	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	29	0.0	29	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務 特 殊 税	支 出 総 額	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	-	-	0	0.0	合 計	104,799	100.0	-	老 人 福 祉 特 殊 税	支 出 総 額	620,194	419,282		
地方交付税	1,289,617	30.6	1,066,596	84.3	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				伝 染 病 特 殊 税	支 出 総 額	668,708	709,103		
内 普通交付税	1,066,596	25.3	1,066,596	84.3	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
特別交付税	223,021	5.3	-	-	入 湯 税	-	-	-	-	一	104,099	2,539		
(一般財源計)	1,461,319	34.7	1,238,298	97.9	事 業 所 税	-	-	-	-	一	-	-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	一	-	-		
分担金・負担金	3,725	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	一	-	-		
使用料	63,477	1.5	19,847	1.6	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	一	-	-		
手数料	716	0.0	37	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	一	17,301	2,472		
国庫支出金	521,185	12.4	-	-	合 計	104,799	100.0	-	-	一	-	-		
国 有 庫 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	一	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	一	-	-		
都道府県支出金	840,220	20.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	一	-	-		
財産収入	1,001	0.0	1,001	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	一	-	-		
附属入金	45,590	1.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	一	-	-		
繰上入金	743,433	17.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	一	-	-		
繰上入金	307,939	7.3	-	-	合 計	104,799	100.0	-	-	一	-	-		
諸収入	31,005	0.7	5,721	0.5	内 入 湯 税	-	-	-	-	一	-	-		
地方債	190,566	4.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	一	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	一	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	一	-	-		
うち臨時財政対策債	36,966	0.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	一	-	-		
歳入	4,210,176	100.0	1,264,904	100.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	一	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	123,488	130,105	
人 員 給 付 費	473,296	11.9	409,832	339,689	26.1	議 会 費	41,290	1.0	-	41,290	基 準 財 政 需 要 額	1,190,084	1,103,446	
うち職員給付費	217,688	5.5	187,281	-	-	総 務 費	2,145,751	53.8	996,110	1,284,880	標 準 税 収 入 額 等	147,524	155,642	
扶助費	13,175	0.3	9,689	9,689	0.7	民 生 費	195,999	4.9	-	140,830	標 準 財 政 規 模	1,251,086	1,156,672	
公債	248,012	6.2	248,012	248,012	19.1	衛 生 費	164,711	4.1	-	137,232	財 政 力 指 数	0.11	0.12	
元利償還金	242,209	6.1	242,209	242,209	18.6	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	13.7	19.1	
元利償還金	5,803	0.1	5,803	5,803	0.4	農 林 水 産 業 費	712,574	17.9	441,128	213,976	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.6	11.0	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	131,345	3.3	3,152	64,674	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
(義務的経費計)	734,483	18.4	667,533	597,390	45.9	土 木 費	146,183	3.7	28,511	49,843	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.3	7.5	
物件修繕費	748,276	18.8	406,255	195,097	15.0	消 防 費	12,147	0.3	-	12,147	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
維持補修費	20,068	0.5	19,970	18,862	1.4	教 育 費	189,423	4.8	7,315	174,699	積 立 金 高	1,752,715	1,801,229	
補助等	236,885	5.9	145,895	53,064	4.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	115,601	105,472	
うち一部事務組合負担金	3,455	0.1	3,455	3,455	0.3	公 債 費	248,012	6.2	-	248,012	特 定 目 的 債	829,996	843,314	
繰上入金	117,887	3.0	105,237	105,237	8.1	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,878,328	1,929,971	
積立金	651,940	16.3	578,551	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	1,680	0.0	1,100	1,100	0.1	歳 出 合 計	3,987,435	100.0	1,476,216	2,367,583	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	内 簡 易 水 道 費	117,887	2.9	58,499	38,249	取 益 事 業 収 入	-	-	
投資的経費	1,476,216	37.0	443,042	970,750	23.0	事 業 用 水 道 費	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	20,167	20,167	
うち人件費	-	-	-	-	-	交 通 運 送 費	-	-	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	97.0	84.8	
内 普通建設事業費	1,476,216	37.0	443,042	970,750	23.0	公 民 健 康 保 険 費	22,841	0.6	22,841	22,841	合 計	97.0	84.8	
うち補助	1,419,358	35.6	413,809	74.6% (76.7%)	74.6%	国民健康保険	36,547	0.9	36,547	36,547	市 町 村 民 税	98.5	93.0	
うち単独	56,858	1.4	29,233	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	そ の 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	94.9	75.8	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,590,324	64.7	2,590,324	2,590,324	歳 入 一 般 財 源 等	95.5	74.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	64.7%	64.7%	64.7%	64.7%	出 出	-	-	
歳入	3,987,435	100.0	2,367,583	2,590,324	64.7%	経 常 収 支 比 率	64.7%	64.7%	64.7%	64.7%	出 出	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況					区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2
令和3年度決算状況					人	3,942人	3,998人	区分			47	3812	地方交付税種地	2-1
					平成27年度国調	3,998人	3,998人							
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	-1.4%	-	令和2年度国調			沖繩県	竹富町	地方交付税種地	2-1
					面積	334.40km ²	334.40km ²							
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	-0.1%	0.1%	平成27年度国調			47	3812	地方交付税種地	2-1
					面積	334.40km ²	334.40km ²							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税	465,779	3.6	465,779	11.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	歳入総額	12,911,626	10,120,904	
地方交付金	33,703	0.3	33,703	0.9	市町村民税	465,721	100.0	-	旧工特×	旧産炭×	歳入総引	12,205,074	9,697,688	
配当交付金	142	0.0	142	0.0	内	164,919	35.4	-	山振×	過疎○	翌年度に繰越すべき財源	706,552	423,216	
株式等譲渡所得割交付金	837	0.0	837	0.0	個人均等割	6,374	1.4	-	首都×	近畿×	実質収支	188,916	113,976	
分離課税所得割交付金	1,008	0.0	1,008	0.0	所得割	134,527	28.9	-	中部×	財政健全化等×	単年度収支	517,636	309,240	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	14,724	3.2	-	指数表選定×	財源超過×	繰上債還金	208,396	-101,349	
ゴルフ場利用税交付金	95,306	0.7	95,306	2.4	法人税割	9,294	2.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	積立金取崩し額	193,096	117,502	
特別地方消費税交付金	5,568	0.0	5,568	0.1	固定資産税	261,200	56.1	-	職員数(人)	給料月額(百円)	実質単年度収支	401,492	16,153	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	242,066	52.0	-	一般職	うち一般職職員	区内職員	138	382,122	
自動車引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,218	5.0	-	うちうち技能労務員	うち技能労務員	区内職員	11	27,533	
自動車税環境性能割交付金	1,969	0.0	1,969	0.1	市町村たばこ税	16,384	3.5	-	教育公務員	教育公務員	区内職員	6	18,846	
法人事業税交付金	5,313	0.0	5,313	0.1	鉱産税	-	-	-	臨時職員	臨時職員	区内職員	144	400,968	
地方特例交付金等	28,360	0.2	28,360	0.7	特別土地保有税	-	-	-	ラスパイレス指数	ラスパイレス指数	区内職員	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	136	0.0	136	0.0	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	区内職員	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	672	0.0	672	0.0	法定目的税	58	0.0	-	議員公務災害	し尿処理	区内職員	1	25,101	
軽自動車税減取補填特例交付金	139	0.0	139	0.0	入湯	58	0.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	区内職員	1	25,101	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	27,413	0.2	27,413	0.7	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	区内職員	1	25,101	
地方交付税	3,648,991	28.3	3,255,779	83.1	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	小消防	区内職員	1	30,092	
内	3,255,779	25.2	3,255,779	83.1	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	区内職員	1	30,092	
特別交付税	393,212	3.0	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	区内職員	10	30,092	
(一般財源計)	4,286,976	33.2	3,893,764	99.4	合	465,779	100.0	-	伝染病	その他	区内職員	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)									
分担金・負担金	124,808	1.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	480,048	501,951		
使用料	82,729	0.6	2,255	0.1	区	12,205,074	100.0	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,724,257	3,278,805		
手数料	6,074	0.0	1	0.0	議会費	96,797	0.8	-	-	標準税収入額等	604,210	633,580		
国庫支出金	1,070,092	8.3	-	-	総務費	5,384,539	44.1	3,277,497	1,197,177	標準財政規模	3,984,521	3,500,500		
国	-	-	-	-	民生費	2,157,877	17.7	1,176,166	478,295	財政力指数	0.15	0.16		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	衛生費	791,437	6.5	64,117	419,390	実質収支比率(%)	13.0	8.8		
都道府県支出金	1,910,364	14.8	-	-	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	15.5	16.2		
財産収入	37,347	0.3	18,601	0.5	農林水産業費	1,286,467	10.5	906,935	176,941	判断実質赤字比率(%)	-	-		
繰入金	395,181	3.1	-	-	商工費	145,234	1.2	1,506	115,493	健全実質赤字比率(%)	-	-		
繰上金	833,237	6.5	-	-	土木費	458,211	3.8	221,646	190,935	比率全実質公債費比率(%)	6.7	6.4		
繰上債	423,215	3.3	-	-	消費費	159,429	1.3	15,659	94,991	率化将来負担比率(%)	27.2	-		
諸地方債	119,503	0.9	1,053	0.0	教育費	942,931	7.7	127,942	628,904	積立金高	2,412,369	2,219,273		
うち減取補填債(特例分)	3,622,100	28.1	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	595,751	585,469		
うち猶予特例債	300	0.0	-	-	公債費	782,152	6.4	-	754,025	特定目的	1,907,671	2,211,821		
うち臨時財政対策債	90,400	0.7	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	10,936,303	8,079,560		
歳入	12,911,626	100.0	3,915,674	100.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					投資的経費	5,791,468	47.5	101,904	3,156,398	物件等購入	-	-		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	保証・補償	-		
人件費	1,486,508	12.2	1,289,133	1,278,429	31.9	議会費	96,797	0.8	-	-	その他の	1,043,998		
うち職員給与	829,284	6.8	672,606	-	-	総務費	5,384,539	44.1	3,277,497	1,197,177	実質的なもの	-		
扶助費	231,054	1.9	83,811	83,676	2.1	民生費	2,157,877	17.7	1,176,166	478,295	事業収入	-		
公債	782,152	6.4	754,025	754,025	18.8	衛生費	791,437	6.5	64,117	419,390	土地開発基金現在高	79,034		
元利償還金	765,357	6.3	740,995	740,995	18.5	労働費	-	-	-	-	徴収率・計	98.8		
元利子	16,706	0.1	12,941	12,941	0.3	農林水産業費	1,286,467	10.5	906,935	176,941	市町村民税	98.6		
元利子	89	0.0	89	89	0.0	商工費	145,234	1.2	1,506	115,493	純固定資産税	98.6		
(義務的経費計)	2,499,714	20.5	2,126,969	2,116,130	52.8	土木費	458,211	3.8	221,646	190,935	97.2			
維持補修費	1,798,469	14.7	919,258	732,218	18.3	消費費	159,429	1.3	15,659	94,991	97.2			
維持補修費	48,079	0.4	33,592	32,742	0.8	教育費	942,931	7.7	127,942	628,904	97.2			
補助等	938,647	7.7	322,438	188,183	4.7	災害復旧費	-	-	-	-	97.2			
うち一部事務組合負担金	14,240	0.1	14,240	14,240	0.4	公債費	782,152	6.4	-	754,025	97.2			
繰上金	416,986	3.4	346,984	87,125	2.2	諸支出金	-	-	-	-	97.2			
積立金	703,711	5.8	300,803	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	97.2			
投資・出資金・貸付金	8,000	0.1	1,000	-	-	歳出合計	12,205,074	100.0	5,791,468	4,152,948	97.2			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,156,398	千円	3,156,398	千円	97.2			
投資的経費	5,791,468	47.5	101,904	101,904	78.8%	経常収支比率	78.8%	(80.6%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,859,500	千円		
うち人件費	-	-	-	-	繰上金	416,986	3.4	346,984	87,125	2.2	繰上金	416,986		
内	2,492,753	20.4	53,641	53,641	繰上債	395,181	3.1	-	-	-	繰上債	395,181		
うち単独	3,296,383	27.0	46,331	46,331	繰上金	833,237	6.5	-	-	-	繰上金	833,237		
災害復旧事業費	-	-	-	-	繰上債	423,215	3.3	-	-	-	繰上債	423,215		
失業対策事業費	-	-	-	-	繰上債	119,503	0.9	-	-	-	繰上債	119,503		
歳出合計	12,205,074	100.0	4,152,948	4,152,948	繰上債	3,622,100	28.1	-	-	-	繰上債	3,622,100		
内	5,791,468	47.5	101,904	101,904	繰上債	119,503	0.9	-	-	-	繰上債	119,503		
うち単独	3,296,383	27.0	46,331	46,331	繰上債	3,622,100	28.1	-	-	-	繰上債	3,622,100		
災害復旧事業費	-	-	-	-	繰上債	119,503	0.9	-	-	-	繰上債	119,503		
失業対策事業費	-	-	-	-	繰上債	3,622,100	28.1	-	-	-	繰上債	3,622,100		
歳出合計	12,205,074	100.0	4,152,948	4,152,948	繰上債	119,503	0.9	-	-	-	繰上債	119,503		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

